

まち・ひと・しごと創生

本宮市人口ビジョン

【第1版】

平成27年10月
福島県本宮市

— 目 次 —

I 人口ビジョンの策定にあたって

1	人口ビジョン策定の背景及び趣旨	1
2	人口ビジョンの位置づけ	1
3	人口ビジョンの対象期間	1

II 人口の現状分析

1	人口の動向分析	3
	(1) 人口・世帯数の状況	3
	(2) 人口動態（社会動態・自然動態）の推移	7
	(3) 産業・仕事の状況	16
	(4) 土地利用と交通の状況	23
2	将来人口の推計と分析	25
3	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	27

III 人口の将来展望

1	将来展望に必要な調査・分析	29
2	目指すべき将来の方向	95
3	人口の将来展望	97

I 人口ビジョンの策定にあたって

1 人口ビジョン策定の背景及び趣旨

本市は、平成 19（2007）年 1 月 1 日に本宮町と白沢村が合併し、「本宮市」として新たなスタートを切りました。この時点で人口は、31,748 人（福島県現住人口調査による。）で、その後ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23（2011）年 3 月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、「原発事故」という。）を機に、人口の流出により減少傾向に転じていました。近年では、ようやく減少傾向にも歯止めがかかり、再び横ばいから微増傾向を示していますが、いまだ、原発事故前の水準には戻っていない状況にあります。

こうした状況を踏まえ、本宮市第 1 次総合計画基本構想を見直し、重点プロジェクトの柱のひとつとして、「定住促進につながる住みよいまちづくり」を掲げ、平成 25 年度から重点的に定住促進に取り組んでいるところです。

一方、国においては、日本全体の人口減少が加速化するとして警鐘を鳴らし、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するとし、平成 26（2014）年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、その中で、2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

また、「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされています。

これらの状況を踏まえ、本市においても、中長期視点から市の今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を描くため、「本宮市人口ビジョン」を策定しました。

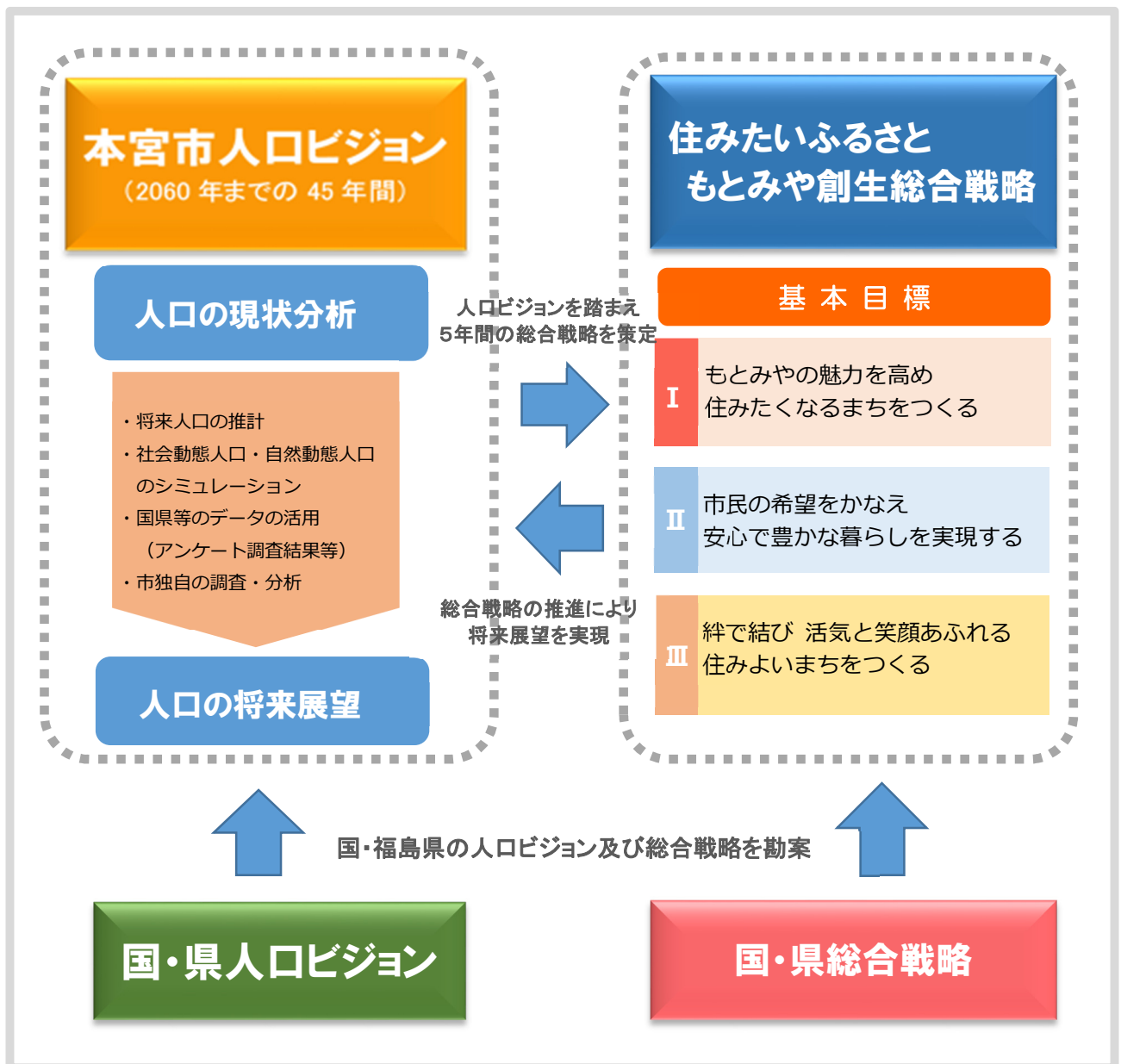
2 人口ビジョンの位置づけ

本宮市人口ビジョンは、現状分析を行い、人口の中長期的展望を描き、今後市が取り組むべき施策の重要な基礎として活用することとし、策定にあたっては、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを勘案するものとします。

3 人口ビジョンの対象期間

国の長期ビジョン及び福島県の人口ビジョンに合わせ、2060 年を対象期間とします。

[図表 I -1-1] 本宮市人口ビジョンと本宮市総合戦略の相関イメージ



II 人口の現状分析

1 人口の動向分析

(1) 人口・世帯数の状況

国勢調査（本宮町・白沢村を合算）における本市の人口は、平成12年までは増加を続けていましたが、平成17（2005）年調査時においては174人減少（対比:H12国勢調査）し、31,367人となりました。平成22（2010）年調査には、31,489人になりましたが、東日本大震災や原子力災害の影響などもあり、その後は減少傾向が続いています。

[図表II-1-1]

年齢3区分別の割合をみると、生産年齢人口が65～60%台とほぼ横ばいで推移していますが、年少人口が減少し、老年人口が増加していることから、少子高齢化が進んでいます。

[図表II-1-2]

世帯数は、人口減少傾向に対して右肩上がりが増加し、平成27（2015）年では平均世帯人員が3.06人となっており、核家族世帯や単独世帯が増加していることが推測されます。

[図表II-1-3]

平成19年以降の地区別人口では、大半が微減傾向で推移していますが、岩根・関下地区については、大規模住宅団地の影響で右肩上がりに増加しており、他地区と比較し年少人口割合が高く、老年人口割合が低い状況となっています。[図表II-1-4]

それに関連し、小中学校の児童生徒数の推移をみると、岩根・関下地区にある岩根小学校の児童数が急増しており、その他の地域は減少または横ばいの状況にあります。また、本宮第二中学校が微増傾向である一方、本宮第一中学校及び白沢中学校は減少傾向にあります。

[図表II-1-5・6]

[図表II-1-1] 人口・世帯数の状況

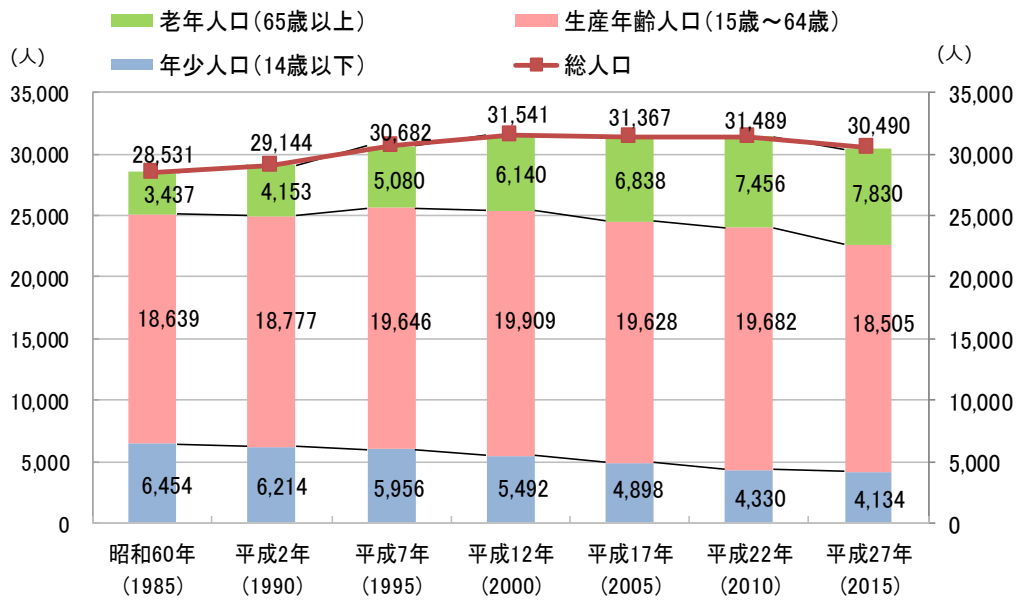
(※国勢調査 単位：人、世帯)

	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
総人口	28,531	29,144	30,682	31,541	31,367	31,489	30,490
年少人口 (14歳以下)	6,454 (22.6%)	6,214 (21.3%)	5,956 (19.4%)	5,492 (17.4%)	4,898 (15.6%)	4,330 (13.8%)	4,134 (13.6%)
生産年齢人口 (15～64歳)	18,639 (65.3%)	18,777 (64.4%)	19,646 (64.0%)	19,909 (63.1%)	19,628 (62.6%)	19,682 (62.5%)	18,505 (60.7%)
老年人口 (65歳以上)	3,437 (12.1%)	4,153 (14.3%)	5,080 (16.6%)	6,140 (19.5%)	6,838 (21.8%)	7,456 (23.7%)	7,830 (25.7%)
増減数	—	613 (2.15%)	1,538 (5.28%)	859 (2.80%)	▲174 (▲0.55%)	122 (0.39%)	▲999 (▲3.28%)
世帯数	6,834	7,150	8,154	8,675	9,056	9,536	9,954
平均世帯人員	4.17	4.08	3.76	3.64	3.46	3.30	3.06

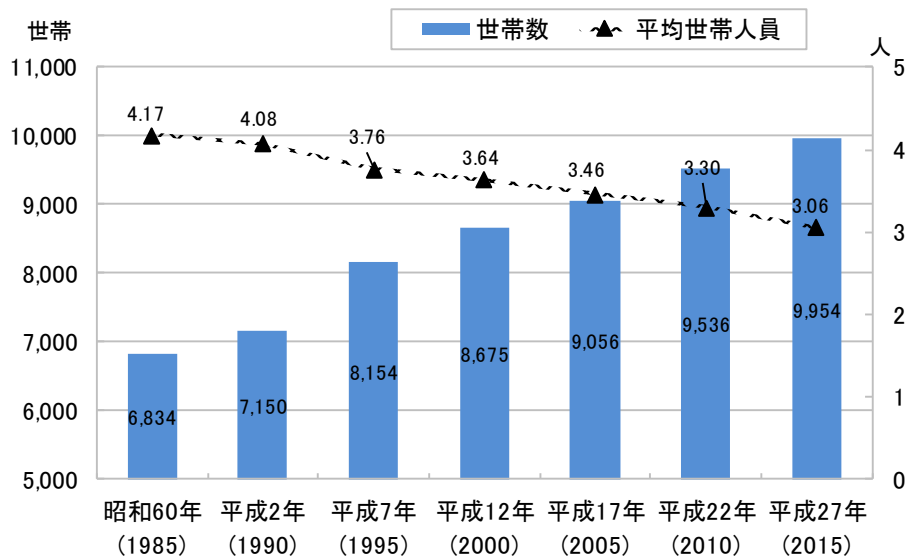
※総人口には、昭和60年に1人、平成17年に3人、平成22年に21人の年齢不詳を含む。

※平成27年は、福島県現住人口調査(平成27年7月1日現在)による。

[図表Ⅱ-1-2] 人口（年齢3区分別）の状況



[図表Ⅱ-1-3] 世帯の状況

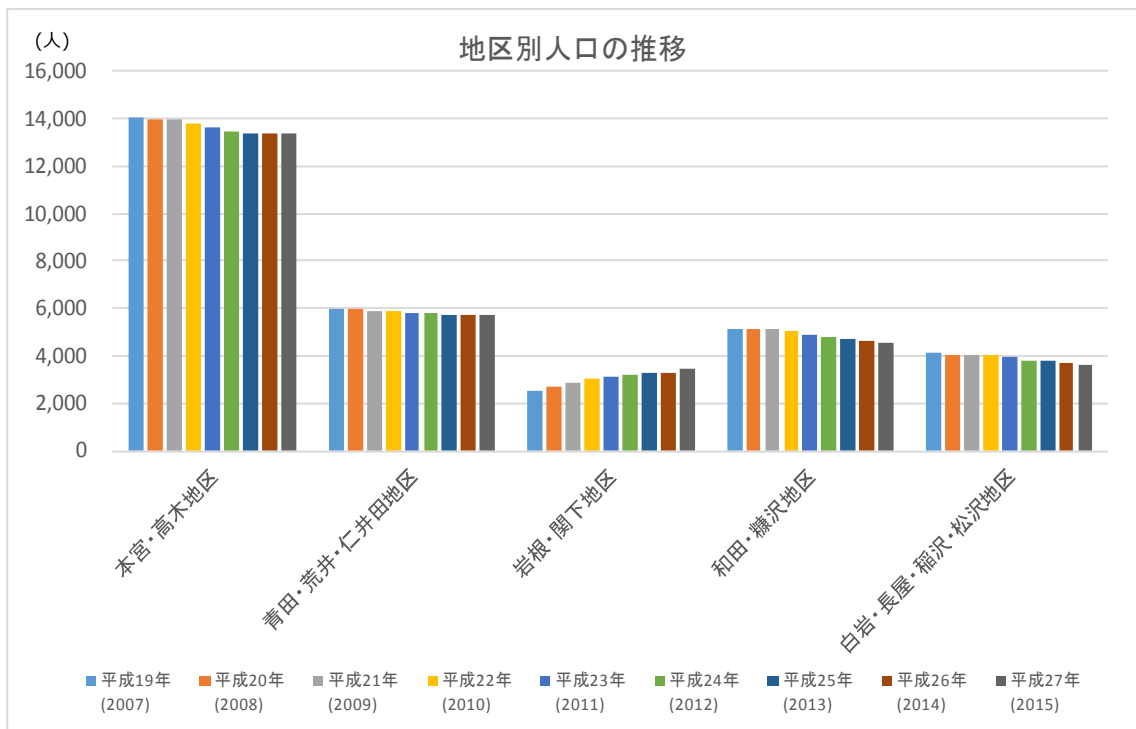


[図表Ⅱ-1-4] 地区別人口の推移

地区名	平成19年(2007)	平成20年(2008)	平成21年(2009)	平成22年(2010)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)
本宮・高木地区	14,054	13,971	13,929	13,775	13,664	13,467	13,394	13,339	13,408
青田・荒井・仁井田地区	5,991	5,936	5,896	5,869	5,798	5,774	5,748	5,721	5,692
岩根・関下地区	2,512	2,712	2,878	2,999	3,125	3,173	3,273	3,322	3,435
和田・糠沢地区	5,139	5,107	5,097	5,036	4,913	4,821	4,733	4,627	4,554
白岩・長屋・稲沢・松沢地区	4,136	4,078	4,058	4,007	3,937	3,827	3,765	3,664	3,605
市全体	31,832	31,804	31,858	31,686	31,437	31,062	30,913	30,673	30,694

※各年10月1日時点の住民基本台帳人口による(ただし、平成27年は9月1日現在)。

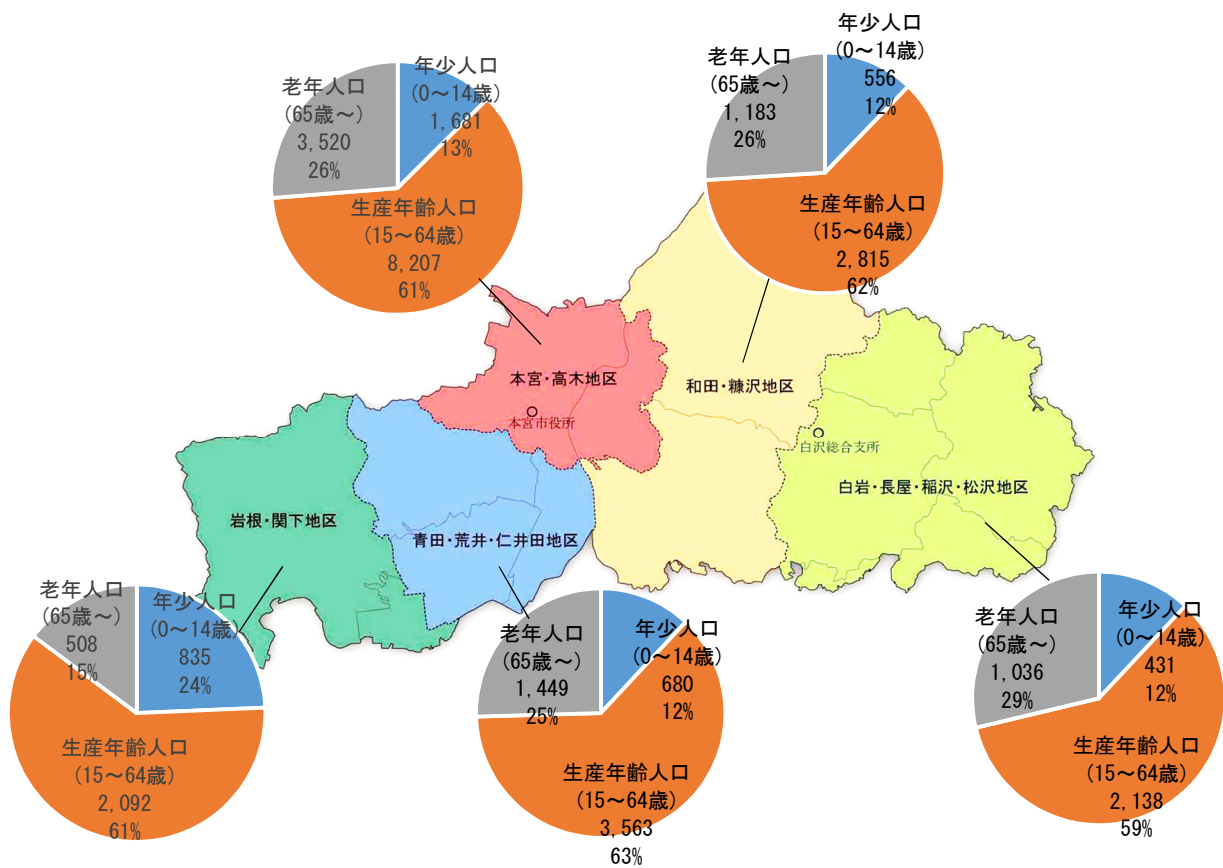
※地区名は、都市計画マスタープラン地域別構想の区分による。



※各年 10月1日時点の住民基本台帳人口による(ただし、平成27年は9月1日現在)。

※地区名は、都市計画マスタープラン地域別構想の区分による。

[図表Ⅱ-1-5] 地区別年齢3区分の構成



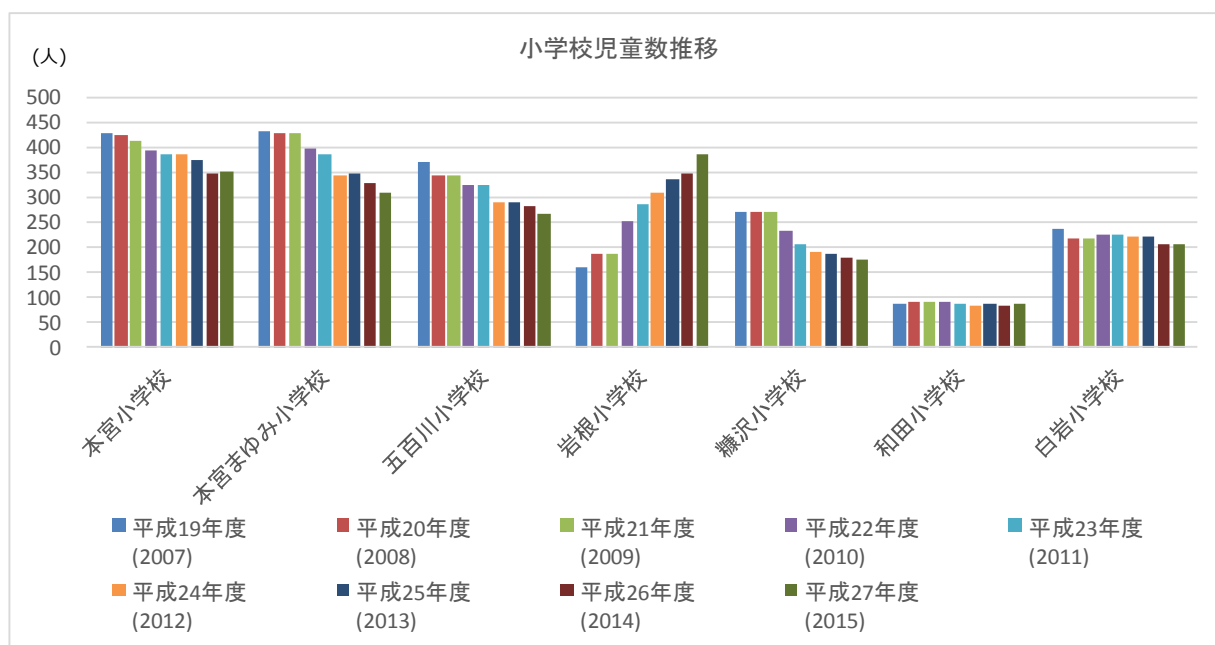
※平成27年9月1日現在の住民基本台帳人口による。地区名は、都市計画マスタープラン地域別構想の区分による。

[図表Ⅱ-1-6] 市立小学校児童数推移

(人)

学校名	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
本宮小学校	429	425	412	392	386	387	373	348	350
本宮まゆみ小学校	433	428	428	398	384	345	348	329	309
五百川小学校	369	342	342	324	323	291	288	281	267
岩根小学校	161	186	186	253	286	309	334	348	387
糠沢小学校	272	269	269	232	207	192	186	178	175
和田小学校	87	92	92	90	88	85	87	84	87
白岩小学校	236	217	217	225	225	220	222	206	207
合計	1,987	1,959	1,946	1,914	1,899	1,829	1,838	1,774	1,782

※学校基本調査により作成（各年5月1日現在）

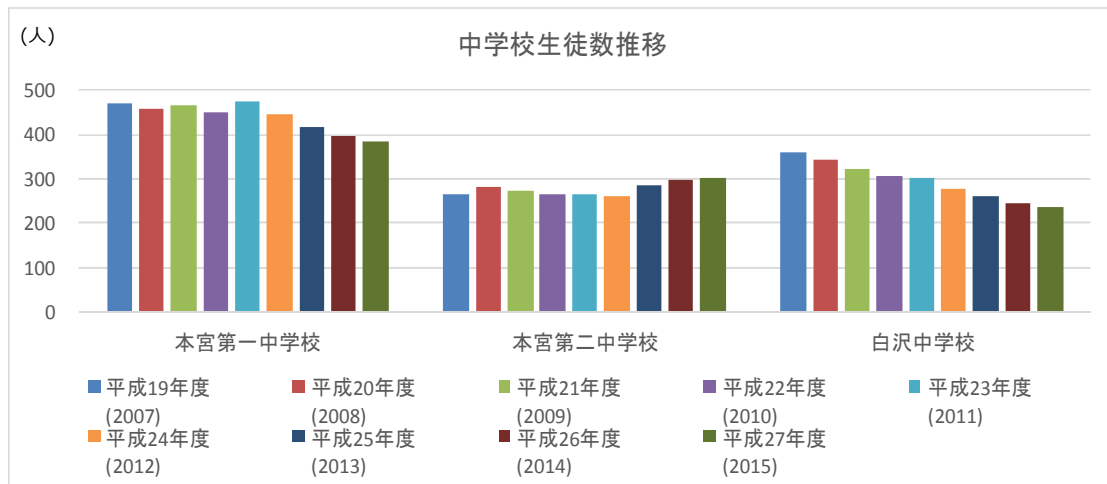


[図表Ⅱ-1-7] 市立中学校生徒数推移

(人)

学校名	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)
本宮第一中学校	471	459	468	448	473	444	417	395	386
本宮第二中学校	265	280	275	264	264	263	285	297	301
白沢中学校	361	342	321	305	304	279	263	246	238
合計	1,097	1,081	1,064	1,017	1,041	986	965	938	925

※学校基本調査により作成（各年5月1日現在）



(2) 人口動態（社会動態・自然動態）の推移

① 社会動態（転入・転出）の推移

転入数は、東日本大震災及び原発事故の影響により平成 23 (2011) 年から平成 24 (2012) 年までの間減少傾向にありましたが、平成 25 (2013) 年から回復基調にあり、震災前の水準に回復しています。[図表Ⅱ-1-8・10]

また、転出数についても、平成 23 (2011) 年をピークに震災前の水準に回復しており、転入転出の差がほぼなくなってきました。[図表Ⅱ-1-9・10]

さらに、年齢階級別についても同様、平成 23 (2011) 年に年少及び生産年齢の転出超過がみられたものの徐々に回復している状況にあります。[図表Ⅱ-1-11]

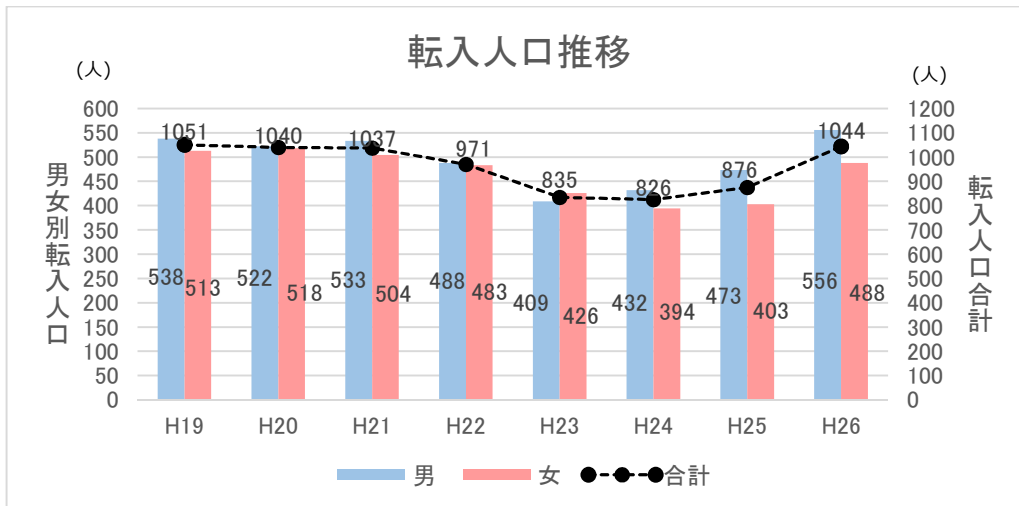
東日本大震災及び原発事故前の男女別年齢階級別人口の移動状況を見ると、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校卒業後の進学や就職等で市外に転出している状況がうかがえ、特に女性の転出超過数が近年増加している傾向にあります。

一方、20～24 歳から 25～29 歳になる次の段階では転入超過となっている傾向がみられますが、これは、進学等でいったん市外に転出した若者が、卒業と同時に実家へ U ターンすることによるものと考えられるところです。しかしながら、近年では、男性の転入超過数が減少傾向にあります。

その後、40～44 歳から 45～49 歳頃にかけて上下の変動が小さくなっていくことを考慮すると、比較的変動の大きい 20 歳代から 30 歳代の男女を対象に、重点的に U ターンを推進することが重要と言えます。[図表Ⅱ-1-12]

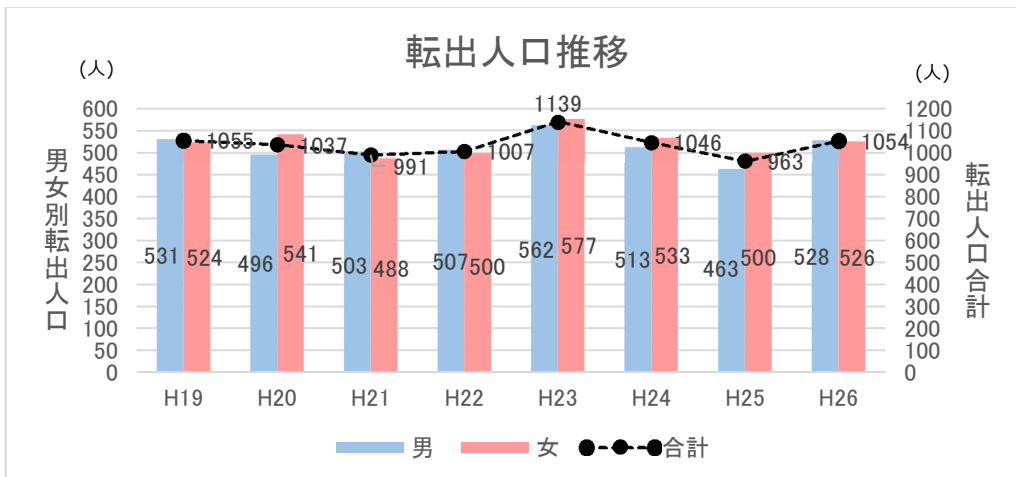
主な市町村別の移動状況については、隣接する郡山市をはじめ、二本松市・大玉村・福島市間の移動が多く、都道府県別では、首都圏の東京都・埼玉県・神奈川県が多く、次いで隣接県の宮城県・栃木県などが多くなっています。[図表Ⅱ-1-13・14]

[図表Ⅱ-1-8] 転入の状況



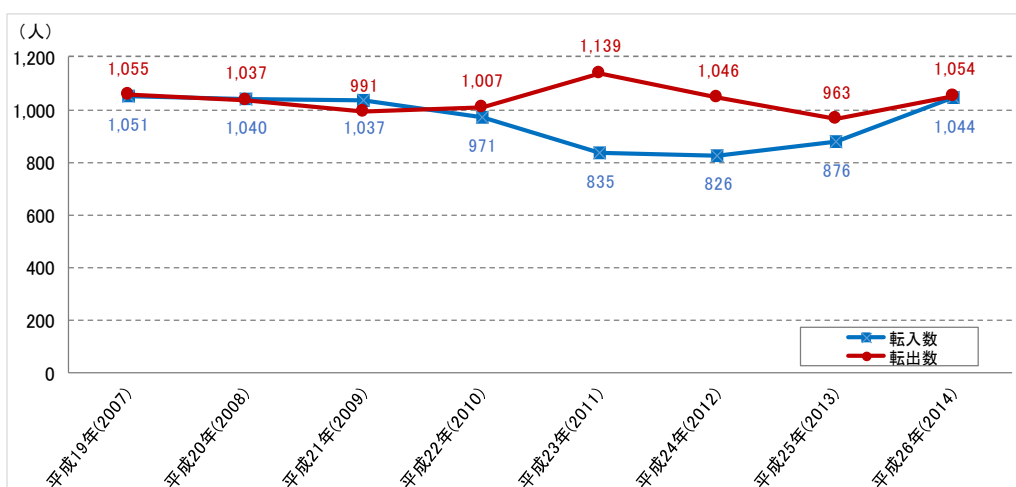
※福島県現住人口調査により作成

[図表Ⅱ-1-9] 転出の状況



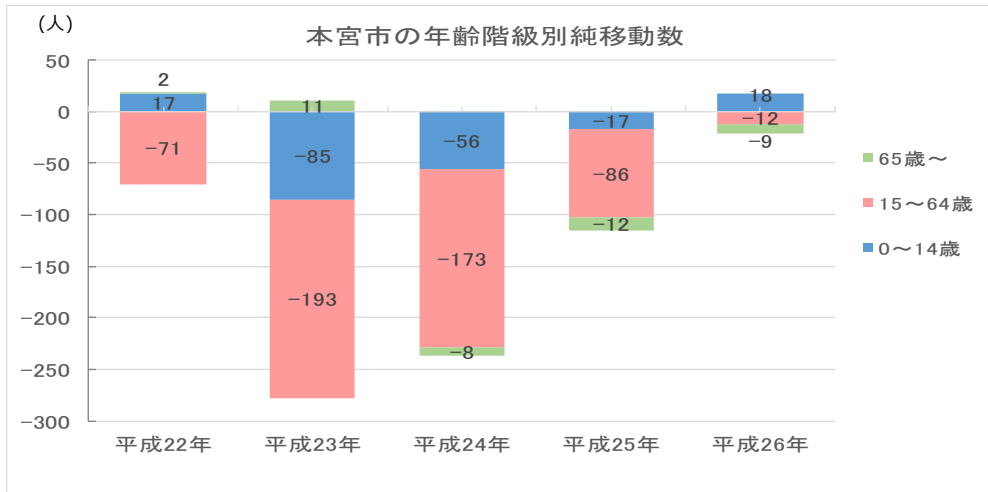
※福島県現住人口調査により作成

[図表Ⅱ-1-10] 転入転出相関表

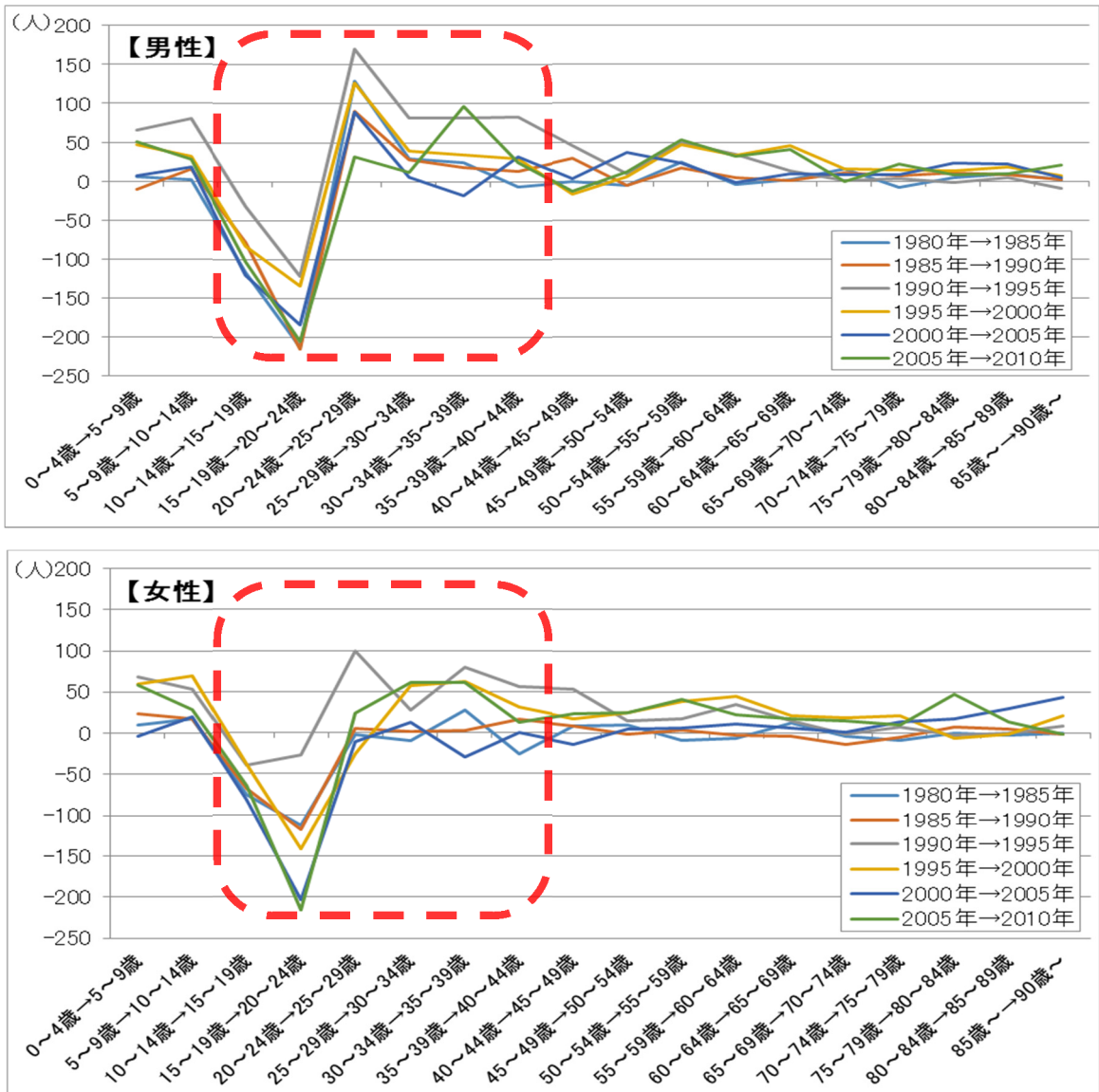


※福島県現住人口調査により作成

[図表Ⅱ-1-11] 年齢階級別純移動数



[図表Ⅱ-1-12] 男女別年齢階級別人口移動の状況



※男女5歳階級別の純移動数は、「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下の^①のように推定される。

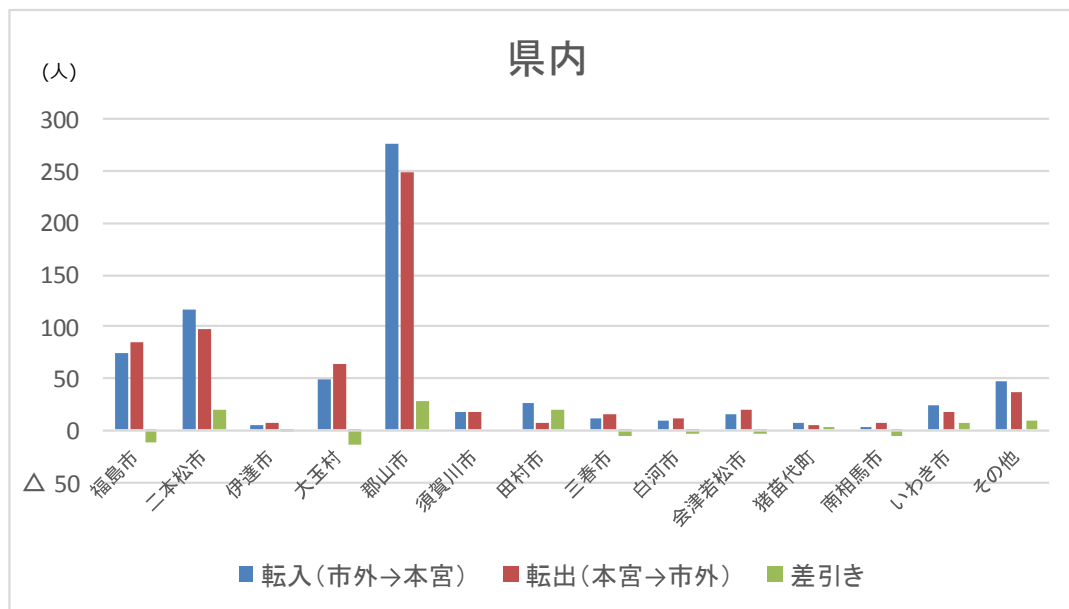
$$2005 \rightarrow 2010 \text{年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の純移動数} = \frac{\text{2010年の} 5 \sim 9 \text{歳人口}}{\text{①}} - \frac{\text{2005年の} 0 \sim 4 \text{歳人口}}{\text{②}} \times \text{2005} \rightarrow \text{2010年の} 0 \sim 4 \text{歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{歳の生残率}$$

生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

[図表Ⅱ-1-13] 主な福島県内市町村別移動の状況 [平成 26 年 (2014)]

	福島市	二本松市	伊達市	大玉村	郡山市	須賀川市	田村市	三春市	白河市	会津若松市	猪苗代町	南相馬市	いわき市	その他	総数
転入(市外→本宮)	74	117	6	50	277	18	27	11	9	16	7	2	25	47	686
転出(本宮→市外)	86	97	7	63	249	18	7	16	12	19	4	7	18	37	640
差引き	△ 12	20	△ 1	△ 13	28	0	20	△ 5	△ 3	△ 3	3	△ 5	7	10	46

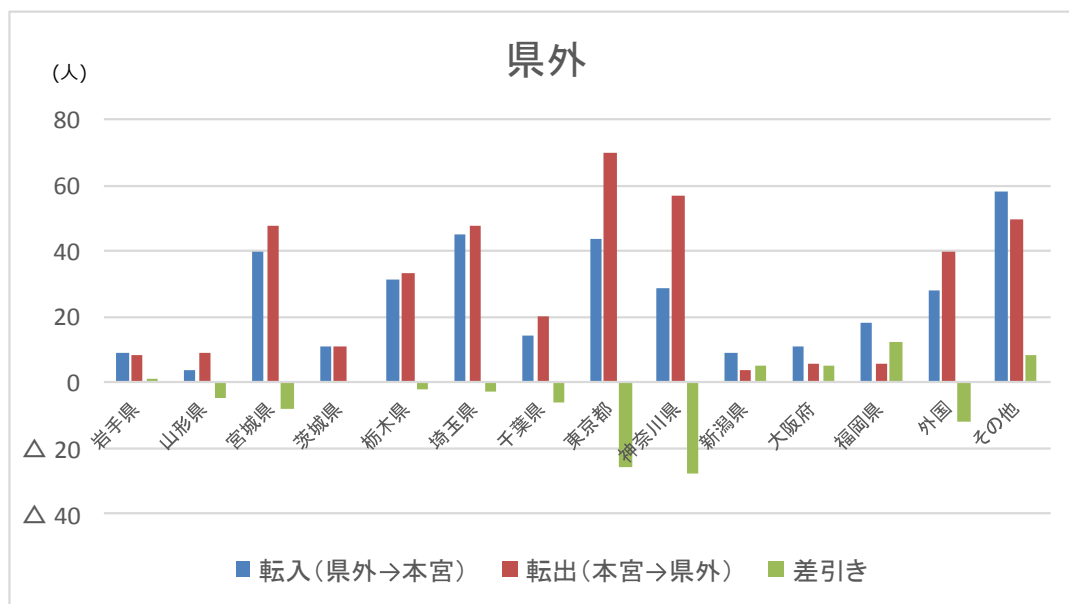
※福島県現住人口調査年報(平成 26 年版)により作成



[図表Ⅱ-1-14] 主な都道府県別移動の状況 [平成 26 年 (2014)]

	岩手県	山形県	宮城県	茨城県	栃木県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	大阪府	福岡県	外国	その他	総数
転入(県外→本宮)	9	4	40	11	31	45	14	44	29	9	11	18	28	58	351
転出(本宮→県外)	8	9	48	11	33	48	20	70	57	4	6	6	40	50	410
差引き	1	△ 5	△ 8	0	△ 2	△ 3	△ 6	△ 26	△ 28	5	5	12	△ 12	8	△ 59

※福島県現住人口調査年報(平成 26 年版)により作成



② 自然動態（出生・死亡）の推移

出生数については、平成 24（2012）年に近年で最低の数値となりましたが、その後回復基調にあります。[図表Ⅱ-1-15]

一人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率¹については、厚生労働省が公表している平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の 5 年平均の数値では、1.43 となっており、全国の 1.38 より 0.05 ポイント高く、福島県の 1.48 より 0.05 ポイント低い数値となっています。[図表Ⅱ-1-18]

一方、市が独自算出した単年の数値では、平成 24（2012）年及び 25（2013）年で低い数値となりましたが、平成 25（2013）年には近年では最高の 1.63 となっています。

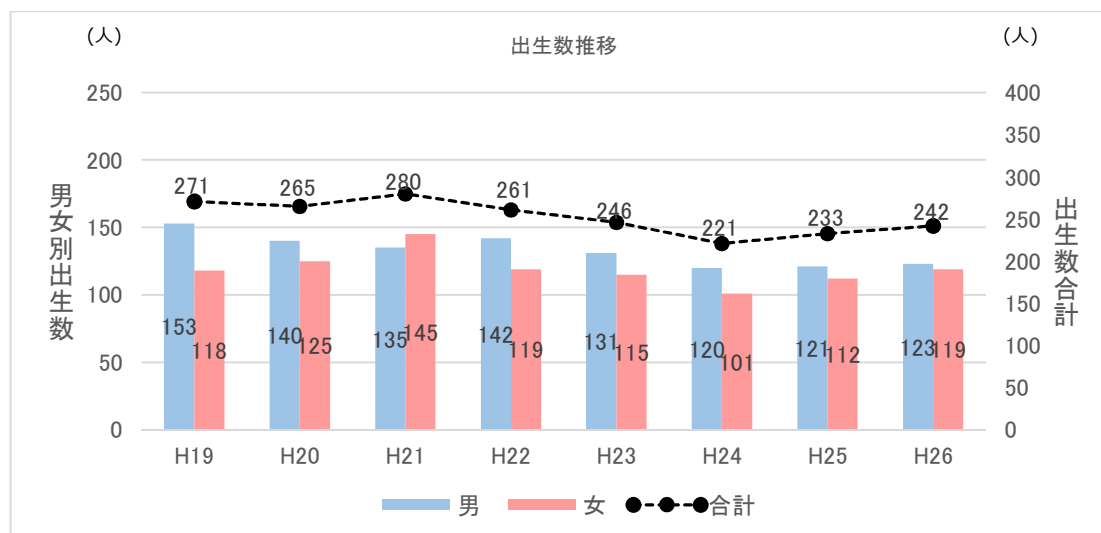
[図表Ⅱ-1-19]

今後、出生数を増加させていくためには、この合計特殊出生率をさらに上昇させるとともに、出産適齢年代の女性と男性の人口の増加、さらには未婚率を減少させるための一体的な取り組みを行うことが重要です。[図表Ⅱ-1-18・19・20・21・22・23・24]

死亡数については、平成 23（2011）年に 355 人に上昇し、平成 24（2012）年には 317 人に減少しましたが、その後再び上昇に転じています。[図表Ⅱ-1-16]

死亡数を減少させるためには、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患などの疾病に加え、不慮の事故、自殺などの未然防止の取り組みが必要です。

[図表Ⅱ-1-15] 出生の状況

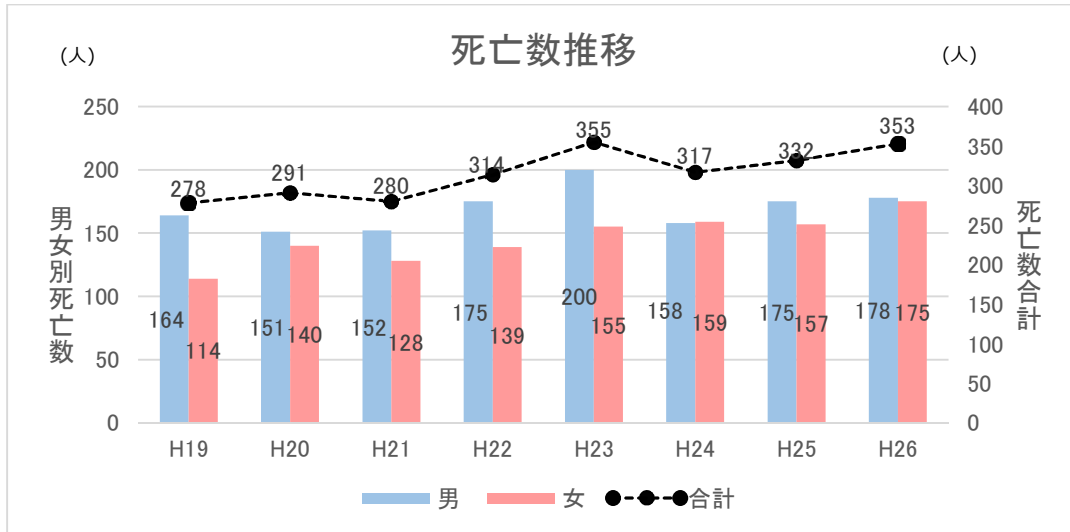


※福島県現住人口調査により作成

¹ 合計特殊出生率：その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で生涯に生むとしたときの子供の数に相当する（期間合計特殊出生率）。

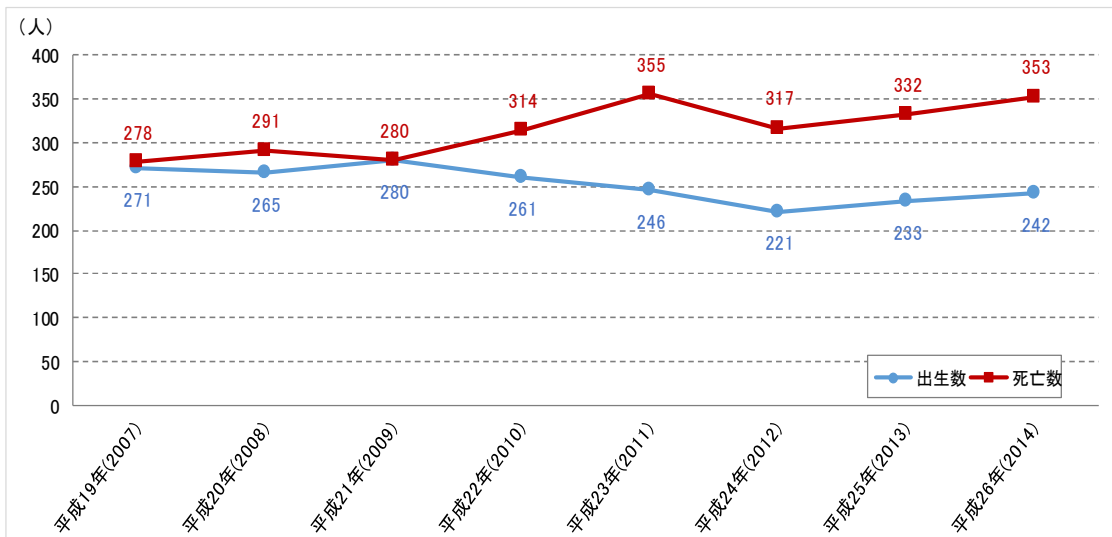
市独自算出式＝母の年齢階級別年間出生数（厚生労働省人口動態調査）／10月1日現在年齢階級別女性人口（福島県現住人口調査）の15歳～49歳の合計 × 5

[図表Ⅱ-1-16] 死亡の状況



※福島県現住人口調査により作成

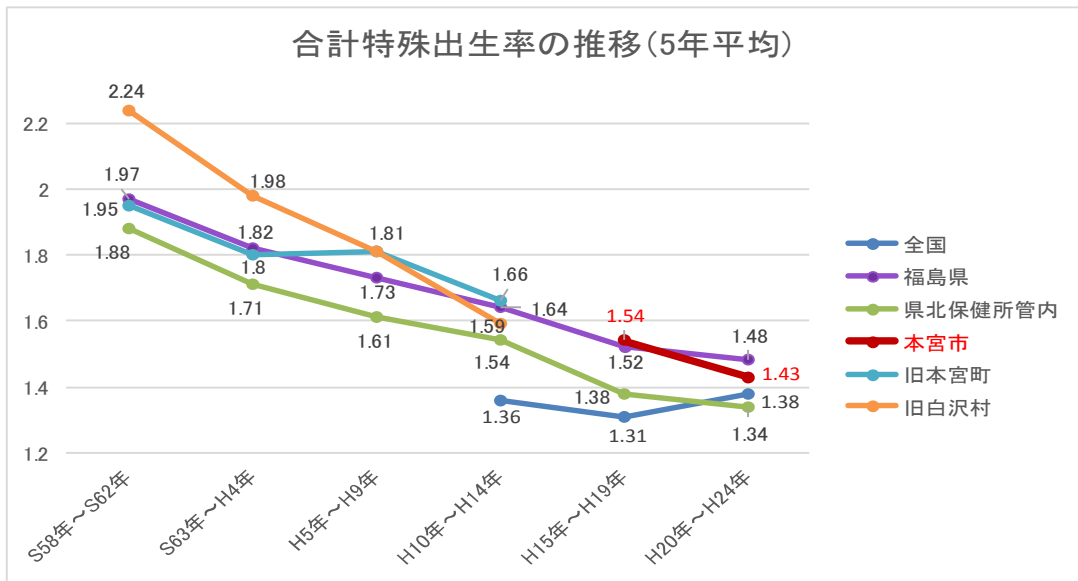
[図表Ⅱ-1-17] 出生死亡相関表



[図表Ⅱ-1-18] 合計特殊出生率（5年平均）の推移

	S58年～S62年 (1982～1987)	S63年～H4年 (1988～1992)	H5年～H9年 (1993～1997)	H10年～H14年 (1998～2002)	H15年～H19年 (2003～2007)	H20年～H24年 (2008～2012)
全国	/	/	/	1.36	1.31	1.38
福島県	1.97	1.82	1.73	1.64	1.52	1.48
県北保健所管内	1.88	1.71	1.61	1.54	1.38	1.34
本宮市	/	/	/	/	1.54	1.43
旧本宮町	1.95	1.8	1.81	1.66	/	/
旧白沢村	2.24	1.98	1.81	1.59	/	/

※厚生労働省人口動態調査により作成

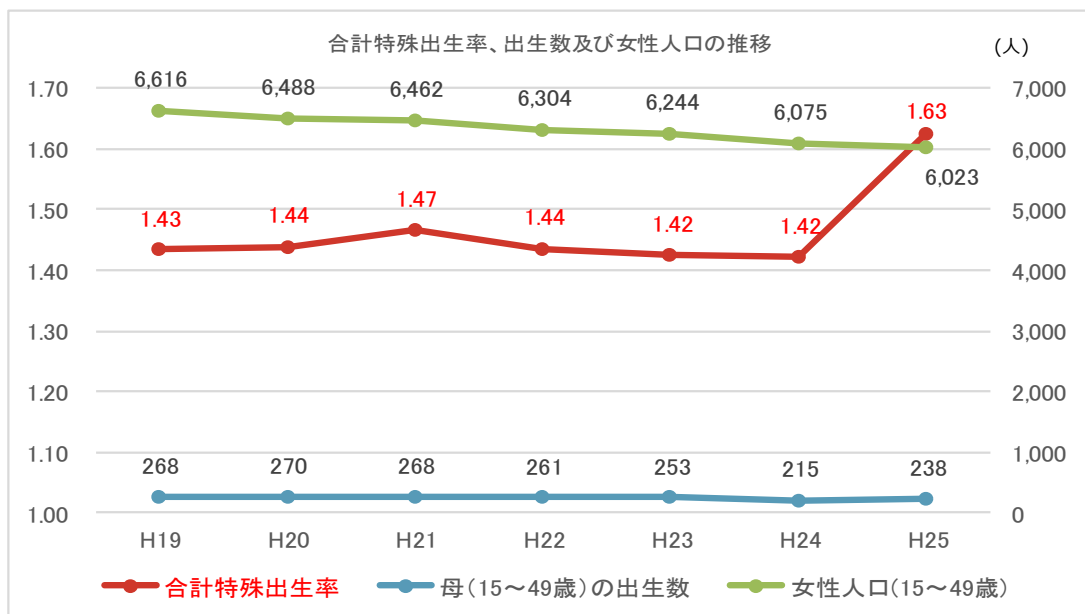


[図表Ⅱ-1-19] 合計特殊出生率(単年)の推移

	平成19年(2003)	平成20年(2004)	平成21年(2005)	平成22年(2006)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)
合計特殊出生率	1.43	1.44	1.47	1.44	1.42	1.42	1.63

※厚生労働省人口動態調査の母の年齢別出生数及び福島県の現住人口調査の年齢別女性人口の数値を用いて市が独自算出

[図表Ⅱ-1-20] 合計特殊出生率・出生数・女性人口の推移



[図表Ⅱ-1-21] 母の年齢別出生数

(人)

	平成19年(2003)	平成20年(2004)	平成21年(2005)	平成22年(2006)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)
15～19歳	3	3	2	5	5	2	4
20～24歳	62	44	49	30	30	31	20
25～29歳	95	85	93	100	89	77	86
30～34歳	73	88	80	76	76	75	77
35～39歳	31	47	42	44	45	25	45
40～44歳	4	3	2	6	6	5	6
45～49歳	0	0	0	0	2	0	0
合計	268	270	268	261	253	215	238

※厚生労働省人口動態調査により作成

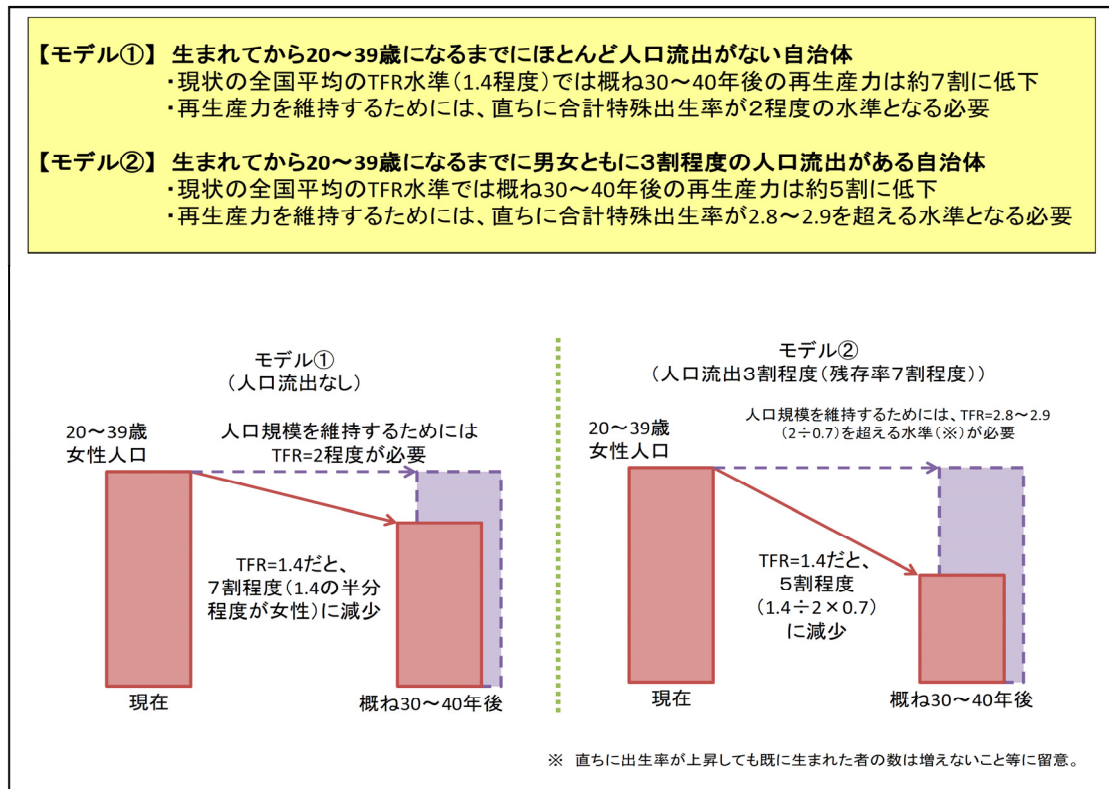
[図表Ⅱ-1-22] 年齢別女性人口(15～49歳)

(人)

	平成19年(2003)	平成20年(2004)	平成21年(2005)	平成22年(2006)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)
15～19歳	896	834	869	798	843	839	861
20～24歳	847	849	789	722	677	638	589
25～29歳	919	889	895	898	870	849	822
30～34歳	1,032	1,038	990	965	954	896	907
35～39歳	980	965	1,004	1,034	1,018	993	983
40～44歳	931	931	932	911	932	928	933
45～49歳	1,011	982	983	976	950	932	928
合計	6,616	6,488	6,462	6,304	6,244	6,075	6,023

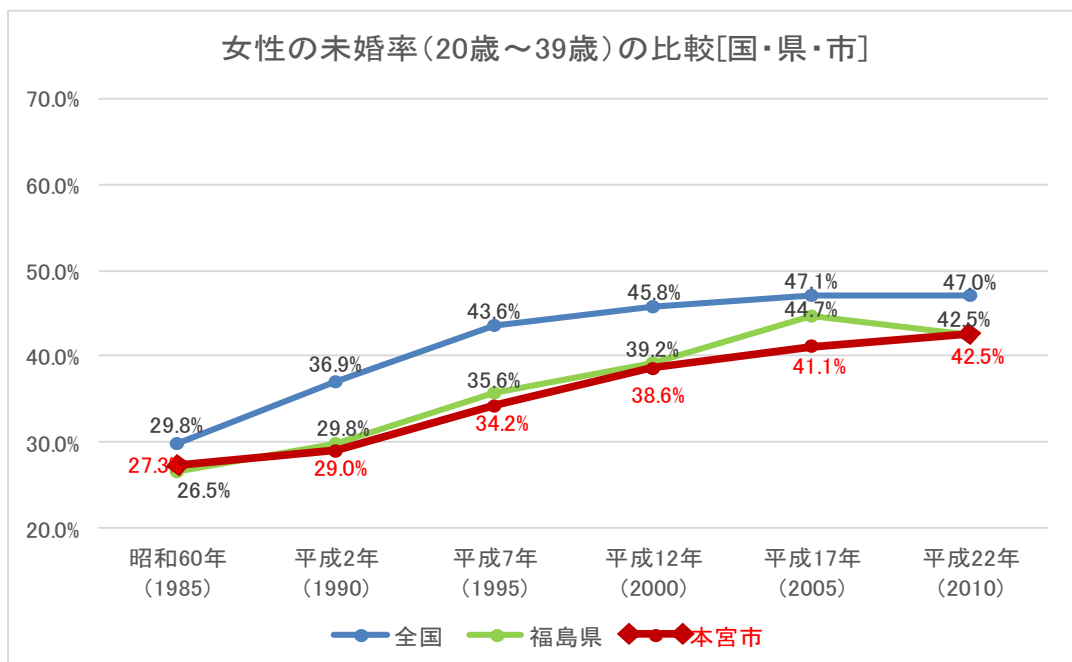
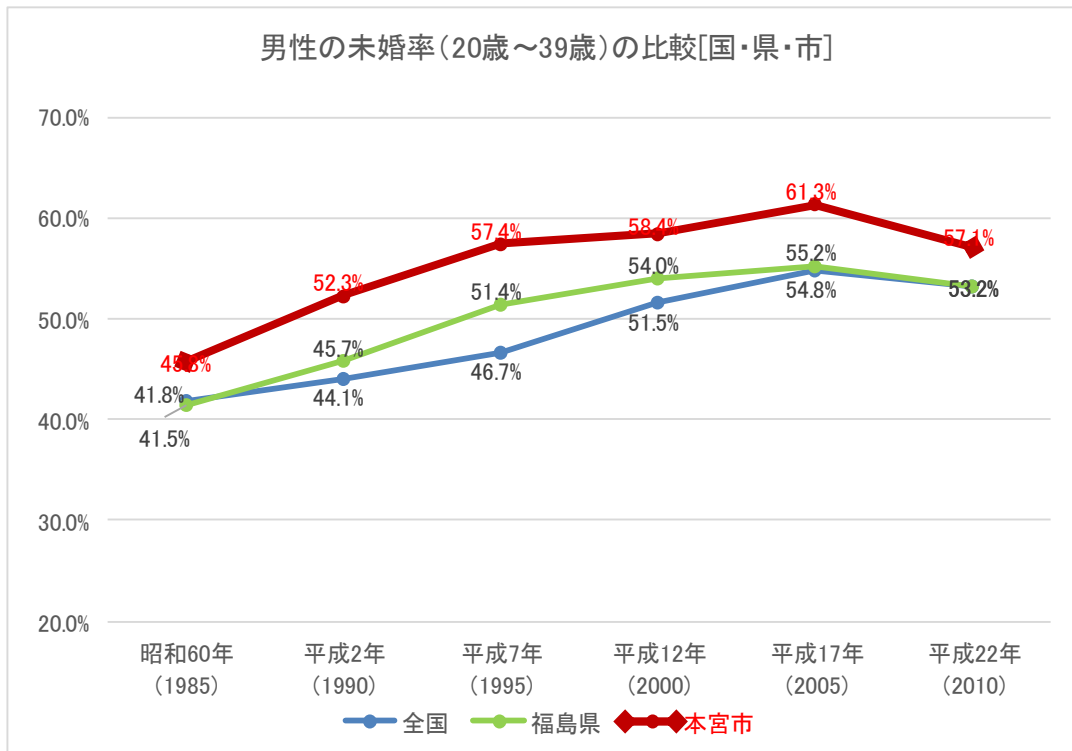
※福島県現住人口調査の年齢(5歳階級)別女性人口(10月1日時点)、H22は国勢調査の数値による。

[図表Ⅱ-1-23] 20～39歳の女性人口の減少モデル



※日本創生会議・人口減少問題検討分科会資料

[図表Ⅱ-1-24] 男女の未婚率の推移



※国勢調査により作成

(3) 産業・仕事の状況

① 就業人口

本市の就業人口は、人口増加に比例し年々伸びをみせていましたが、平成 22 (2010) 年国勢調査時においては、人口減少に伴い△830 人 (対比：H12 国勢調査) の 15,214 人となり、就業率は 48.3%となっています。[図表Ⅱ-1-25・26]

第 1 次産業の就業者数は、過去 20 年間で半数以下に減少し、平成 22 (2010) 年は 1,052 人 (6.9%) となり、農業後継者の育成や農地の保全が課題となっています。[図表Ⅱ-1-25・26]

第 2 次産業は、建設業と製造業が平成 7 (1995) 年まで増加を続けていましたが、その後は景気低迷等の影響により減少し、平成 22 (2010) 年は 5,356 人 (35.2%) となっています。[図表Ⅱ-1-25・26]

第 3 次産業は、右肩あがり伸びており、特に運輸・通信業やサービス業の増加が顕著で、平成 22 (2010) 年は 8,716 人 (57.3%) がこの産業に従事しています。[図表Ⅱ-1-25・26]

[図表Ⅱ-1-25] 就業人口の推移

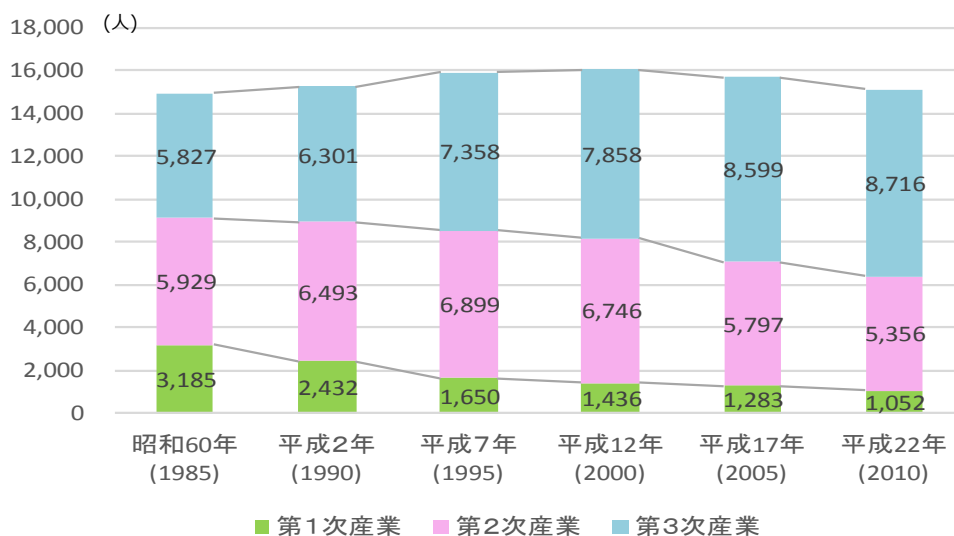
(人)

分類	年	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
総人口		28,531	29,144	30,682	31,541	31,367	31,489
就業人口総数		14,948	15,231	15,916	16,044	15,745	15,214
第1次産業		3,185 (21.3%)	2,432 (16.0%)	1,650 (10.4%)	1,436 (9.0%)	1,283 (8.1%)	1,052 (6.9%)
農業		3,147	2,396	1,629	1,413	1,273	1,033
林業		33	35	17	19	8	15
漁業		5	1	4	4	2	4
第2次産業		5,929 (39.7%)	6,493 (42.6%)	6,899 (43.3%)	6,746 (42.0%)	5,797 (36.8%)	5,356 (35.2%)
鉱業		19	14	10	9	5	5
建設業		1,265	1,477	1,738	1,830	1,640	1,454
製造業		4,645	5,002	5,151	4,907	4,152	3,897
第3次産業		5,827 (39.0%)	6,301 (41.4%)	7,358 (46.2%)	7,858 (49.0%)	8,599 (54.6%)	8,716 (57.3%)
電気・ガス・水道業		29	38	43	66	37	42
運輸・通信業		712	761	889	1,050	1,214	1,390
卸売・小売・飲食業		2,491	2,595	2,947	3,001	3,134	3,175
金融・保険業		230	245	250	261	245	234
不動産業		19	40	54	70	69	135
サービス業		1,961	2,207	2,753	2,953	3,499	3,353
公務員		385	415	422	457	401	387
就業率		52.4%	52.3%	51.9%	50.9%	50.2%	48.3%

※国勢調査により作成

※就業人口総数には、昭和 60 年に 7 人、平成 2 年に 5 人、平成 7 年に 9 人、平成 12 年に 4 人、平成 17 年に 66 人、平成 22 年に 90 人の分類不能を含む。

[図表Ⅱ-1-26] 就業人口の推移



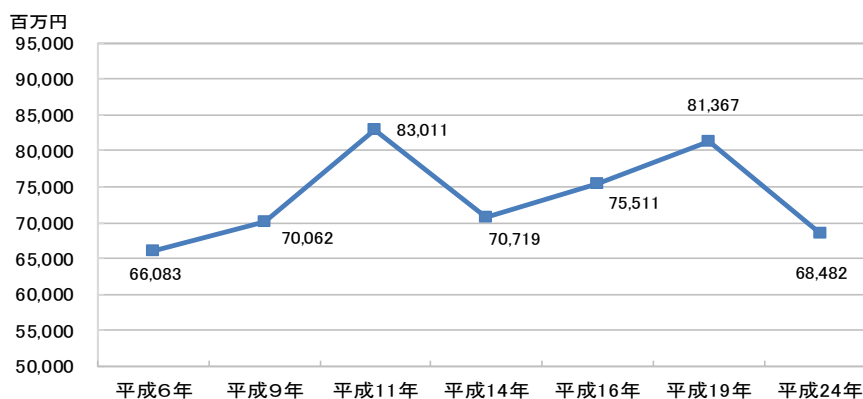
※福島県現住人口調査年報(平成26年版)により作成

② 商業の概況

本市の商品販売額は、平成11(1999)年の830億1,100万円をピークに減少しています。これは、長期化した景気低迷の影響による個人消費の落ち込みが主な要因と考えられます。

その後、平成14(2002)年以降、郊外への大型店の出店などを背景に増加し、平成19年(2007)の商品販売額は813億6,700万円となりましたが、震災の影響等もあり、再び減少に転じています。**[図表Ⅱ-1-27]**

[図表Ⅱ-1-27] 商品販売額の推移



※福島県商業統計調査により作成

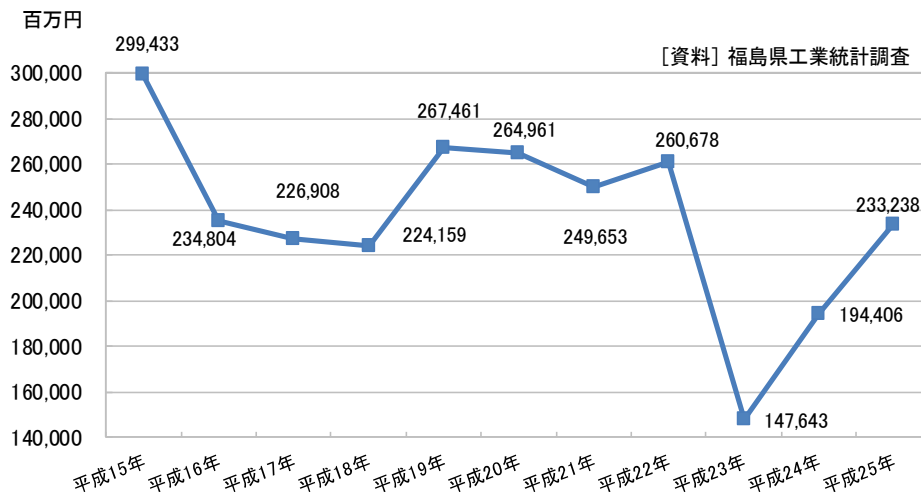
調査区分 本調査：平成6年、平成9年、平成14年、平成19年

簡易調査：平成11年、平成16年 ※平成24年については、経済センサス調査を使用。

③ 工業の概況

本市の製造品出荷額は、平成 22 (2010) 年の 2,606 億 7,800 万円から東日本大震災などの影響により 1,476 億 4300 万円に落ち込みましたが、平成 25 年には、2,332 億 3,800 万円まで回復しています。[図表Ⅱ-1-28]

[図表Ⅱ-1-28] 製造品出荷額等の推移



④ 市内総生産

本市の市内総生産※1 は、平成 22 (2010) 年度の 1,839 億 130 万円から平成 23 (2011) 年度は 1,260 億 280 万円に落ち込みましたが、平成 24 (2012) 年度には、1,480 億 440 万円まで回復しています。産業別では、第 2 次産業のウェイトが大きく、金額の変動にも影響しています。[図表Ⅱ-1-29]

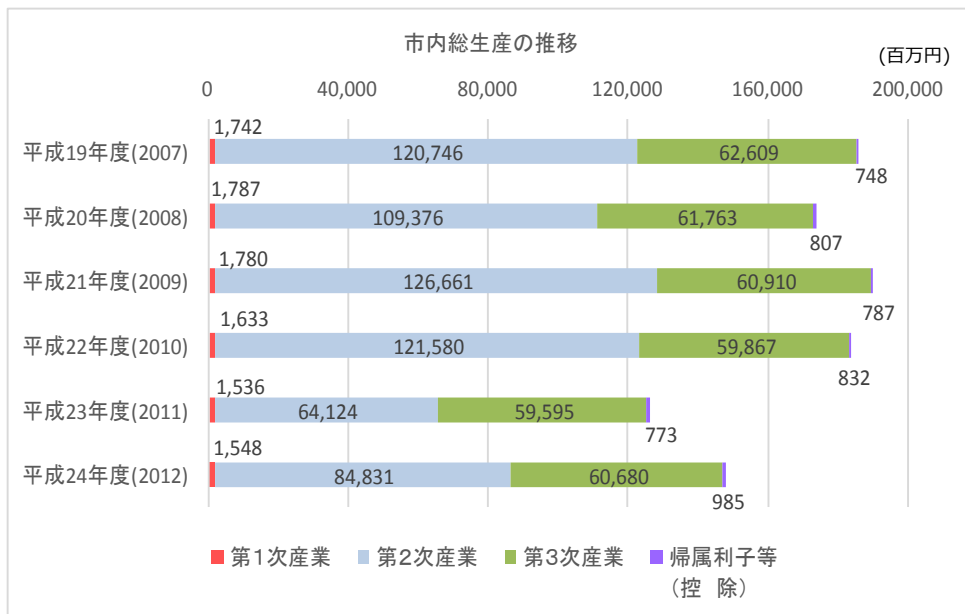
[図表Ⅱ-1-29] 市内総生産の推移

(百万円)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	帰属利子等 (控除)	市内総生産
平成19年度(2007)	1,742	120,746	62,609	748	185,845
平成20年度(2008)	1,787	109,376	61,763	807	173,733
平成21年度(2009)	1,780	126,661	60,910	787	190,138
平成22年度(2010)	1,633	121,580	59,867	832	183,913
平成23年度(2011)	1,536	64,124	59,595	773	126,028
平成24年度(2012)	1,548	84,831	60,680	985	148,044

※平成 24(2012)年度市町村経済計算

※市内総生産：市内で活動する経済主体が一年間の生産活動によって生み出した新たな価値を貨幣価値で評価したもので、産出額（出荷額・売上高など）から中間投入額（原材料・光熱費など）を控除している。



⑤ 進路、勤務場所及び通勤通学手段の状況

本宮市の通勤圏内であるハローワーク二本松・郡山の有効求職、有効求人、有効求人倍率の状況では、二本松・郡山ともに人気が高いのは「事務的職業」、「生産工程の職業」、「運搬・清掃等の職業」となっており、いずれにおいても有効求人倍率が1を下回っています。また、その他比較的人気の高い「専門的・技術的職業」の詳細では、「製造技術者」、「美術家、デザイナー」の有効求人倍率が低くなっています（以上、新規学卒者を除く）。**[図表Ⅱ-1-30]**

本宮市内高等学校卒業者のうち就職者については、平成23(2011)年から平成24(2012)年にかけて県内就職率の上昇がみられましたが、平成25(2013)年からは再び減少に転じています。**[図表Ⅱ-1-31]**

市民の勤務場所については、総数8,376人のうち、市内が8,376人、市外が6,723人となっています。一方、本宮市内に通勤している市外住民も7,815人おり、本宮市の人口増加を図るためには、通勤圏全体を視野に入れた定住促進と雇用の確保が必要と言えます。**[図表Ⅱ-1-32・33]**

市民の通勤通学手段については、総数14,577人のうち、自家用車が11,794人で最も多く、電車が続いて1,424人となっています。自家用利用者が高齢化していくことを踏まえ、公共交通機関の運行ニーズが高まることが想定され、持続可能な運行を行うためには公共交通機関のさらなる利便性を高めながら、利用促進を図ることが必要です。

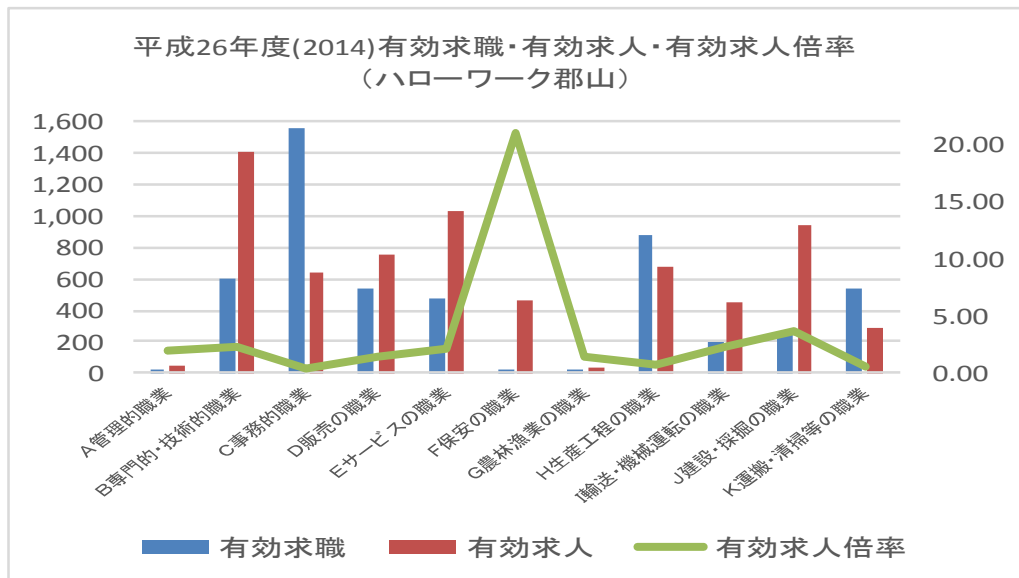
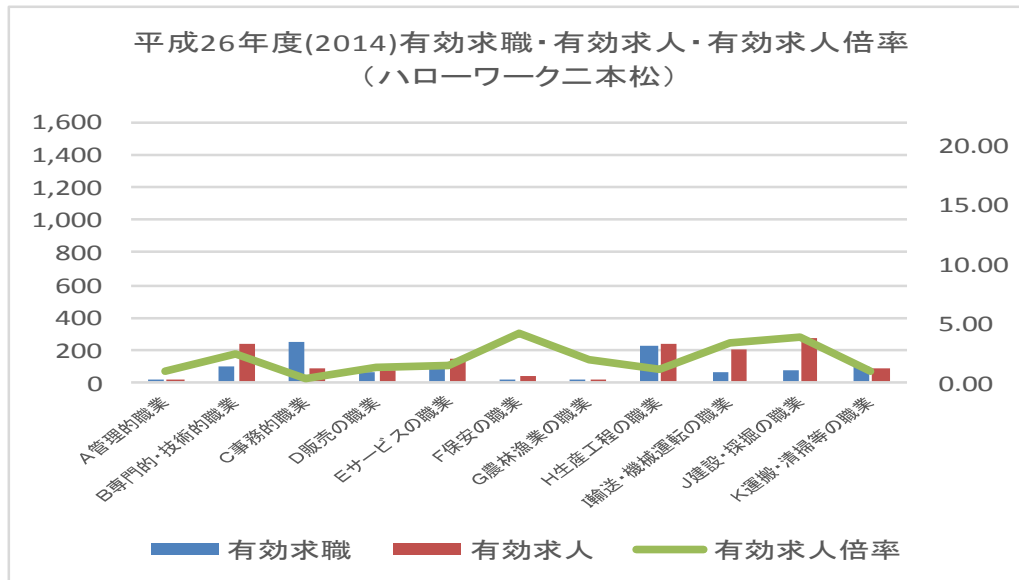
[図表Ⅱ-1-34]

[図表Ⅱ-1-30] 平成26年度(2014)有効求職・有効求人・有効求人倍率

職業分類	二本松			郡山		
	有効求職	有効求人	有効求人倍率	有効求職	有効求人	有効求人倍率
A 管理的職業	4	4	0.96	23	45	1.90
B 専門的・技術的職業	99	234	2.36	604	1,415	2.34
C 事務的職業	247	86	0.35	1,560	642	0.41
D 販売の職業	60	81	1.35	544	754	1.39
E サービスの職業	101	141	1.40	478	1,033	2.16
F 保安の職業	9	37	4.17	22	466	20.94
G 農林漁業の職業	6	11	1.88	28	40	1.44
H 生産工程の職業	226	238	1.05	874	680	0.78
I 輸送・機械運転の職業	58	199	3.41	200	457	2.29
J 建設・採掘の職業	73	275	3.78	256	944	3.68
K 運搬・清掃等の職業	102	93	0.92	534	290	0.54

※ハローワーク月別求人・求職バランスシートより、平成26年度の1ヶ月あたりの平均値を算出

※新規学卒者を除く常用一般



[図表Ⅱ-1-31] 本宮市内高等学校（公立）卒業者の状況

年度		卒業者総数A	就職者 B	就職者(大学等入学) C	就職者の割合 (%)B+C/A×100	就職者計のうち県内就職者	県内就職率
H20	計	183	89	1	49.2%	86	95.6%
	男	75	35				
	女	108	54				
H21	計	178	83	3	48.3%	76	88.4%
	男	69	34				
	女	109	49				
H22	計	174	53	1	31.0%	45	83.3%
	男	70	23				
	女	104	30				
H23	計	185	74	0	40.0%	68	91.9%
	男	70	34				
	女	115	40				
H24	計	184	75	1	41.3%	72	94.7%
	男	73	31				
	女	111	44				
H25	計	181	82	1	45.9%	76	91.6%
	男	66	35				
	女	115	47				
H26	計	180	98	2	55.6%	85	85.0%
	男	73	37				
	女	107	61				
H27	計	186	87	0	46.8%	70	80.5%
	男	81	38				
	女	105	49				

※文部科学省学校基本調査により作成

※大学等：大学・短期大学、専修学校（専門課程）、専修学校（一般過程）、公共職業能力開発施設等

[図表Ⅱ-1-32] 本宮市民の勤務場所

本宮市民の勤務者の総数 (人)						
	本宮市内			本宮市外		
	うち自宅	うち自宅外		うち福島県内	うち福島県外	
15,099	8,376	2,241	6,135	6,723	6,624	99

※平成 22 年(2010)国勢調査により作成

[図表Ⅱ-1-33] 本宮市内に通勤している市外住民

(人)

本宮市内に通勤している市外住民の総数		
	うち福島県内住民	うち福島県外住民
7,815	7,535	80

※平成 22 年(2010)国勢調査により作成

[図表Ⅱ-1-34] 本宮市民の通勤手段

通勤者の総数	徒歩	電車	乗合バス	勤め先・学校のバス	自家用車	タクシー	オートバイ	自転車 ^(人)
14,577	649	1,424	149	58	11,794	10	114	878

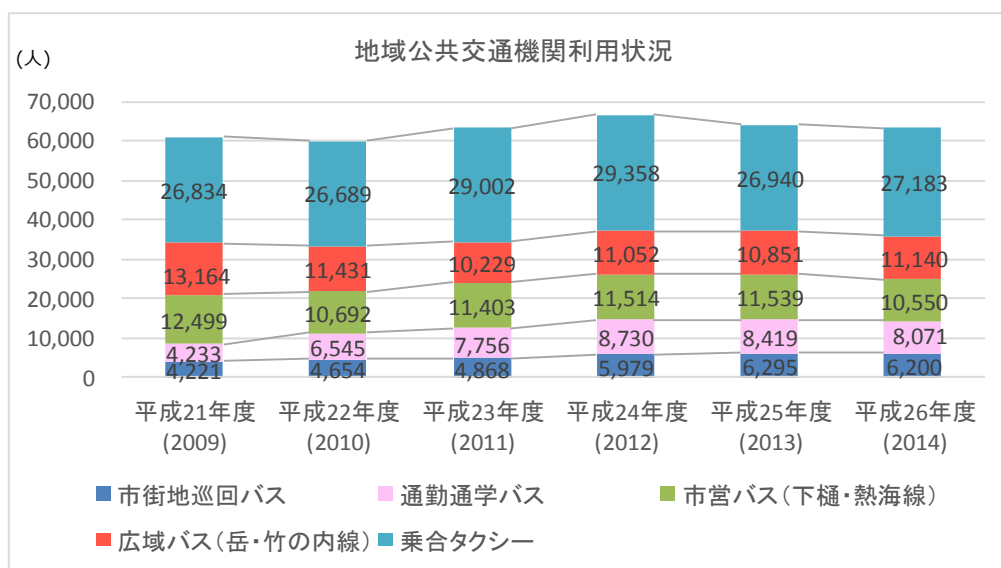
※平成 22 年(2010)国勢調査により作成

※複数回答のため、総数と内訳の合計は一致しない。

[図表Ⅱ-1-35] 本宮市内地域公共交通機関の利用状況(延べ人数)

(人)

	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)
市街地巡回バス	4,221	4,654	4,868	5,979	6,295	6,200
通勤通学バス	4,233	6,545	7,756	8,730	8,419	8,071
市営バス(下樋・熱海線)	12,499	10,692	11,403	11,514	11,539	10,550
広域バス(岳・竹の内線)	13,164	11,431	10,229	11,052	10,851	11,140
乗合タクシー	26,834	26,689	29,002	29,358	26,940	27,183
合計	63,055	62,303	65,418	66,633	64,044	63,144



(4) 土地利用と交通の状況

① 土地利用の状況

本市の土地利用の状況は、総面積 87.94 k m²のうち、農用地 (23.56k m² [26.79%]) と森林 (27.02k m² [30.73%]) で全体の 6 割を占めています。[図表Ⅱ-1-36]

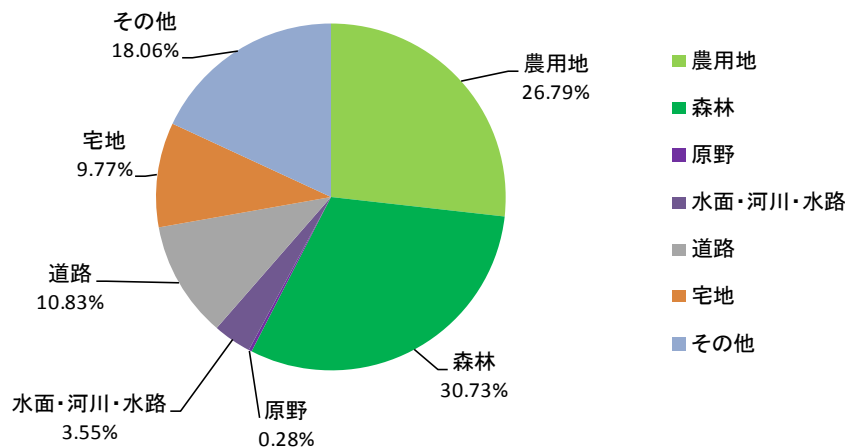
宅地として利用されている面積は、8.59k m² [9.77%] で微増傾向を示していますが、世帯数の上昇に伴い、宅地の需要に対して供給が不足している状況にあります。将来人口を見据えた定住・移住の増加を図るためには、空き家の活用や短期的な宅地開発の促進が重要課題となっています。[図表Ⅱ-1-37]

[図表Ⅱ-1-36] 土地利用の状況

上段：面積 下段：構成比 単位：k m²

年次	農用地	森林	原野	水面・河川・水路	道路	宅地	その他	計
平成12年 (2000)	23.83	28.45	0.25	3.15	9.21	7.95	15.10	87.94
	27.10%	32.35%	0.28%	3.58%	10.47%	9.04%	17.17%	100.00%
平成17年 (2005)	23.92	27.39	0.25	3.13	9.41	8.28	15.56	87.94
	27.20%	31.15%	0.28%	3.56%	10.70%	9.42%	17.69%	100.00%
平成22年 (2010)	23.56	27.02	0.25	3.12	9.52	8.59	15.88	87.94
	26.79%	30.73%	0.28%	3.55%	10.83%	9.77%	18.06%	100.00%

(注) 本宮市国土利用計画の土地利用区分より平成22年以外の各年は、本宮町と白沢村の合計面積を記載。



[図表Ⅱ-1-37] 可住地宅地化率の推移

年次	総面積	可住面積	宅地面積	可住地宅地化	世帯数
平成12年(2000)	87.94 k m ²	59.49 k m ²	7.95 k m ²	13.37%	8,675
平成17年(2005)	87.94 k m ²	60.55 k m ²	8.28 k m ²	13.67%	9,056
平成22年(2010)	87.94 k m ²	60.92 k m ²	8.59 k m ²	14.01%	9,536

※平成26(2014)年10月1日現在の総面積: 88.02 k m²(国土地理院修正)

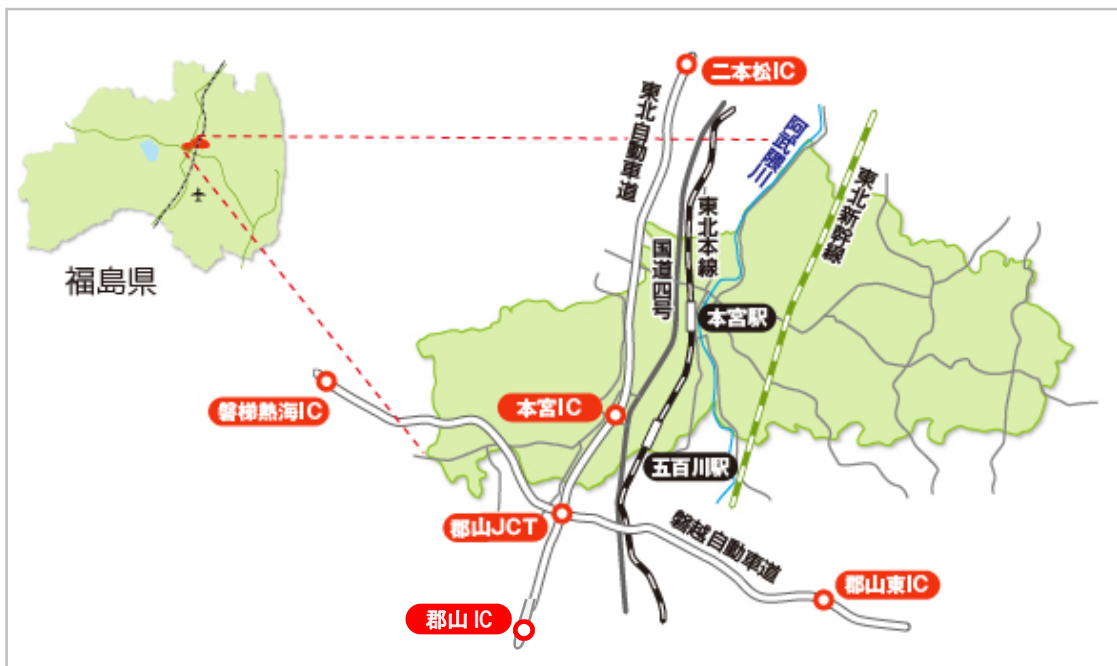
② 交通の状況

東北自動車道と国道4号が南北に走り、東北自動車道と磐越自動車道が交差する郡山ジャンクションが近接しています。また、本市の周囲には5つのインターチェンジ(本宮インターチェンジ、郡山インターチェンジ、二本松インターチェンジ、郡山東インターチェンジ、磐梯熱海インターチェンジ)があり、恵まれた立地条件にあります。本宮インターチェンジから東京まで約250km、仙台市まで約110km、新潟市まで約150km、いわき市まで約100kmの距離にあるほか、福島空港へ約40kmの距離にあり、人や物、文化・情報等の交流の要衝となっています。

鉄道は、市のほぼ中央部をJR東北本線が南北に走っています。本宮駅と五百川駅があり、福島方面や郡山方面への通勤・通学や新幹線へのアクセス手段として利用されています。[図表Ⅱ-1-38]

また、路線バス、市街地巡回バス、デマンドタクシーなどが、日常生活の交通手段として利用されています。

[図表Ⅱ-1-38] 本宮市の主な交通網

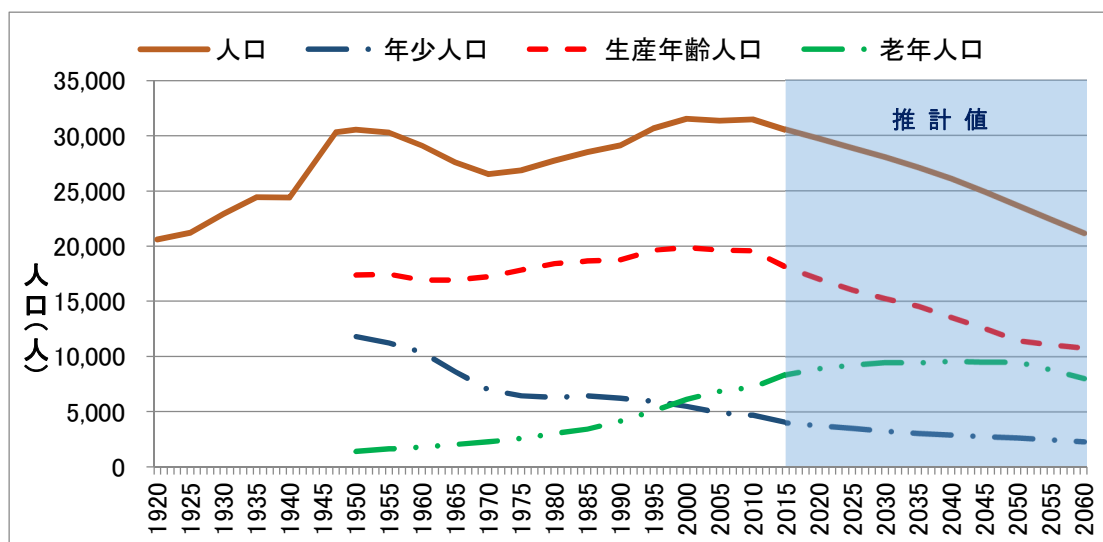


2 将来人口の推計と分析

本市の人口については、平成 22（2010）年まではほぼ横ばいで推移していましたが、平成 23（2011）年の東日本大震災及び原発事故を機に減少傾向に転じました。その後、平成 25（2013）年からは回復基調にありますが、東日本大震災及び原発事故後の 2 カ年の人口減少が影響するとともに、さらには全国的に進行する少子高齢化も相まって、減少傾向が断続的に続き、2010 年で 31,489 人の人口が、45 年後の 2060 年には 21,164 人に減少するものと見通しています。【図表Ⅱ-2-1・2・3】

また、年齢構成についても、2010 年での年少人口 4,674 人、生産年齢人口 19,582 人、老年人口 7,232 人であるものが、2060 年にはそれぞれ年少人口 2,317 人、生産年齢人口 10,798 人、老年人口 8,049 人になり、少子高齢化がさらに加速していくものとみられます。【図表Ⅱ-2-1・2・3】

【図表Ⅱ-2-1】 将来人口の推計



※1920年～2010年については、国勢調査の実施結果による。

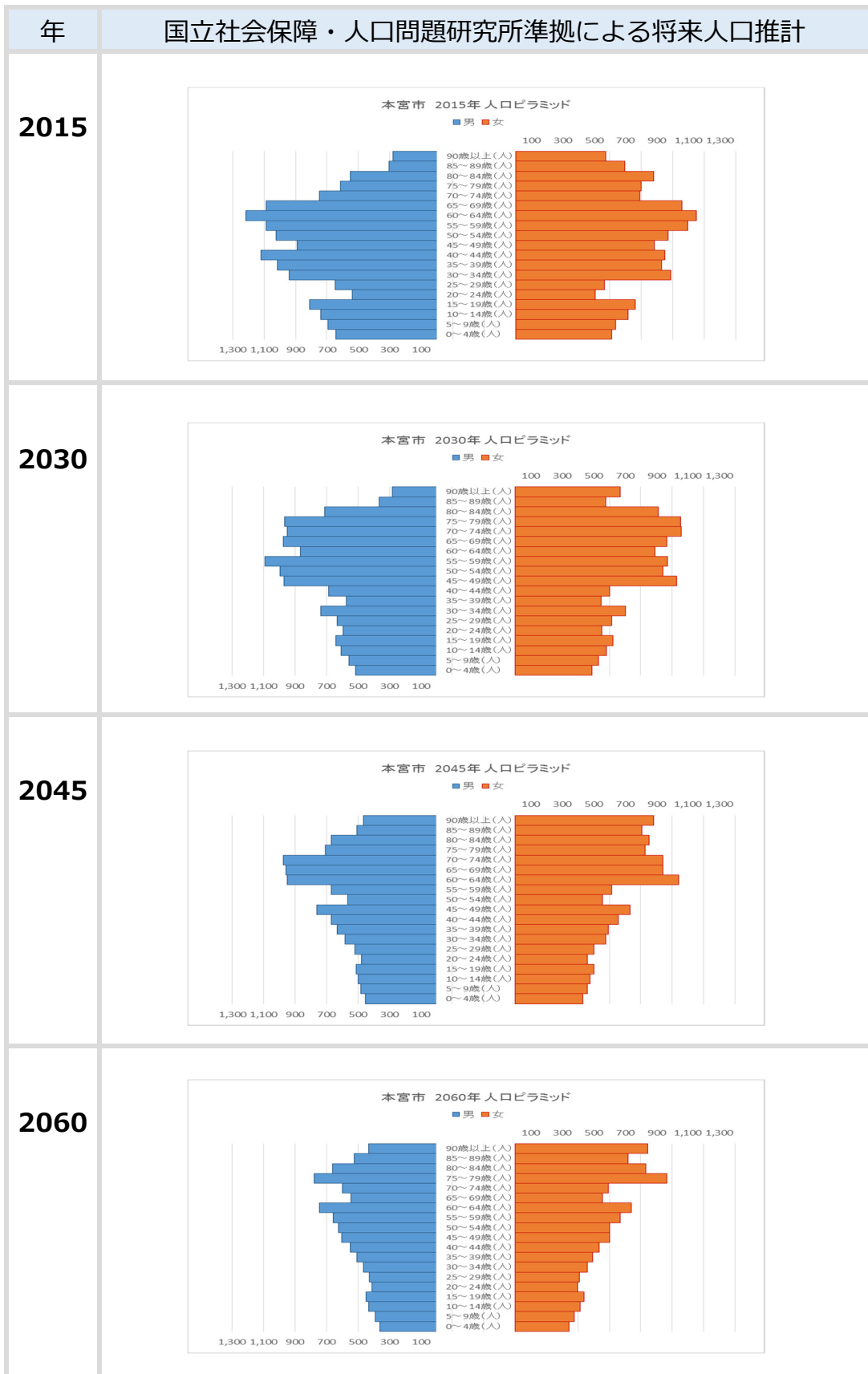
※2010年から2015年は震災による影響を勘案し、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計を準拠して独自に推計。

【図表Ⅱ-2-2】

(人)

人口区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	31,489	30,529	29,723	28,869	28,026	27,103	26,079	24,905	23,653	22,394	21,164
年少人口	4,674	4,043	3,784	3,544	3,283	3,075	2,930	2,800	2,673	2,499	2,317
生産人口	19,582	18,096	17,015	16,054	15,261	14,575	13,542	12,574	11,470	11,074	10,798
老年人口	7,232	8,390	8,925	9,271	9,483	9,453	9,607	9,532	9,510	8,821	8,049

[図表Ⅱ-2-3] 将来人口推計における人口ピラミッド



3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少が将来に与える悪影響は極めて大きいことから、中長期的視点を持ちながら戦略を立て、早急に対策を講じていく必要があります。そのためには、将来的に必ず起こりうるものという危機意識を全市民が共有し、地域全体として人口減少問題に取り組んでいくことが重要です。[図表Ⅱ-3-1]

■ 人口減少がまちや生活に与える主な影響

(1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

私たちが日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえに成り立っています。人口減少によって、これまでの生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込んだ場合、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがあります。

また、こうしたサービス業等の撤退は地域の雇用機会の減少へ、ひいてはさらなる人口減少につながる懸念されます。

(2) 税収減による行政サービス水準の低下

人口減少は地方財政にも大きな影響を及ぼします。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少しますが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想されます。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスを維持することが困難となり、結果として生活利便性が低下することとなります。

また、こうした厳しい地方財政状況のなかで、公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応も必要となります。

(3) 地域公共交通の撤退・縮小

人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少が進めば、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数の減少が予想されます。他方では、高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者等の移動手段として公共交通の重要性が増しており、地域公共交通の衰退が地域の生活に与える影響は従前より大きいものとなっています。

(4) 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

人口減少に伴い、空き家数が全国的に増加傾向にあります。その中には、管理・処分方針が未定のものも想定され、管理が不十分になってしまいます。

また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足等によって空き店舗、工場跡地、耕作放棄地の増加が懸念され、それにより、地域の景観の悪化、治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながる恐れがあります。

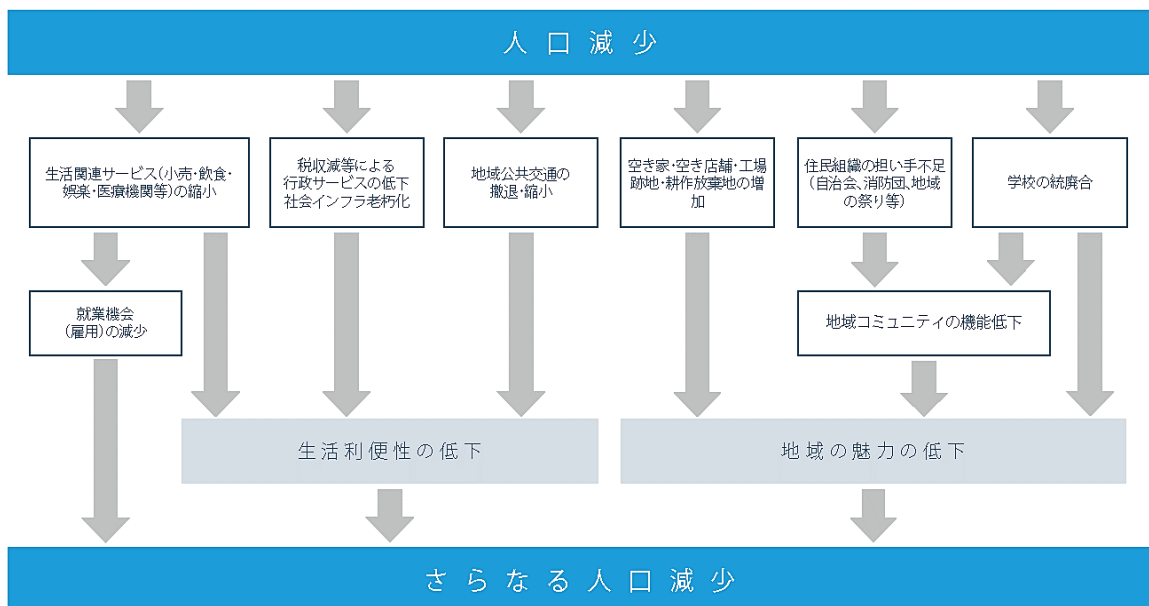
(5) 地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下にも大きな影響を与えます。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の確保も困難になり、地域の防災力を低下させることがあります。

また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得ます。こうした若年層の減少は、地域の歴史や伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがあります。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていくことが懸念されます。

[図表Ⅱ-3-1] 人口減少の悪影響のイメージ



資料) 国土交通省

Ⅲ 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

将来展望に必要な調査・分析として、「定住・移住（就職を含む。）」、「結婚・出産・子育てに関する調査」、「その他の調査」の3項目に整理して分析します。

(1) 定住・移住（就職を含む。）に関する調査

	調査の内容	調査実施主体（出典）	ページ
1	転入・転出事由調査	本宮市	32
2	転出者に関する調査	本宮市	33
	・居住地別 本宮市に戻ってきたい理由		33
	・年齢別 本宮市に戻ってきたい理由		35
	・居住地別 現在の住まいに決めた理由		37
	・男女別 現在の住まいに転居した理由		39
	・居住地別 本宮市に不足していること		40
	・年齢別 本宮市に不足していること		42
3	定住・二地域居住に関する意識調査（移住者対象）	福島県	44
	・福島県への移住決断理由		44
	・福島県移住にあたっての情報収集内容		46
	・福島県移住にあたっての情報入手先		47
	・定住・二地域居住の効果的施策		49
4	定住・二地域居住に関する意識調査（首都圏在住者対象）	福島県	51
	・移住後希望する住まいの形態		51
	・移住する場合の重視すること		52
	・福島県へ移住するために必要な情報		54
	・移住検討時に利用したい情報入手先		55
5	地方移住の希望に関する調査	内閣府資料	56
	・移住希望の有無		56
	・UIJ ターンや2地域居住の希望の有無		57
	・移住したい理由		58
	・移住する上での不安・懸念		59
	・移住を希望しない理由		60
	・移住を考える上で重視する点		61
6	都市住民の農山漁村への定住願望	内閣府調査	62
7	移住希望地ランキングの推移	NPO法人ふるさと回帰支援センター	62
8	進路希望調査（高校生）	福島県	63
	・就職を希望する業界		63
	・福島県での暮らしを希望しない理由		65
9	進路希望調査（県内大学等および首都圏大学）		66
	・福島県就職希望の有無		66
	・福島県で就職を希望しない理由		66
	・福島県で就職するために必要な情報		68
10	大学生の就職に関する調査	(株)マイナビ	69

	・地元（Uターン含む）就職の希望		69
	・地元（Uターン含む）就職を希望する理由		70
	・地元（Uターン含む）就職を希望しない理由		70
11	若者の就労に関する調査	(公財)東北活性化研究センター	71
	・働きたい地域		71
	・働きたい地域と希望する仕事のスタイル		72

(2) 結婚・出産・子育てに関する調査

	調査の内容	調査実施主体（出典）	ページ
1	結婚・出産・子育てに関する意識調査	福島県	73
	・若い世代で「未婚」「晩婚」が増えている理由		73
	・理想の家族の住まい方		76
	・子どもを持ちやすい環境		77
	・子育て支援に重要な施策		79
2	結婚と出産に関する調査	国立社会保障・人口問題研究所	80
	・結婚の意欲		80
	・結婚しない理由		81
	・希望するライフコース		82
	・子ども数の希望		83
3	結婚・家族形成に関する意識調査	内閣府	84
	・恋人が欲しいか（コミュニケーションカ別）		85
	・恋人が欲しいと思わない理由		86
	・交際への不安		87
	・結婚相手の紹介依頼意向		87
	・結婚感		88
	・結婚意向に関する周囲からの影響		89
	・結婚生活を送る上での不安要素		89
	・家事・育児分担		90
	・現在結婚していない理由		91
	・結婚に向けた積極的な対応をとる年齢		91

(3) その他

	調査の内容	調査実施主体（出典）	ページ
1	市政懇談会における市民意見等	本宮市	94

(1) 定住・移住に関する調査等

《分析内容》

- 移住を決断した理由で、「出身地である」「家族・知人など親しい人がいる」などが多く、市出身者や家族などに情報を提供することが効果的と考えられます。
- 移住検討時に利用した情報としては、自治体や移住関係ホームページ、民間の不動産の情報ははじめ多岐にわたっていることから、移住促進機関や民間不動産業との連携によるホームページの活用や、各関係機関との連携によりあらゆる手段により量的情報発信が必要です。
- また、移住後に希望する住まいの形態については、県外出身者では中古の戸建住宅や賃貸住宅の需要が高くなっており、多様な情報提供が必要です。特に、本市の高齢化が進んでいる地域においては、空き家が増加していることも予想され、これらの情報の集約化と利活用を図ることが効果的です。
- 移住するにあたり、重視することや必要な情報としては、「気候・自然環境のよさ」「土地・住宅等不動産（空き家・古民家等を含む）」「就業関係」「交通・買い物など日常の暮らし」「病院、福祉施設、福祉サービス」「環境放射線量、食の安全安心」「行政の受入れ体制」「生活コスト（物価、光熱水費、住居費等）」「人間関係」などの回答が多く、こうした情報を一括集約して提供することが重要である。また、農山漁村へのニーズは高まっており、就農希望者の不安要素を取り除く情報提供も必要です。
- 高校生の進路希望では、男子は「各種製造」、女子では「小売り、観光」などが多くなっています。一方、大学生では、大学で専攻している関連企業を希望するケースが多く、また、地元に戻ることを希望しない学生のその理由として「都会の方が便利・地域にとらわれず働きたい」について、「志望する企業・職種がないから、希望するスキルを身につけられないから、給料が安そうだから」などの理由が多く、多様な企業の誘致や情報提供が求められるところです。
- 就職するにあたり必要な情報としては、「地元の就職活動のスケジュール」が最も多く、続いて「学校近郊や地元で開催される会社説明会、個別企業セミナーの開催」「地元の社会人の体験談」「奨学金制度」「アパート」などとなっており、これらの情報を集約して提供することが就活支援として必要です。
- 若者の働きたい地域と希望する仕事のスタイルでは、地元または地元の近くで働きたいとしたもので最も多いのは「公務員」で、次に「中小企業で正社員」、「自分で起業して経営」、「大企業で正社員」と続いており、これらの求人情報や起業支援の情報提供も必要です。

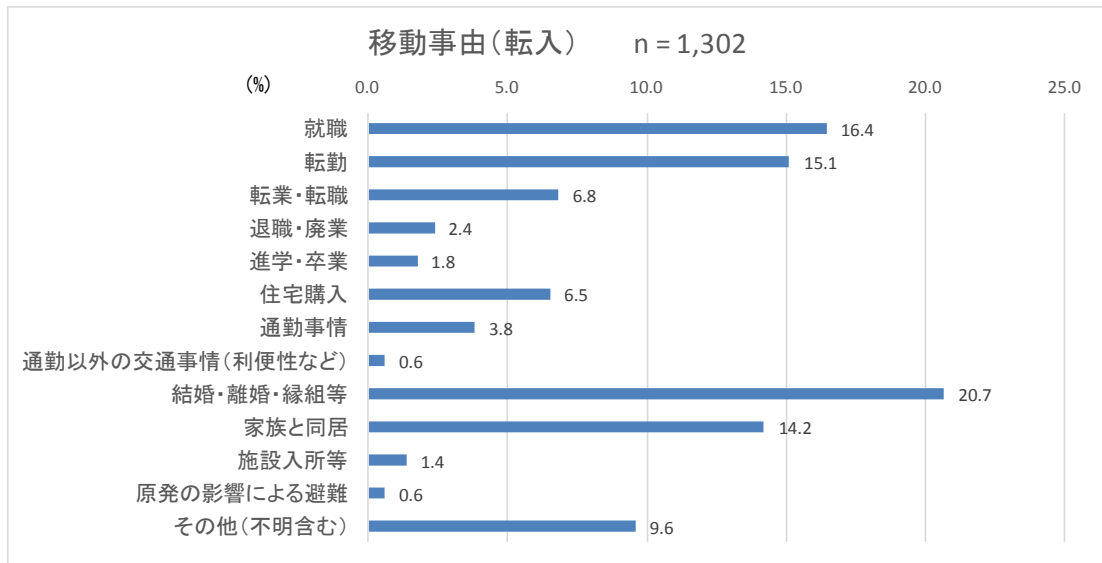
1. 転入・転出事由調査

『本宮市市民課における住民異動届出時間き取り調査(平成26年10月～平成27年6月)』
より

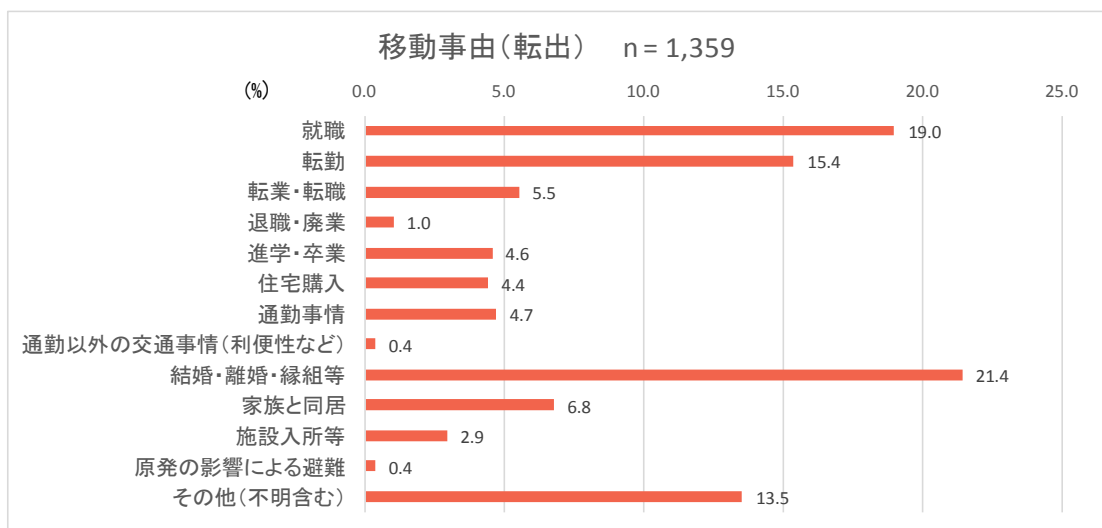
《分析》

- 就職、転勤、転業など仕事関係の事由や結婚や家族と同居の事由が多くなっており、「就職情報」「会社への住宅情報」「結婚適齢期の若者への住みよさ情報や不動産情報の提供」などが重要である。

① 転入者の移動事由



② 転出者の移動事由



2. 転出者に関する調査

『本宮市人口ビジョン・総合戦略 転出者に関するアンケート調査（平成 27 年 8 月～9 月）』
より

《分析》

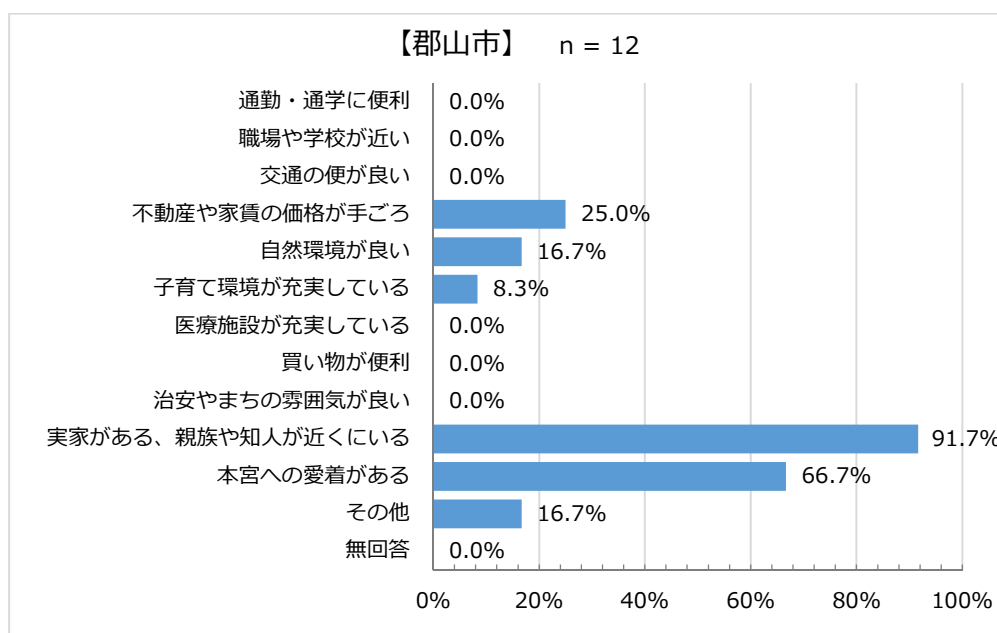
- 移動の事由として、家族や親族が近くにいることがきっかけとして大きなウェイトを占めており、市出身者や家族などへの情報提供が重要です。
- 公共交通機関に不便を感じている方が多く、情報発信も含め、利便性を高めていくことが必要です。
- 子育て環境について、市民への情報提供が不十分であり、市民に住みよさや子育て環境のよさを実感していただくことが重要です。
- 仕事の少なさを指摘する意見が多く出されており、ニーズマッチがなされていない可能性があります。
- 仕事、医療、買い物などは、生活・通勤圏一体での取り組みと情報発信が必要です。

(1) 居住地別 本宮市に戻ってきたい理由（複数回答）

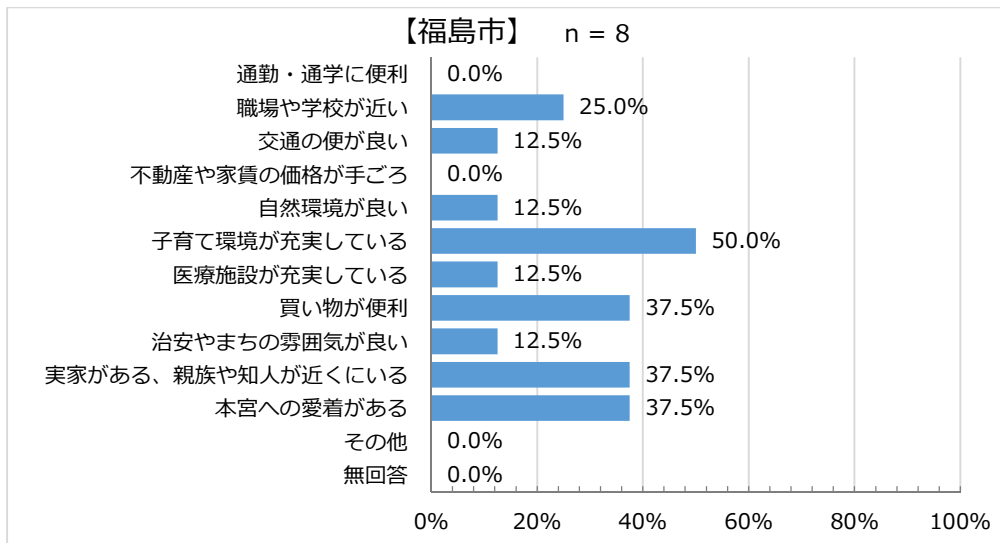
《分析》

実家がある、親族や知人がいる、愛着があるといった縁を重視する理由が多くなっており、転出先でも本市を身近に感じることができるよう、本市の魅力を積極的に発信し続けるとともに、親族や知人の本宮市民に本宮の住みよさを実感していただくことが、再転入を考えてもらう上で重要です。

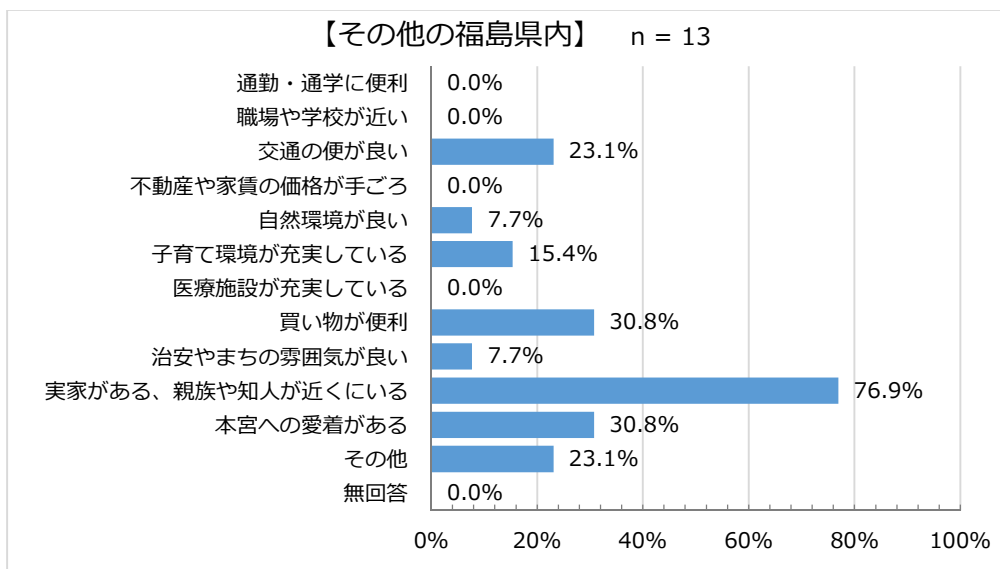
① 現在の居住地：郡山市



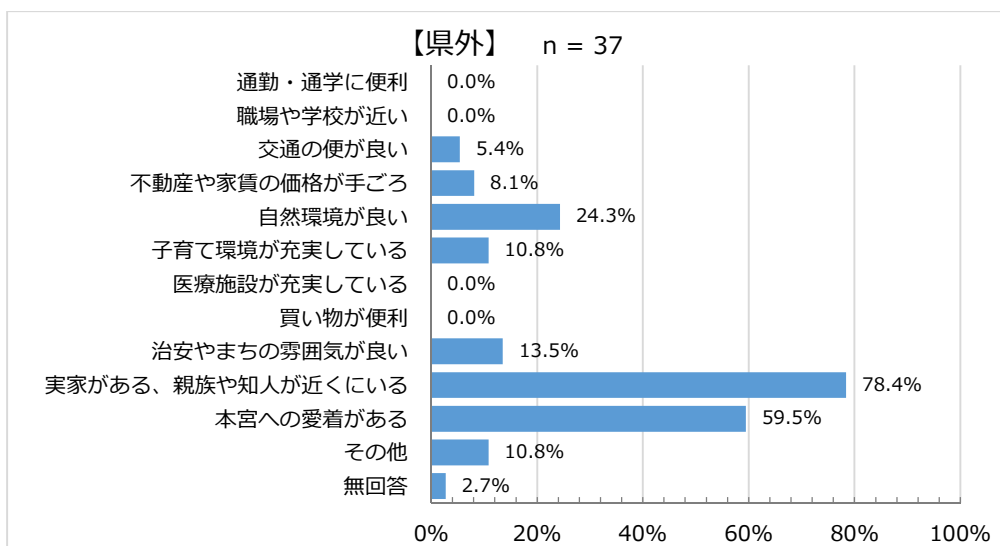
② 現在の居住地：福島市



③ 現在の居住地：その他の福島県内



④ 現在の居住地：県外

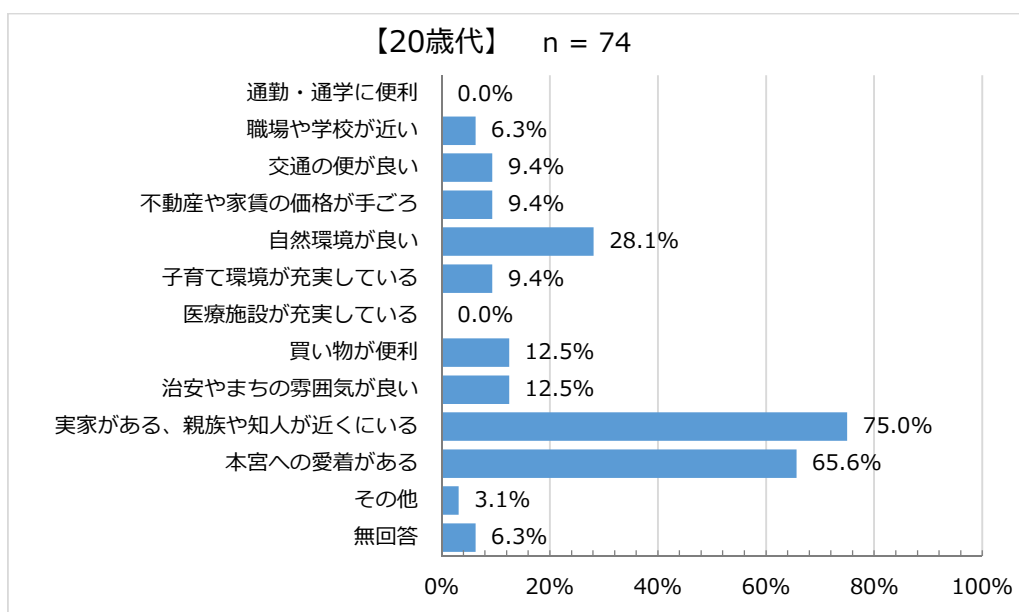


(2) 年齢別 本宮市に戻ってきたい理由（複数回答）

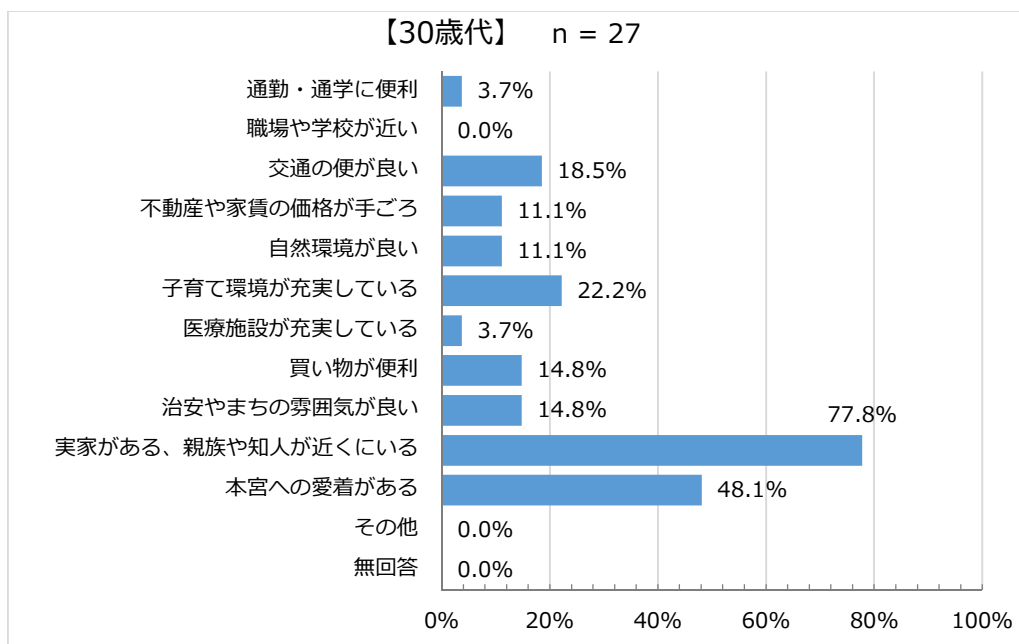
《分析》

転出者が本市に戻ってきたい理由は、実家や親族、知人が近くにいることが圧倒的に高い割合となっています。ついで、本宮への愛着があることが高い割合となっています。

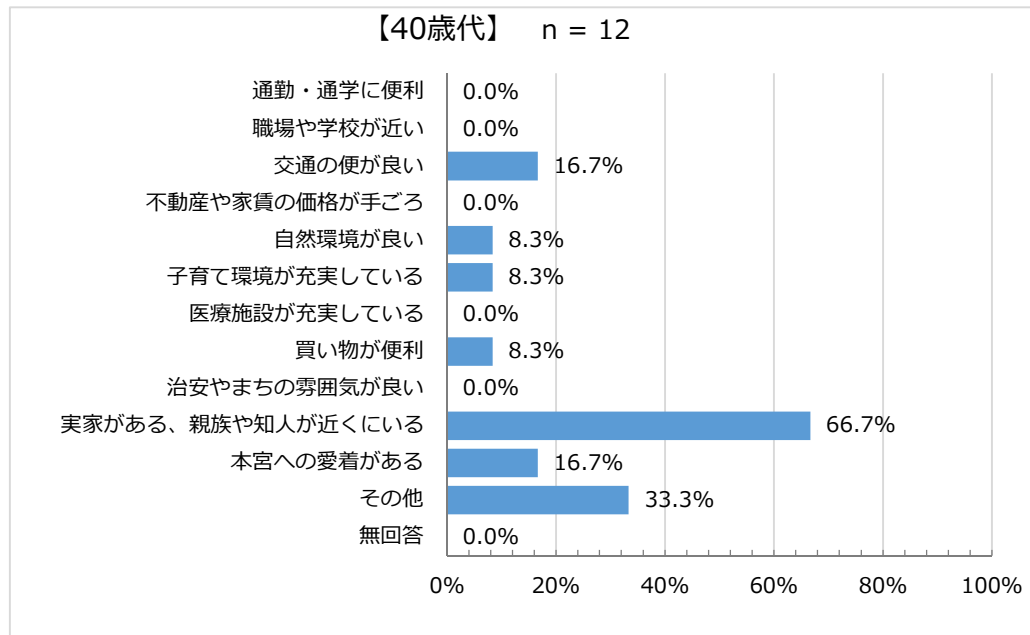
① 20 歳代



② 30 歳代



③ 40歳代

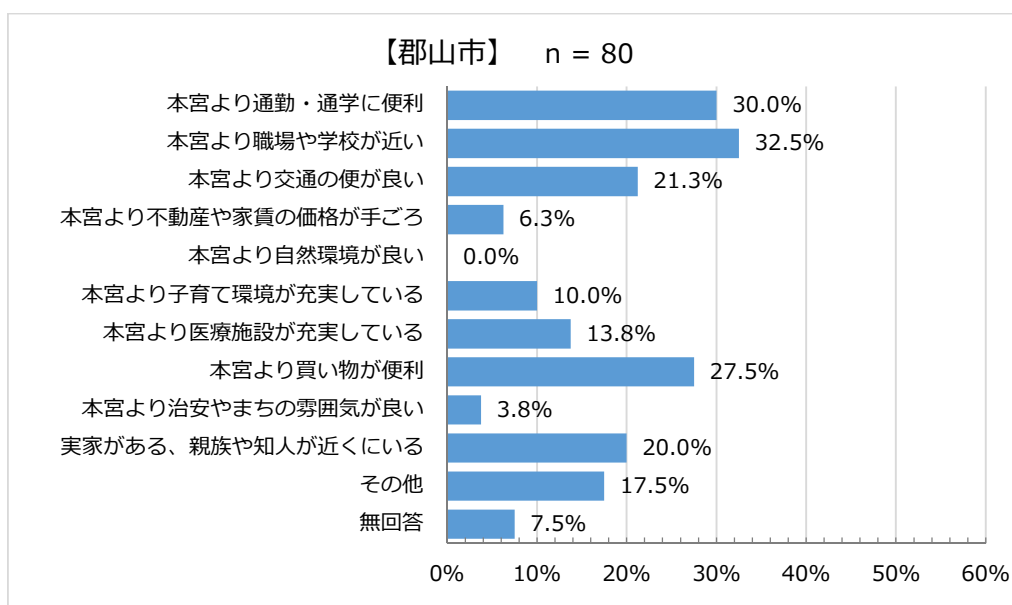


(3) 居住地別 現在の住まいに決めた理由（複数回答）

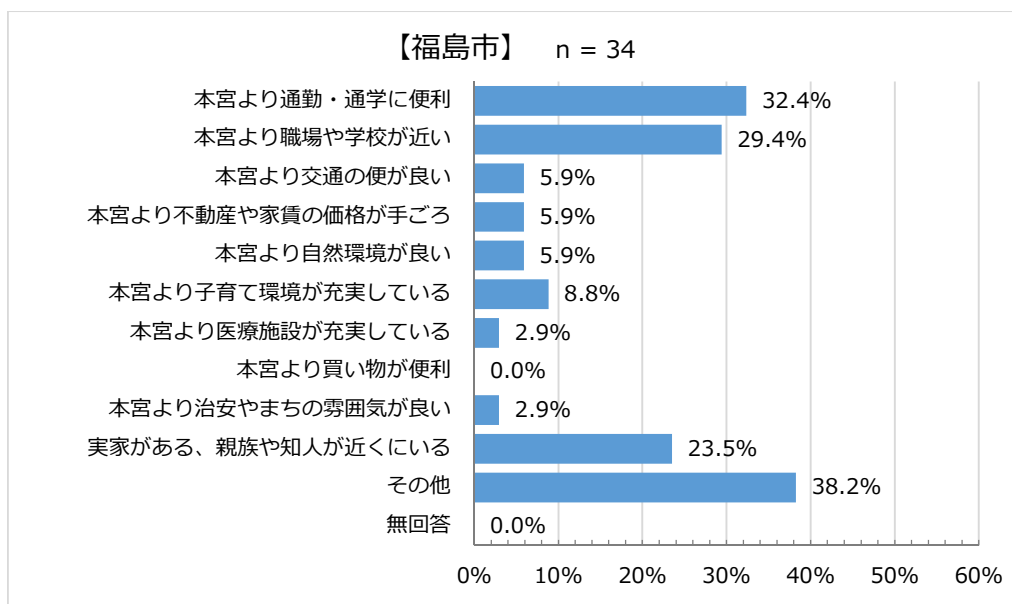
《分析》

通勤や通学に対する便利さ、距離の近さが、転出先に決めた理由として多くなっており、移動に係る利便性の高さが、居住地を決める上で重要視されています。

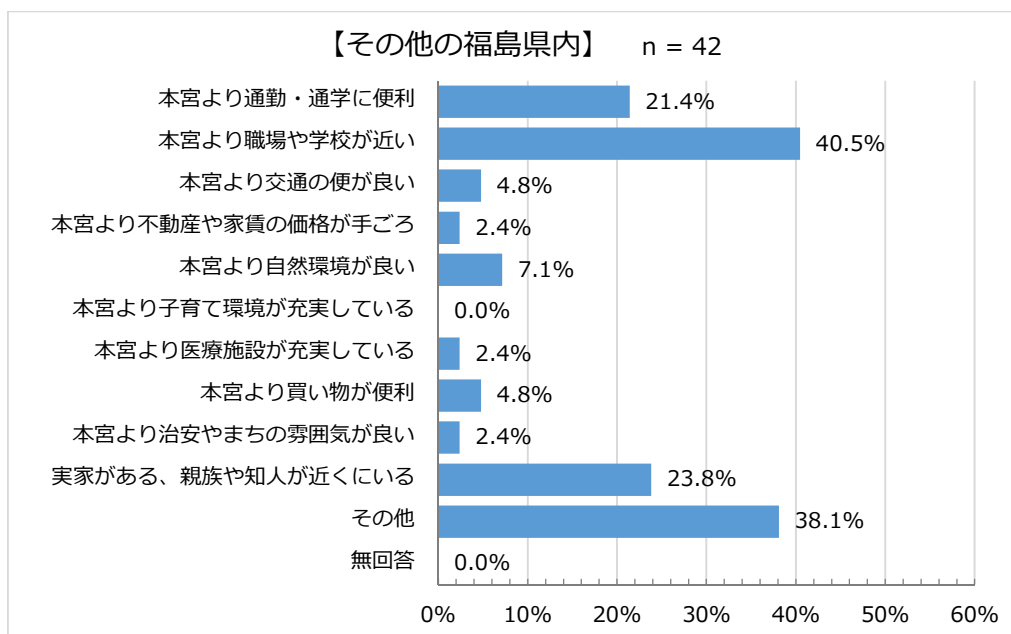
① 現在の居住地：郡山市



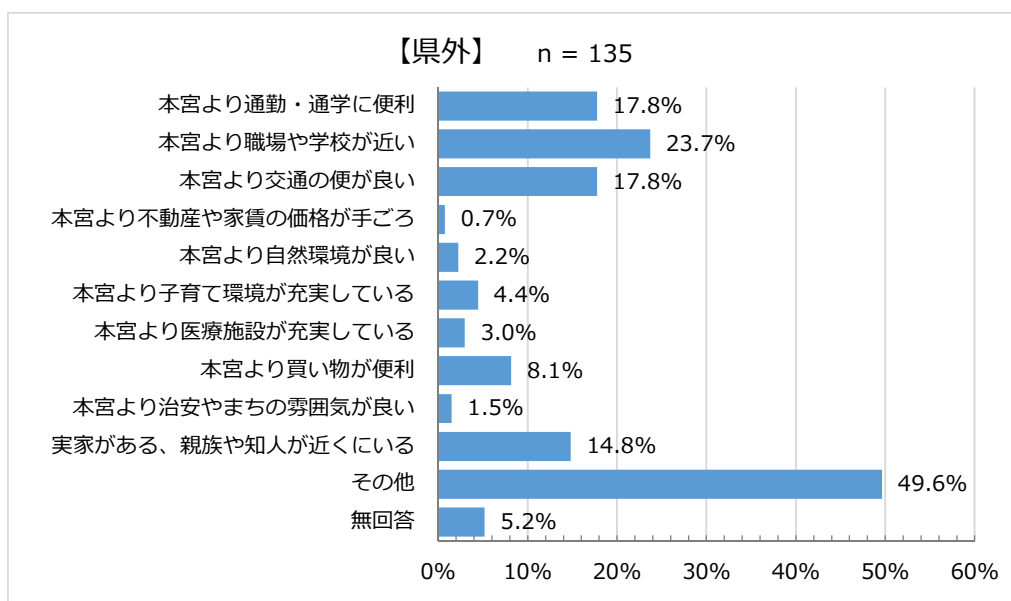
② 現在の居住地：福島市



③ 現在の居住地：その他の福島県内



④ 現在の居住地：県外



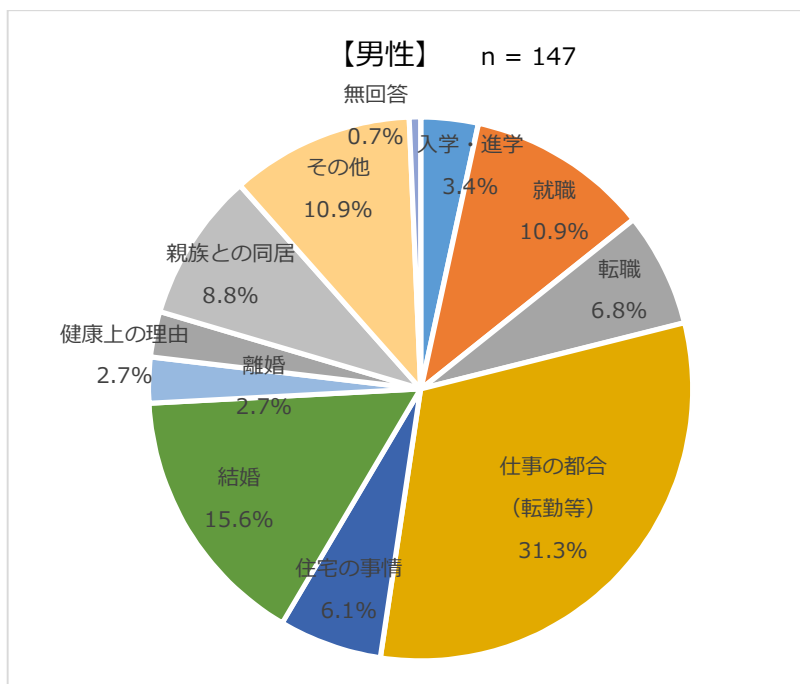
(4) 男女別 現在の住まいに転居した理由

《分析》

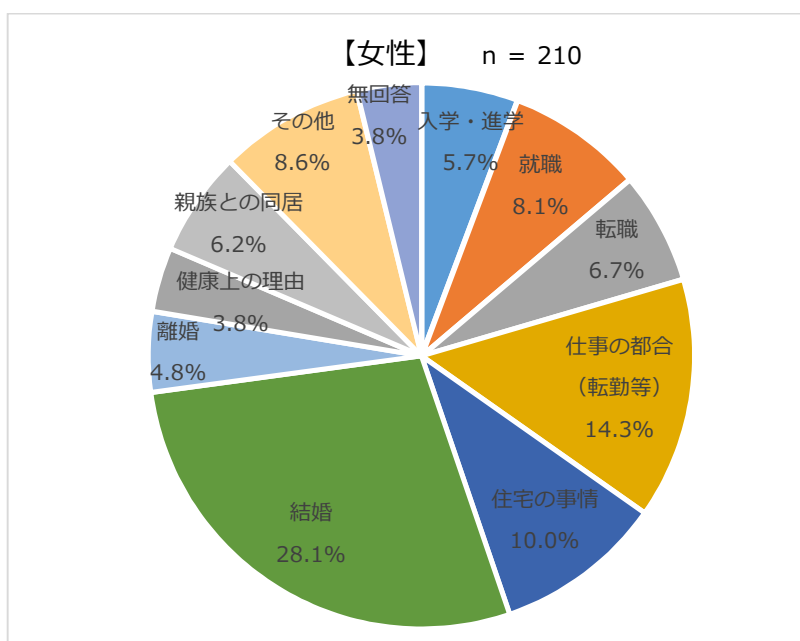
男性は仕事、女性は結婚が、転居理由として最も高くなっている。

生活通勤圏内でニーズを捉えた仕事を創出し、出会いの場を確保することが、双方の転出抑制に寄与するものと考えられます。

① 男性



② 女性



(5) 居住地別 本宮市に不足していること（複数回答）

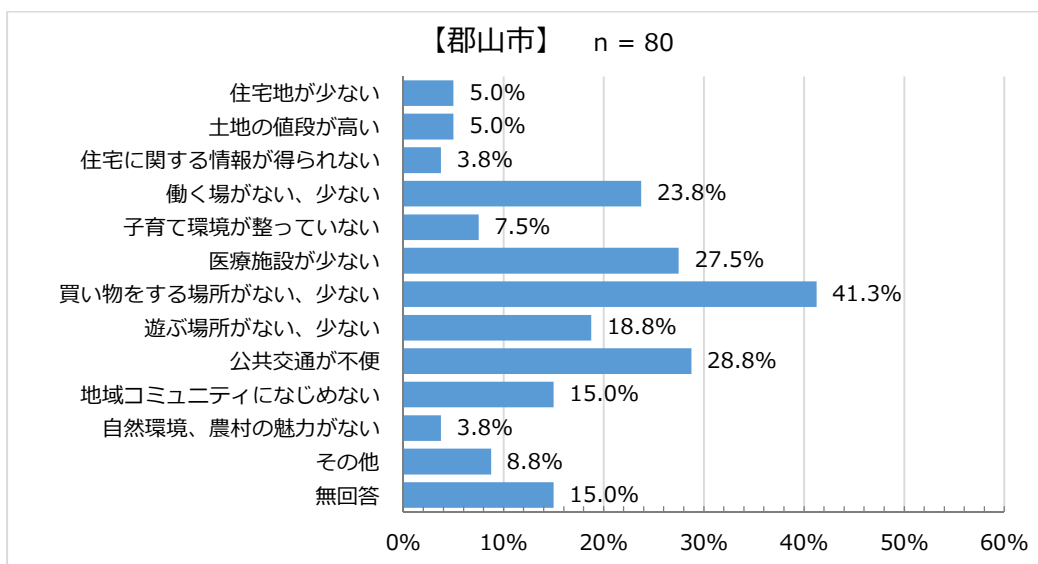
《分析》

県内の他自治体に転出した方は、本市に買物場所や医療施設が不足していると感じている割合が高く、県外に転出した方は働く場所が不足していると感じている割合が高くなっています。

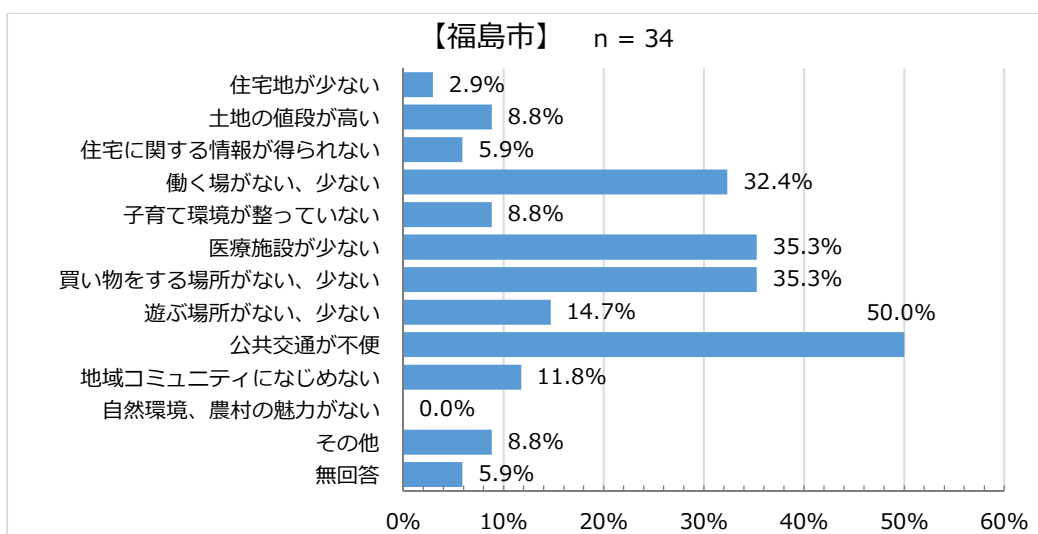
また、現在の居住地が県内、県外にかかわらず、本市には公共交通が不足していると感じている割合が高くなっています。

若者の転出は、就業・転職等仕事に係る割合が高い傾向があることから、若者定着を図るために、ニーズを捉えた仕事を生活通勤圏内において創出することが重要です。

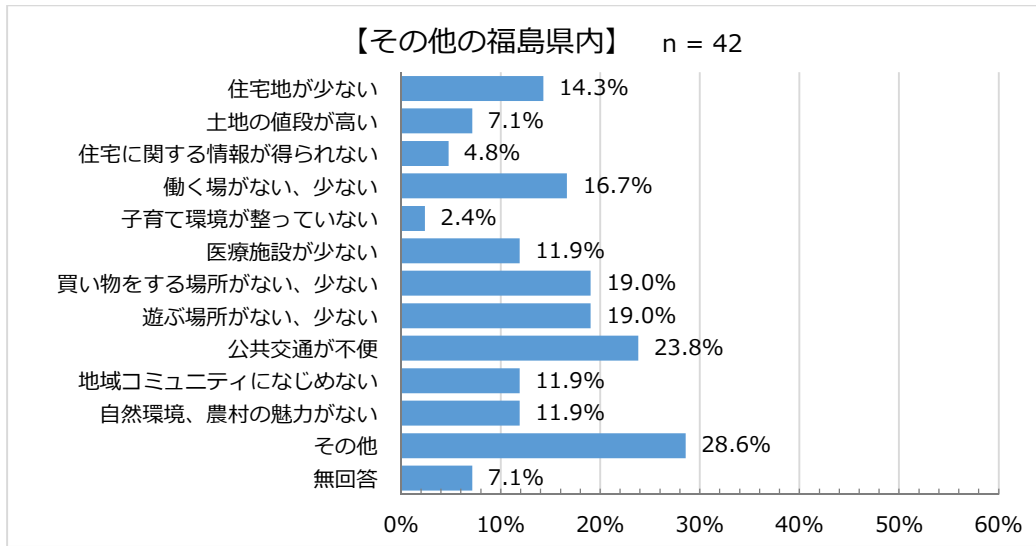
① 現在の居住地：郡山市



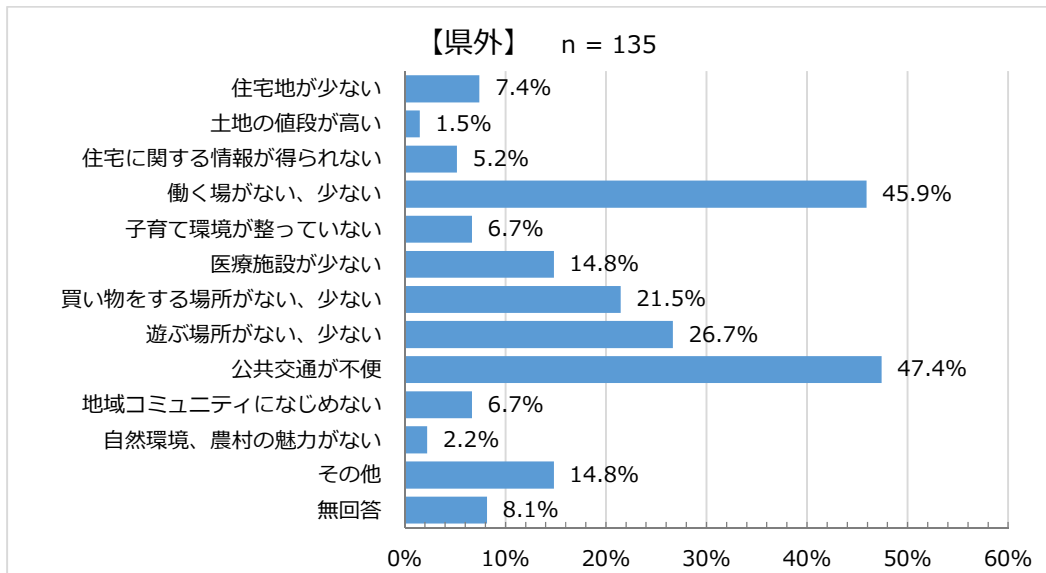
② 現在の居住地：福島市



③ 現在の居住地：その他の福島県内



④ 現在の居住地：県外



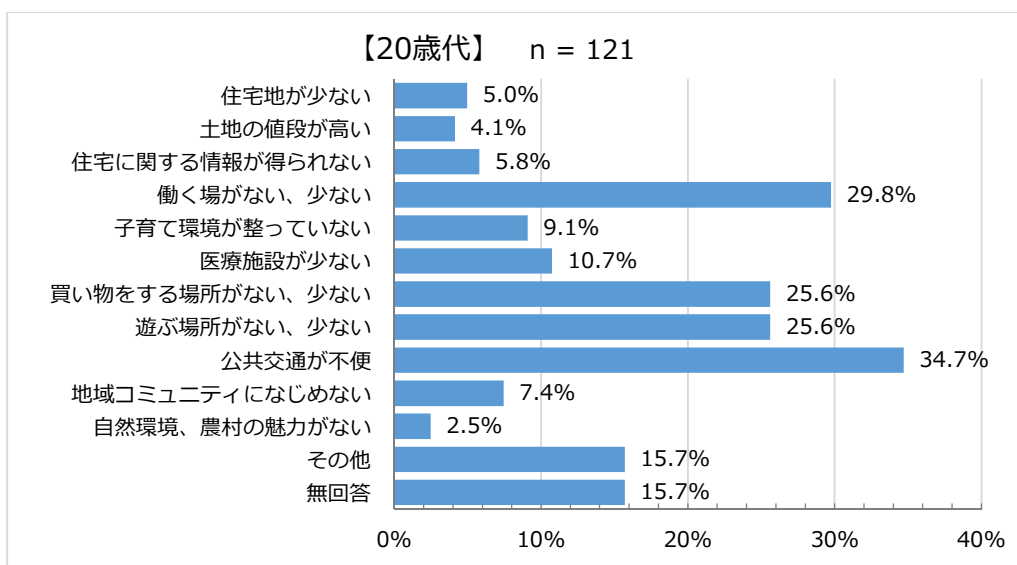
(6) 年齢別 本宮市に不足していること（複数回答）

《分析》

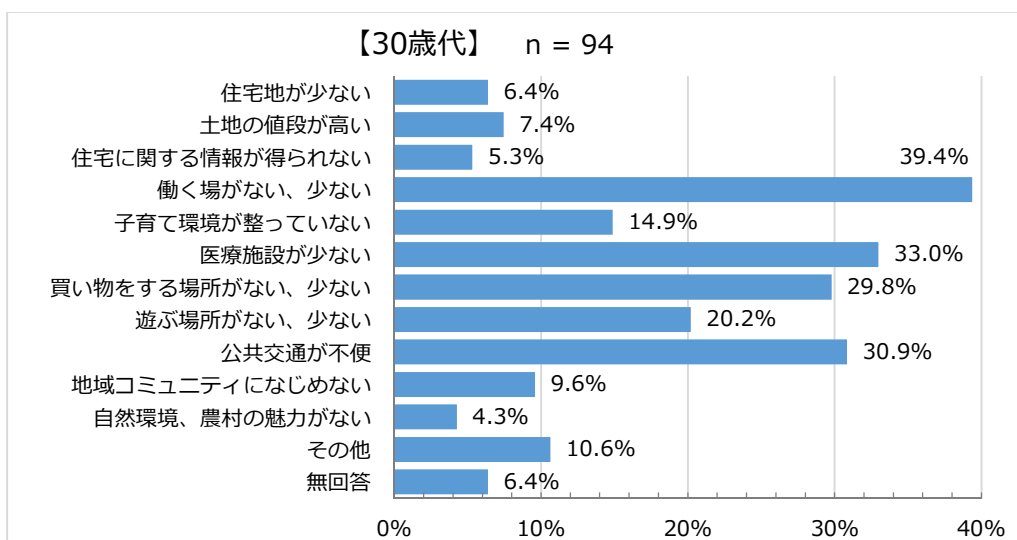
20歳代から40歳代では、仕事と公共交通が不足していると感じている割合が高くなっています。

また、20歳代は娯楽に関する割合が高く、30歳台と40歳代は医療施設が不足と感じる割合が高くなっています。

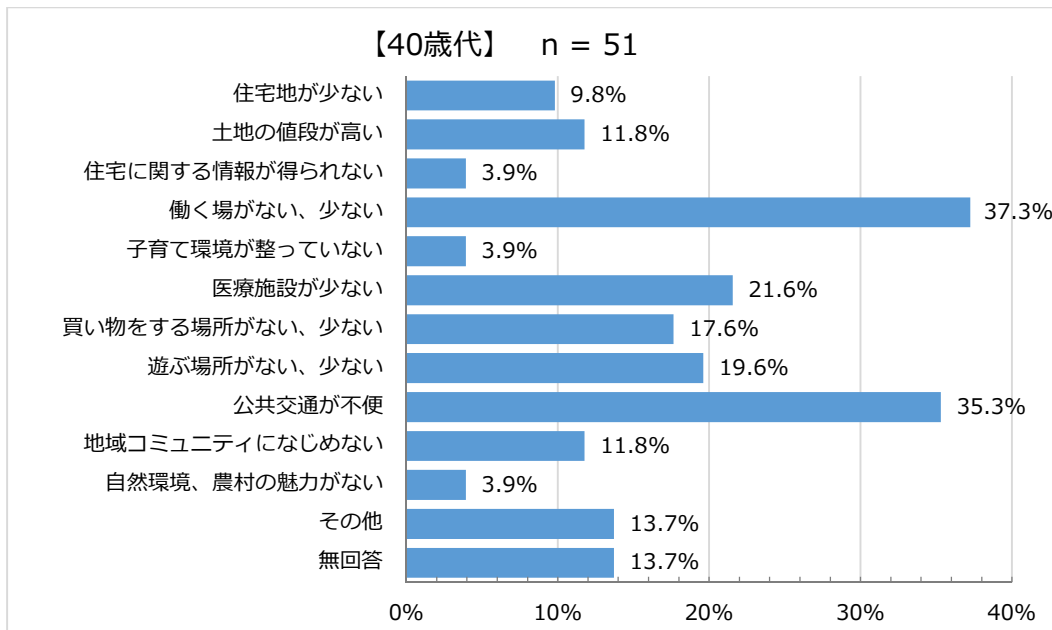
① 20歳代



② 30歳代



③ 40歳代



3. 定住・二地域居住に関する意識調査（移住者）

『福島人口ビジョン・ふくしま総合戦略（仮称）策定に係る意識・希望調査（福島県）』より

問3 福島県への移住を決断した理由をお知らせください。

【全体】

- ・移住を決断した理由は「出身地だったから」（42.2%）が最も多く、次に「家族・親戚・知人などの親しい人がいるから」（33.7%）、「転勤のため」（22.4%）が続く。

【出身地別】

- ・出身地別に見ると、出身地が「福島県」では、移住を決断した理由は「出身地だったから」（77.4%）と最も多く、次に「家族・親戚・知人などの親しい人がいるから」（50.4%）が続く。
- ・出身地が「福島県以外」では、「転勤のため」（34.9%）が最も多く、次に「新しい生活を始めたいと思ったから」（18.4%）が続く。



■ 県内出身者はふるさと回帰、県外出身者は転勤や仕事が理由。

【全体】（移住者）

問3 移住を決断した理由（複数回答）

n=732



問6 福島県へ移住するためにどのような情報を収集しましたか。

【全体】

- ・移住にあたって収集した情報は「特にない」(39.1%)が最も多い。

【出身地別】

- ・出身地別に見ると、出身地が「福島県」では、「特にない」(47.0%)が最も多く、次に「就業に関する情報」(23.4%)が続く。
- ・出身地が「福島県以外」では、「気温、積雪、降雨量など自然環境に関する情報」(36.0%)、「土地、住宅など不動産に関する情報」(30.5%)、「交通・買い物の便など日常の暮らしに関する情報」(30.5%)が多い。



- 県外出身者は、気候、不動産、買い物情報、医療情報など、生活に関する情報収集を行っている。

【全体】(移住者)

問6 移住情報(複数回答)

n=732



問 7 移住検討時に利用した情報の入手先をお知らせください。

【全体】

- ・移住時に利用した情報の入手先は「どれでもない」(41.9%) が最も多い。

【出身地別】

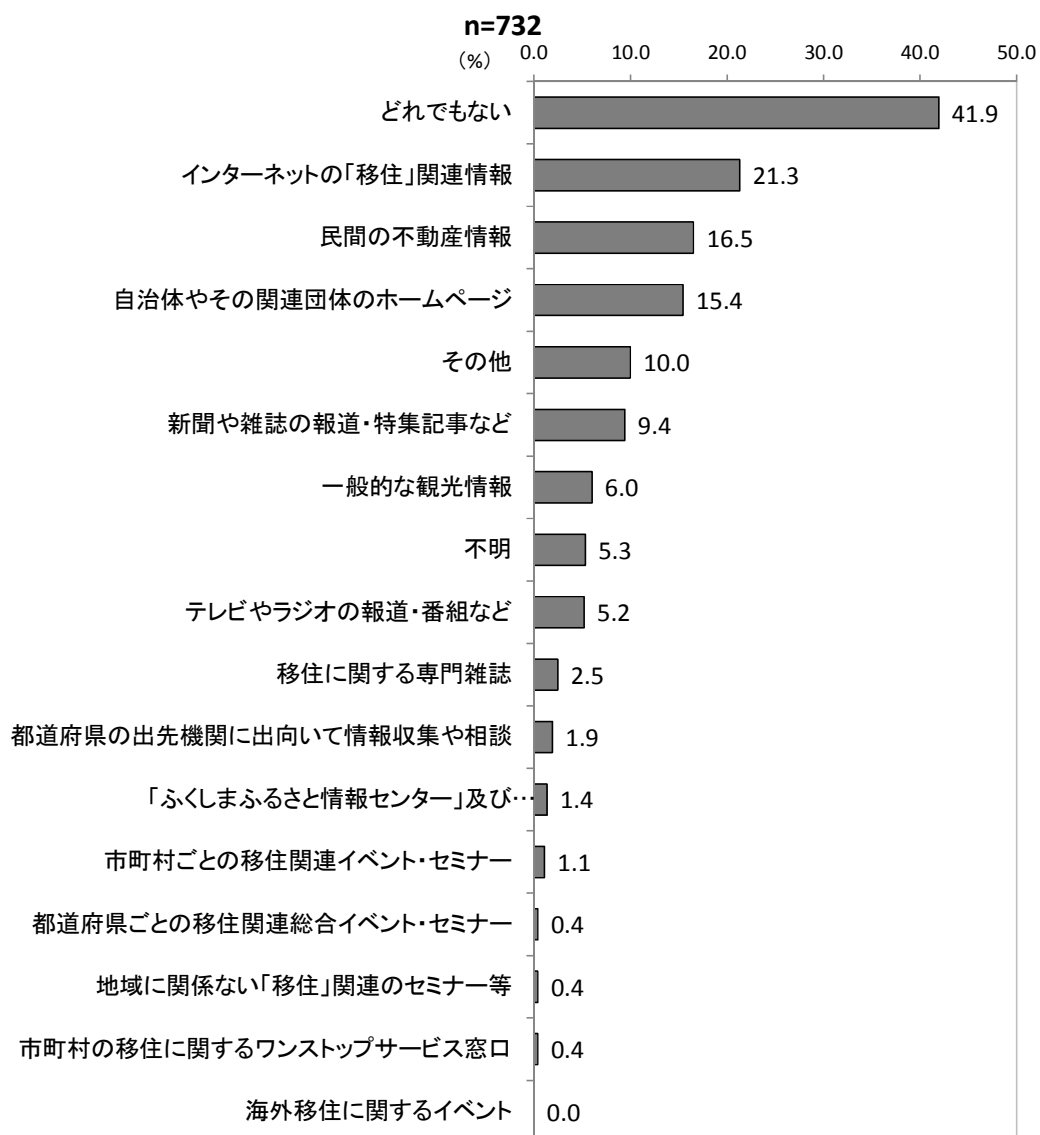
- ・出身地別に見ると、出身地が「福島県」では、「どれでもない」(51.2%) が最も多い。
- ・出身地が「福島県以外」では、「どれでもない」(31.7%) が最も多いが、次に「インターネットの「移住」関連情報」(30.0%)、「民間の不動産情報」(21.6%) が続く。



- 県外出身者は、インターネット、民間の不動産情報を使って情報収集をしているがそれ以外にも情報収集の手段があるようである。

【全体】（移住者）

問7 情報の入手先（複数回答）



問 15 定住・二地域居住の施策として効果があると思う施策を3つまで選んでください。

【全体】

・効果があると思う施策は「子育て支援（施設整備、利用料支援、現金給付等）」（28.7%）が最も多く、次に「医療機能整備（病院等の整備、ドクターヘリ導入等）」（25.4%）「住宅供給・取得支援（公的賃貸住宅整備、空き家の情報提供・改修支援等）」（22.7%）、「就労支援（職業研修制度等）」（21.9%）が続く。

・また、「地域内交通（バス、デマンド交通等）の充実」（16.5%）「周辺地域を結ぶ鉄道やバス等の公共交通機関の充実」（16.3%）がその次に続いている。

【年齢別】

・年齢別にみると、「20～29歳」「30～39歳」は「子育て支援（施設整備、利用料支援、現金給付等）」、「40～49歳」は「就労支援（職業研修制度等）」、「50～59歳」は「住宅供給・取得支援（公的賃貸住宅整備、空き家の情報提供・改修支援等）」が最も多い。

・「60～69歳」、「70歳以上」は、「医療機能整備（病院等の整備、ドクターヘリ導入等）」が最も多い。

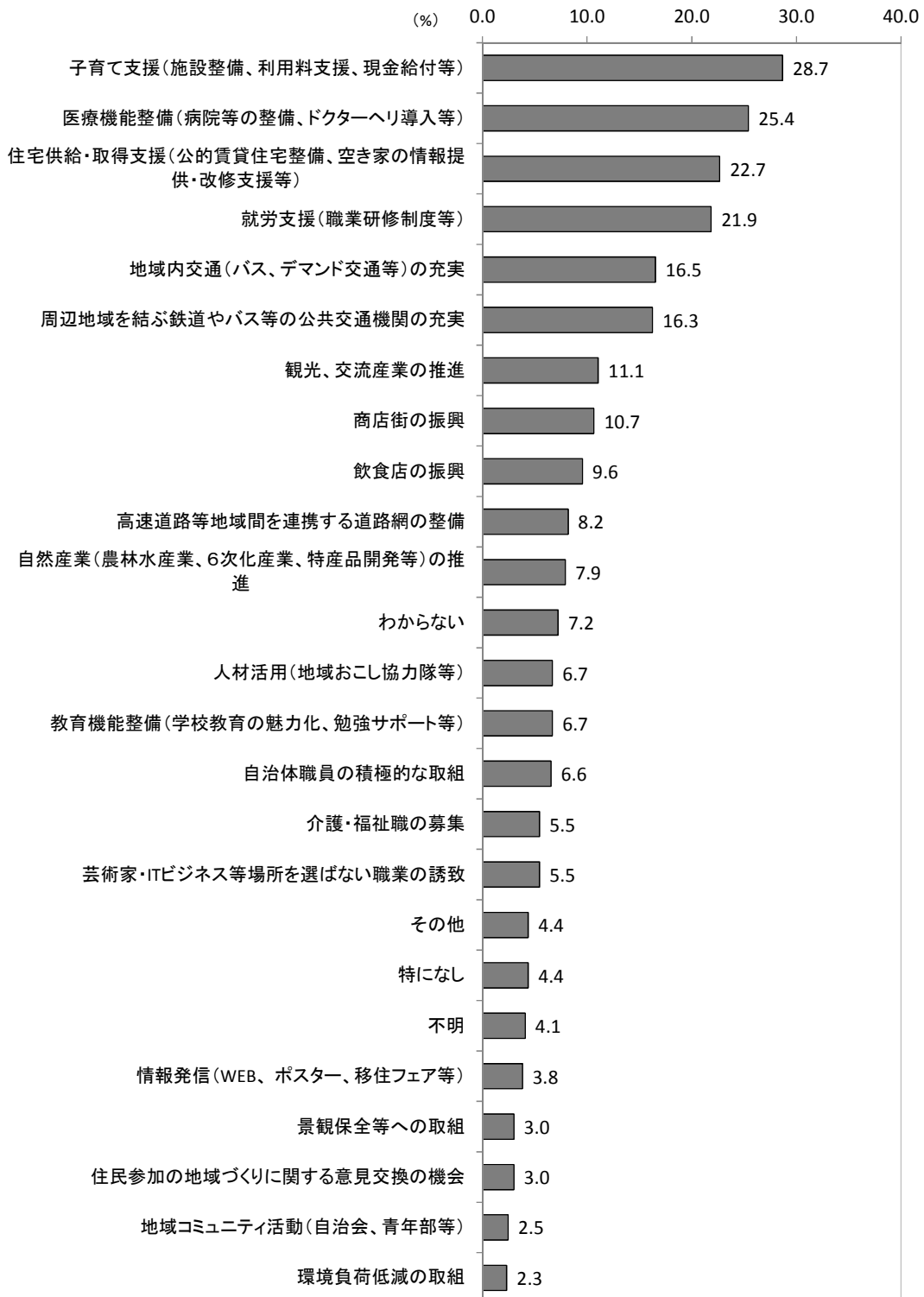


■20代、30代は子育て支援、40代は就労支援、50代は住宅支援、60代は医療についてのニーズが高い。

【全体】（移住者）

問15 効果があると思う施策(3つまで)

n=732



4. 定住・二地域居住に関する意識調査（首都圏等在住者）

『福島人口ビジョン・ふくしま総合戦略（仮称）策定に係る意識・希望調査（福島県）』より

問3 移住後に希望する住まいの形態についてお知らせください。

【全体】

- ・移住後の住まいの形態は「中古住宅（持家）」（40.9%）が最も多い。

【出身地別】

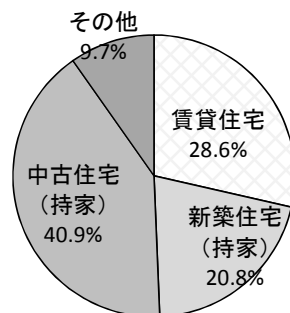
- ・出身地が「福島県」、「福島県外」とともに「中古住宅（持家）」が多いが、次に多いのは、「福島県」では、「新築住宅（持家）」（27.5%）、「福島県外」では、次に多いのは「賃貸住宅」（32.0%）である。



■福島出身者はもともと持家があると推測され、中古か新築住宅の希望が強く、県外出身者は中古の戸建住宅か、賃貸住宅を考えている。

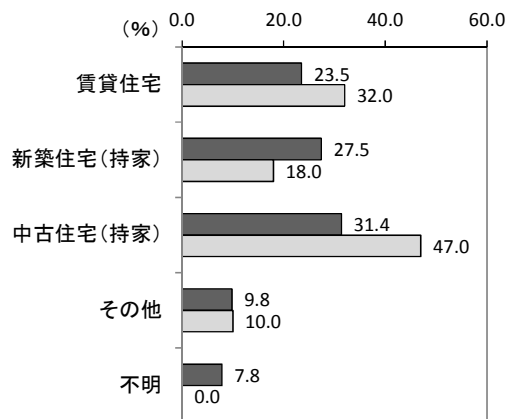
【全体】（首都圏等在住者）

問3 移住後の住まいの形態
n=161



【現住地別】（首都圏等在住者）

問3 移住後の住まいの形態



■福島県(n=51) □福島県外(n=110)

問5 移住する場合、重視する項目を次の中から5つまで選んでください。

【全体】

・移住後に重視するのは、「医療福祉の充実」(54.0%)が最も多く、次に「買い物の利便性」(42.9%)が続く。「居住先(住宅の状況)」、「人間関係」、「気候のよさ」、「鉄道やバス等の公共交通機関の利便性」、「就労先」、「行政の受入体制」、「生活コスト」はそれぞれ30%以上である。

【年齢別】

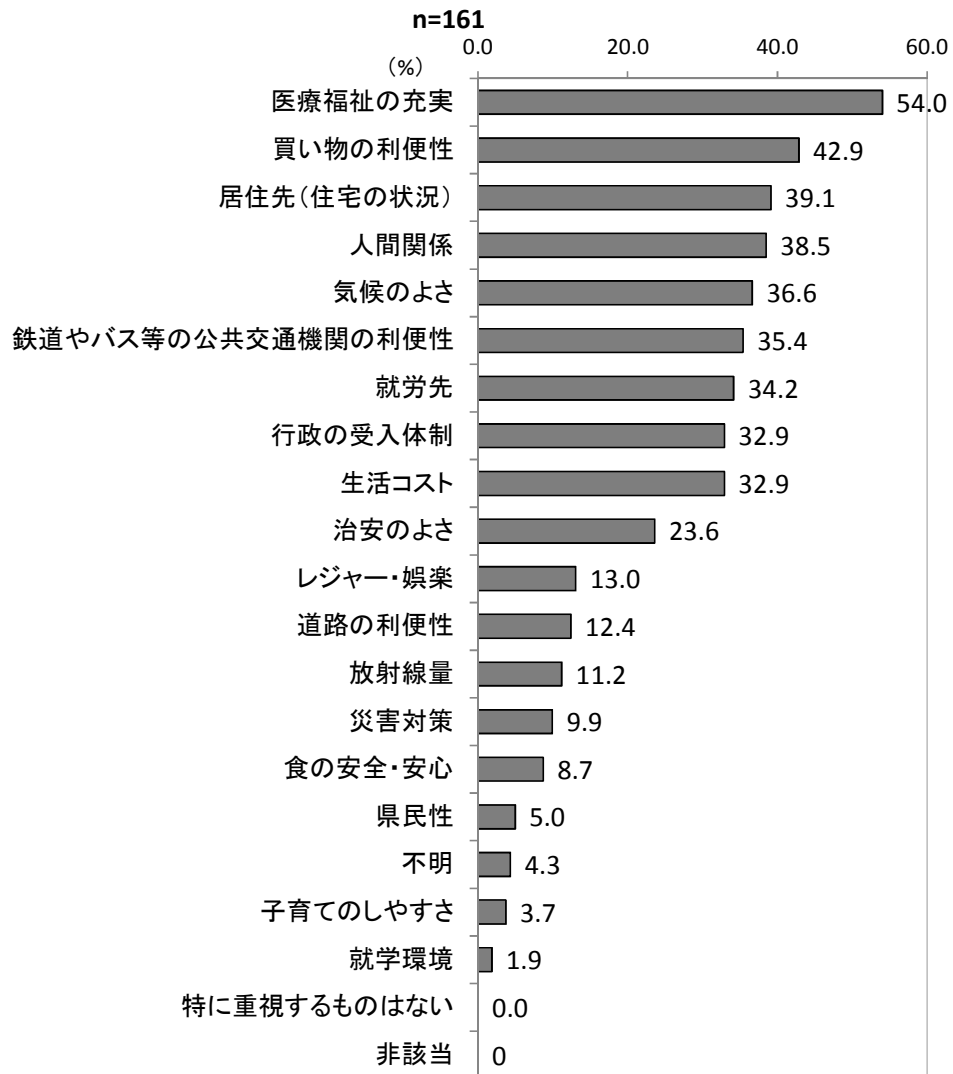
・年齢別に見ると、「30~39歳」「40~49歳」では、「就労先」が最も多く、「50~59歳」、「60~69歳」、「70~79歳」では、「医療福祉の充実」が最も多い。



■買い物利便性、住まい、気候、交通の状況といった生活環境に加え、30代、40代では就労先、50代以降は医療福祉を重視している。

【全体】（首都圏等在住者）

問5 移住で重視する項目(5つまで)



問 12 福島県へ移住するためにどのような情報が必要だと感じますか。

【全体】

・福島県に移住するための情報は、「病院、福祉施設、福祉サービスに関する情報」（54.5%）が最も多く、次に「就業に関する情報」（46.9%）、「その地域への移住者受入体制、助成制度など行政対応・サービスに関する情報」（45.1%）が続く。

【年齢別】

・年齢別に見ると、「20～29歳」、「30～39歳」、「40～49歳」「50～59歳」では、「就業に関する情報」が最も多い。「70歳以上」では、「病院、福祉施設、福祉サービスに関する情報」が最も多い。

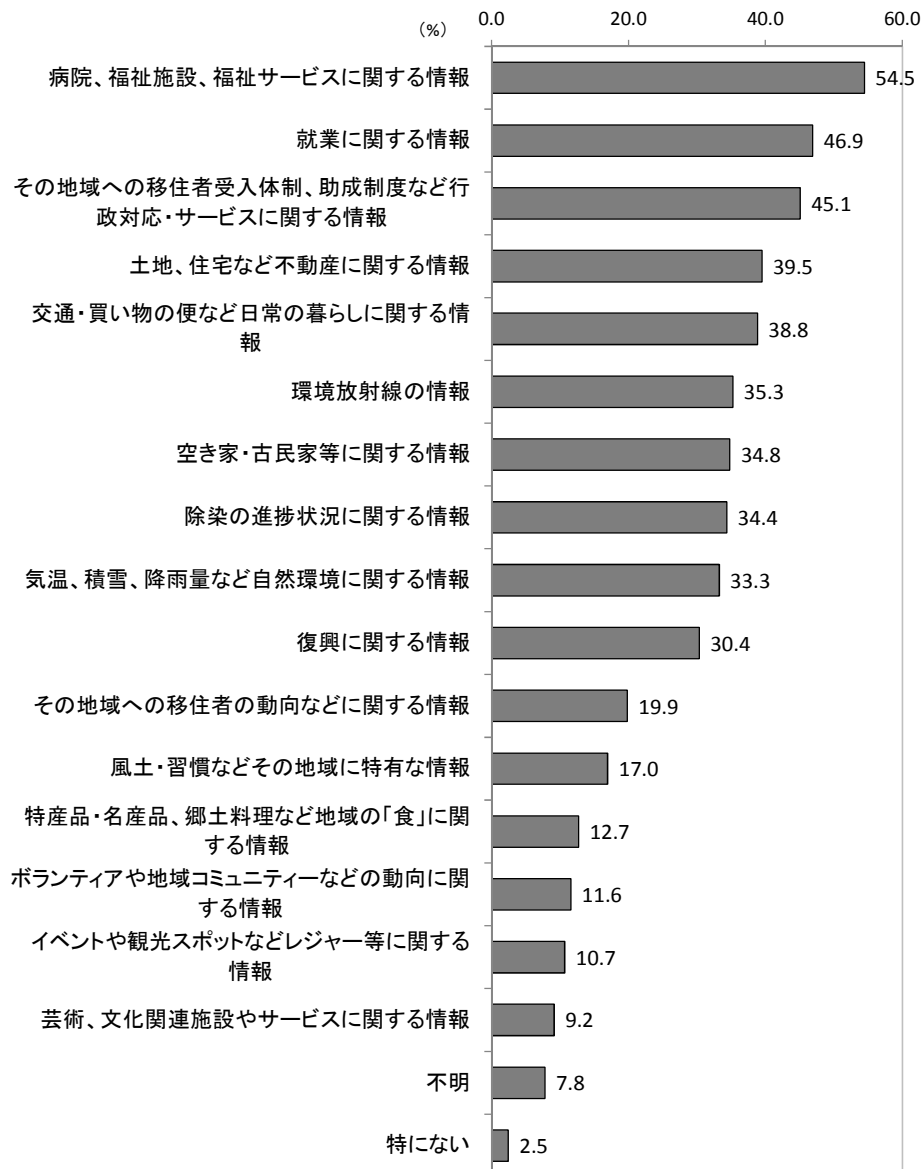


■ 移住にあたって、現役世代は仕事の情報を、退職世代は病院情報を求めている。

【全体】（首都圏等在住者）

問12 福島県へ移住するための必要な情報（複数回答可）

n=448



問 13 移住検討時に利用したい情報入手先をお知らせください。

【全体】

- ・移住検討時に利用したい情報入手先は「自治体やその関連団体のホームページ」（42.6%）が最も多く、次に「インターネットの「移住関連情報」（38.6%）、「新聞や雑誌の報道・特集記事など」（34.8%）が続く。

【年齢別】

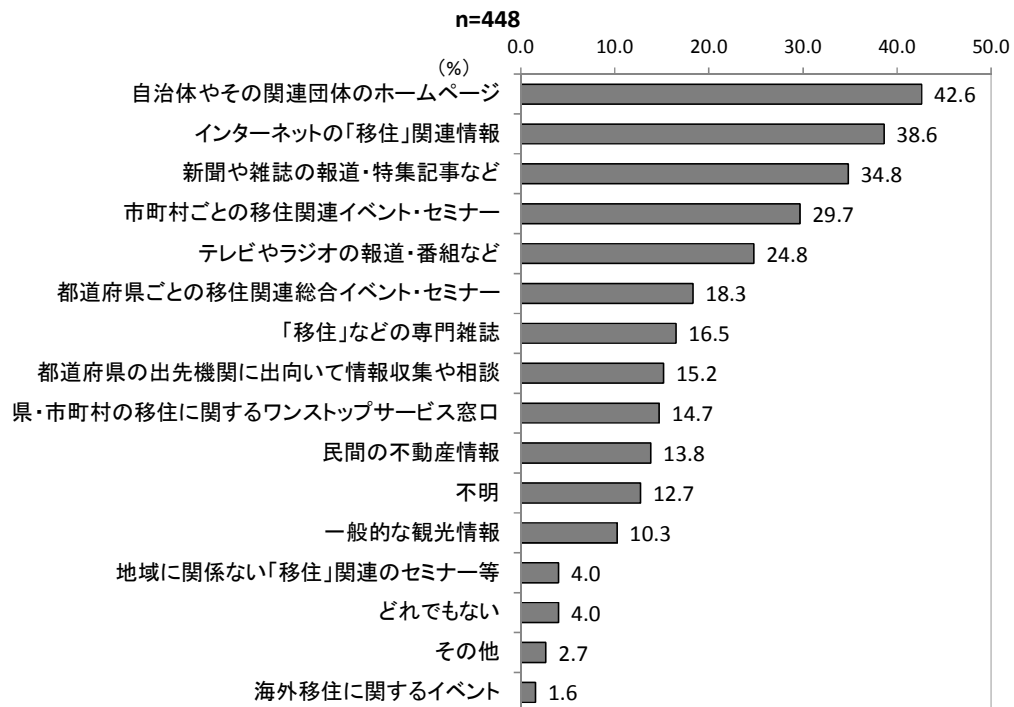
- ・年齢別に見ると、「20～29 歳」、「30～39 歳」、「40～49 歳」「50～59 歳」では、「自治体やその関連団体のホームページ」が最も多く、次に「インターネットの「移住関連情報」が続く。
- ・「70 歳以上」では、「新聞や雑誌の報道・特集記事など」が最も多く、次に「テレビやラジオの報道・番組など」が続く。



■情報入手先は、20 代～60 代はインターネット、70 代以上は新聞、テレビ、ラジオである。

【全体】（首都圏等在住者）

問13 利用したい情報入手先（複数回答可）



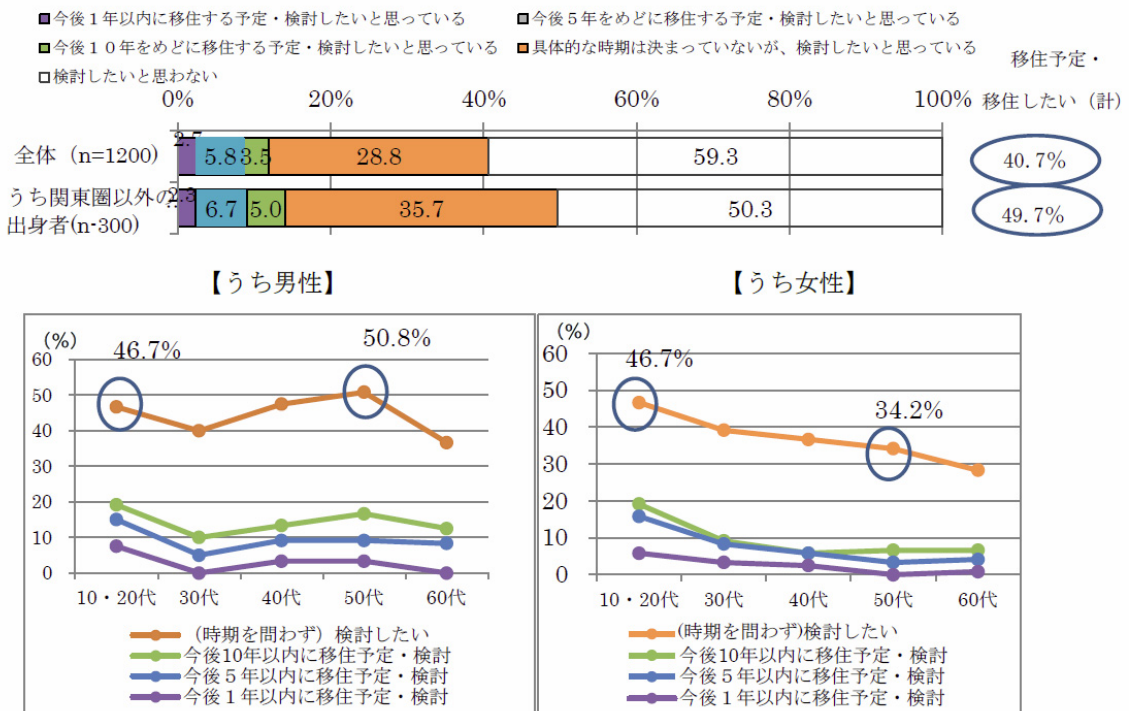
5. 地方移住の希望に関する調査

『東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成 26 年 内閣府 まち・ひと・しごと 創生会議資料）』より

① 移住の希望の有無

- 今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人（「今後 1 年」「今後 5 年をめぐり」「今後 10 年をめぐり」「具体的な時期は決まっていないが、検討したい」の合計）は、全体の約 4 割(40.7%)。
- うち関東圏（1 都 6 県）以外の出身者では約 5 割(49.7%)。
- 性別×年齢層別に見ると、男女とも 10・20 代で移住する予定又は検討したいと回答した人の割合が比較的高い(46.7%)。
- 男性では 50 代も比較的高い(50.8%)が、女性では 50 代は比較的低い(34.2%)。

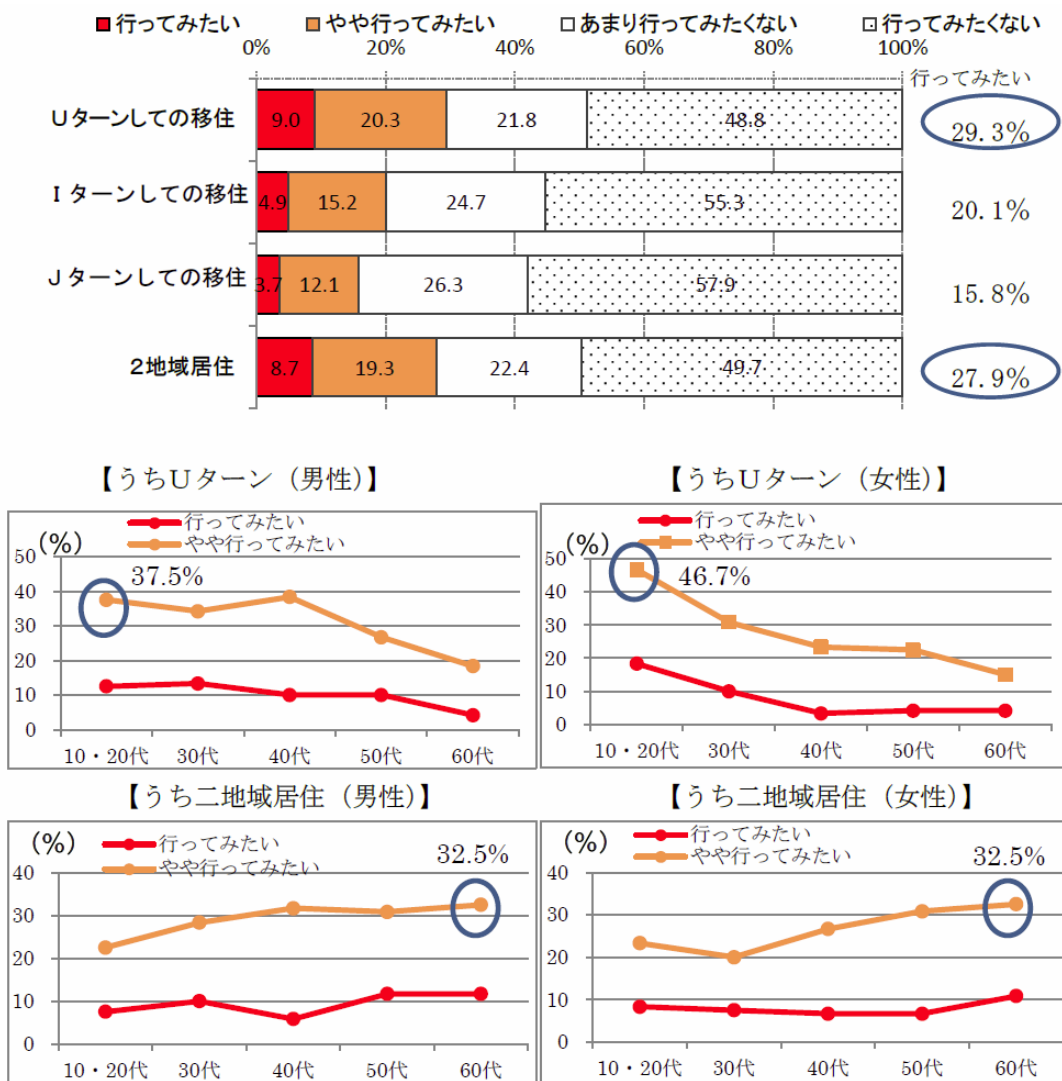
図 移住希望の有無



② U・I・Jターンや2地域居住の希望の有無

- Uターンしての移住について、今後、行ってみたいと回答した人（「行ってみたい」と「やや行ってみたい」の合計）は、全体の約3割（29.3%）。特に10・20代男女はUターンしての移住を行ってみたいと思う人の割合が比較的高い(10・20代男性：37.5%、10・20代女性：46.7%)。
- 2地域居住について、今後行ってみたいと回答した人は、全体の約3割（27.9%）。特に60代男女は2地域居住をしてみたいと思う人の割合が比較的高い(60代男性：32.5%、60代女性：32.5%)。

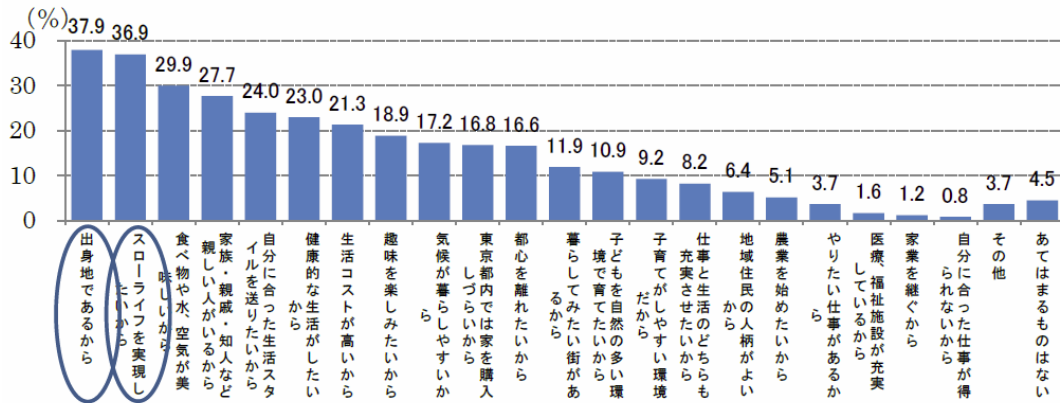
図 U・I・Jターンや2地域居住の希望の有無



③ 移住したい理由

○ 10～30 代女性「出身地であるから」(10・20 代 : 53.6%、30 代 : 51.1%)
 「家族・知人など親しい人がいるから」(10・20 代 : 41.1%、30 代 : 36.2%)、
 30 代男性「スローライフを実現したいから」(47.9%)が見られる。

図 移住したい理由

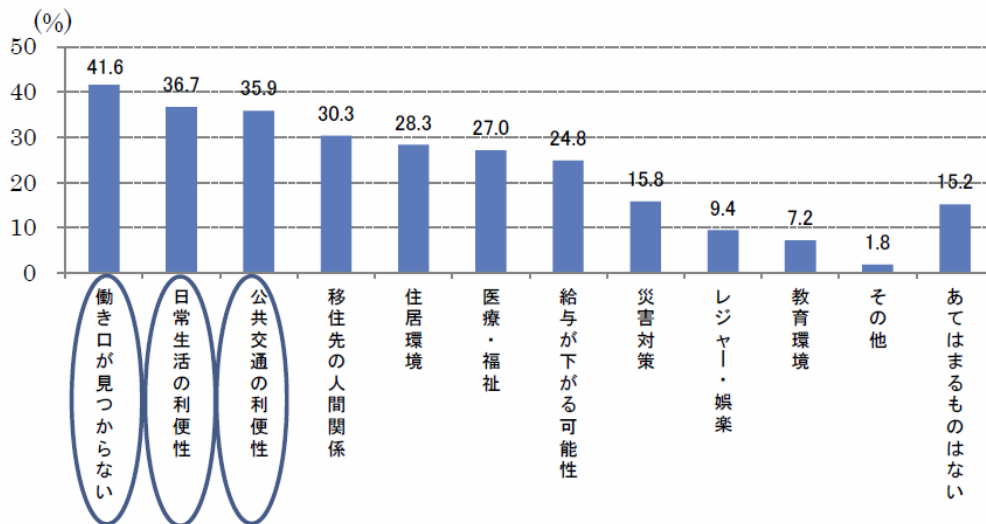


年齢層	男性	女性
10・20代	① 出身地だから(42.9) ② スローライフを実現したいから(26.8) ② 家族・知人など親しい人がいるから(26.8)	① <u>出身地だから(53.6)</u> ② <u>家族・知人など親しい人がいるから(41.1)</u>
30代	① スローライフを実現したいから(47.9) ② 出身地だから(35.4)	① <u>出身地だから(51.1)</u> ② <u>家族・知人など親しい人がいるから(36.2)</u> ② スローライフを実現したいから(36.2)
40代	① スローライフを実現したいから(40.4) ② 出身地だから(36.8)	① 食べ物や水、空気が美味しいから(40.9) ② 気候が暮らしやすいから(34.1)
50代	① スローライフを実現したいから(39.3) ② 出身地だから(34.4)	① 出身地だから(46.3) ② 家族・知人など親しい人がいるから(46.3)
60代	① 食べ物や水、空気が美味しいから(52.3) ② スローライフを実現したいから(45.5)	① スローライフを実現したいから(38.2) ② 食べ物や水、空気が美味しいから(35.3)

④ 移住する上での不安・懸念

- 10・20代女性、30代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20代女性：53.6%、30代男性：43.8%)、60代男女は「医療・福祉」(男性：50.0%、女性：52.9%)が見られる。

図 移住する上での不安・懸念

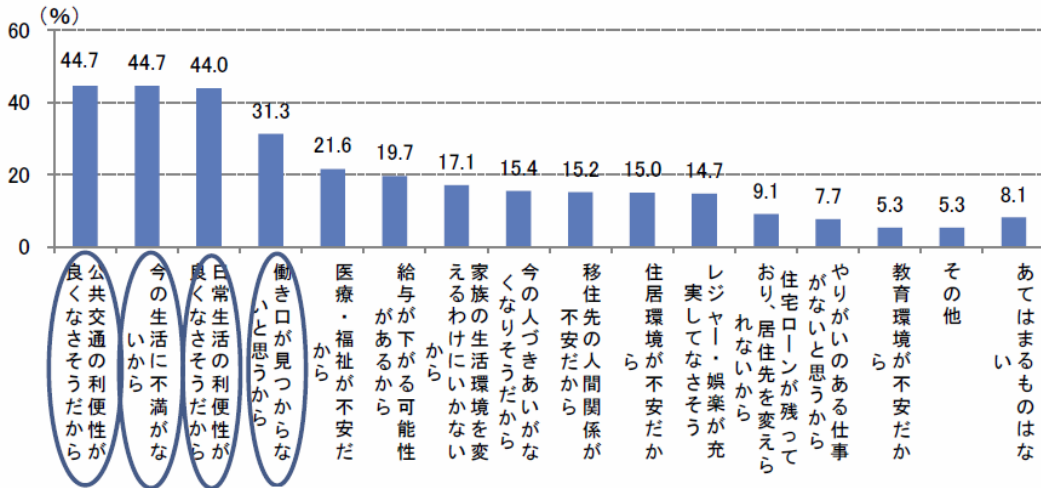


年齢層	男性	女性
10・20代	① 公共交通の利便性(48.2) ② 働き口が見つからない(42.9)	① 働き口が見つからない(66.1) ② 公共交通の利便性(53.6) ③ 給与が下がる可能性(53.6)
30代	① 働き口が見つからない(56.3) ② 給与が下がる可能性(43.8)	① 働き口が見つからない(42.6) ② 公共交通の利便性(34.0)
40代	① 日常生活の利便性(43.9) ② 働き口が見つからない(40.4)	① 働き口が見つからない(56.8) ② 日常生活の利便性(45.5)
50代	① 働き口が見つからない(37.7) ② 移住先の人間関係(32.8)	① 日常生活の利便性(36.6) ② 公共交通の利便性(36.6) ③ 移住先の人間関係(36.6) ④ 住居環境(36.6)
60代	① 医療・福祉(50.0) ② 日常生活の利便性(29.5) ③ 住居環境(29.5)	① 日常生活の利便性(52.9) ② 医療・福祉(52.9) ③ 住居環境(52.9)

⑤ 移住を希望しない理由

○ 特に 60 代男女、50 代女性は「今の生活に不満がない」を挙げる人の割合が比較的高い。(60 代男性 : 55.3%、60 代女性 : 68.6%、50 代女性 : 50.6%)

図 移住を希望しない理由

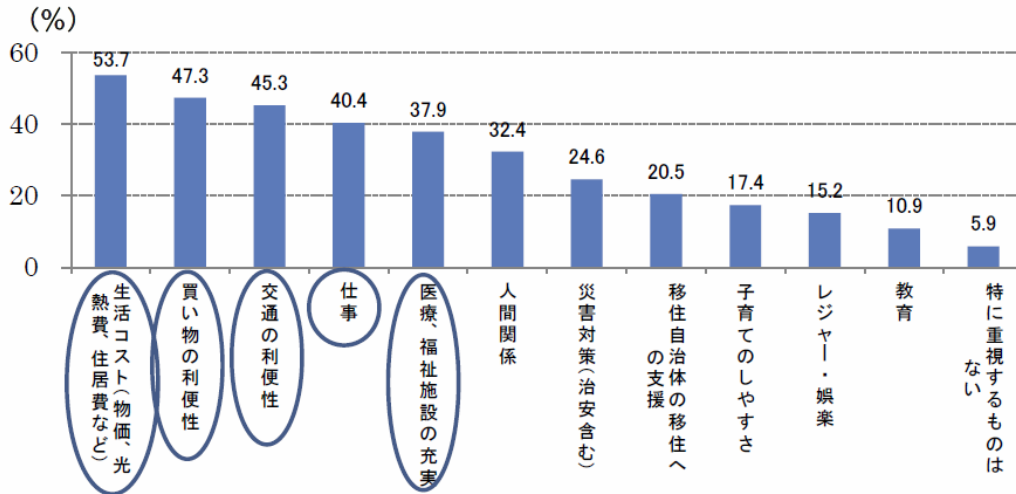


年齢層	男性	女性
10・20代	① 日常生活の利便性が良くなさそうだから(40.6) ② 公共交通の利便性がよくなさそうだから(39.1)	① 公共交通の利便性が良くなさそうだから(46.9) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(45.3)
30代	① 働き口が見つからないと思うから(52.8) ① 今の生活に不満がないから(52.8) ② 公共交通の利便性が良くなさそうだから(44.4)	① 公共交通の利便性が良くなさそうだから(52.1) ② 働き口が見つからないと思うから(49.3)
40代	① 働き口が見つからないと思うから(47.6) ② 公共交通の利便性が良くなさそうだから(46.0)	① 日常生活の利便性が良くなさそうだから(47.4) ② 今の生活に不満がないから(46.1)
50代	① 公共交通の利便性が良くなさそうだから(59.3) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(47.5)	① 今の生活に不満がないから(50.6) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(46.8)
60代	① 今の生活に不満がないから(55.3) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(38.2)	① 今の生活に不満がないから(68.6) ② 日常生活の利便性が良くなさそうだから(46.5)

⑥ 移住を考える上で重視する点

○ 10～30代女性、30代男性は、これに加えて「子育てのしやすさ」(10・20代女性：48.2%、30代女性：36.2%、30代男性：31.3%) 60代女性は「医療・福祉施設の充実」(70.6%)が見られる。

図 移住を考える上で重視する点



年齢層	男性	女性
10・20代	① 仕事(58.9) ② 交通の利便性(51.8)	① 生活コスト(69.6) ② 買い物の利便性(66.1) ・ <u>子育てのしやすさ(48.2)</u>
30代	① 仕事 (58.3) ② 生活コスト(50.0) ・ <u>子育てのしやすさ(31.3)</u>	① 仕事(51.1) ① 買い物の利便性(51.1) ・ <u>子育てのしやすさ(36.2)</u>
40代	① 生活コスト(61.4) ② 買い物の利便性 (56.1)	① 生活コスト(52.3) ② 人間関係(50.0)
50代	① 生活コスト(57.4) ② 医療・福祉施設の充実(41.0)	① 生活コスト(56.1) ① 交通の利便性(56.1) ① 買い物の利便性(56.1) ① 人間関係(56.1) ・ 医療・福祉施設の充実(46.3)
60代	① 生活コスト(54.5) ② 医療・福祉施設の充実(38.6)	① <u>医療・福祉施設の充実(70.6)</u> ② 買い物の利便性(64.7)

6. 都市住民の農山漁村への定住願望

『農山漁村に関する世論調査（平成26年 内閣府）』より

○農山漁村地域への定住願望の有無（都市地域住民）

平成17年11月→平成26年6月

有 20.6% 31.6%

○都市住民が農山漁村地域に定住する際に問題は何だと思うか

（農山漁村地域住民）

平成17年11月→平成26年6月

仕事がない 54.0% 63.0%
 生活施設が少ない 26.5% 44.3%
 交通手段が不便 22.3% 44.0%
 医療機関が少ない 22.8% 37.0%

○農山漁村地域での生活で困っていること（農山漁村地域住民）

平成26年6月

仕事がない 32.7%
 交通手段が不便 31.7%
 生活施設が少ない 30.9%
 医療機関が少ない 27.7%

○子育てに適している地域に関する意識（全員）

平成26年6月

都市地域 39.5%
 農山漁村地域 50.0%

7. 移住希望地ランキングの推移

『最近の移住・交流希望者の動向（NPO 法人ふるさと回帰支援センター）』より

2010年		2011年		2012年		2013年	
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名
1位	福島県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県
2位	長野県	2位	福島県	2位	岡山県	2位	山梨県
3位	千葉県	3位	千葉県	3位	福島県	3位	岡山県
4位	岩手県	4位	茨城県	4位	香川県	4位	福島県
5位	山形県	5位	岩手県	5位	千葉県	5位	熊本県
6位	茨城県	6位	大分県	6位	島根県	6位	高知県
7位	宮城県	7位	富山県	7位	大分県	7位	富山県
8位	山梨県	8位	熊本県	8位	鳥取県	8位	群馬県
9位	静岡県	9位	秋田県	9位	宮崎県	9位	香川県
10位	宮崎県	9位	宮崎県	10位	和歌山県	10位	鹿児島県
11位	北海道	11位	新潟県	11位	山形県	11位	栃木県
12位	秋田県	12位	栃木県	12位	高知県	12位	新潟県
12位	岐阜県	12位	山梨県	12位	鹿児島県	13位	山口県
12位	大分県	12位	鳥取県	14位	滋賀県	14位	島根県
15位	栃木県	15位	石川県	15位	山梨県	15位	大分県
16位	福井県	15位	岡山県	16位	埼玉県	16位	茨城県
17位	鹿児島県	15位	鹿児島県	17位	愛媛県	17位	石川県
18位	群馬県	18位	山形県	18位	熊本県	18位	福井県
18位	和歌山県	19位	群馬県	19位	栃木県	19位	千葉県
20位	富山県	19位	岐阜県	19位	山口県	20位	北海道
		19位	静岡県				
N=	775	N=	406	N=	1017	N=	1642

8. 進路希望調査（高校生）

『福島人口ビジョン・ふくしま総合戦略（仮称）策定に係る意識・希望調査（福島県）』より

問7 あなたが就職をしたいと考えている業界を3つまでお知らせください。

【全体】

・就職をしたいと考えている業界は「建設・設備工事」、「機械・プラント」、「鉄鋼・金属・
鋳業」、「通信・電気機器」、「食品・農林・水産」と続く。

【男女別】

・男女別に見ると、男性が就職したい業界は上から多い順に、「機械・プラント」（25.1%）、
「建設・設備工事」（25.0%）、「鉄鋼・金属・鋳業」（21.4%）、「電子・電気機器」（18.5%）、
「自動車・輸送用機械」（17.7%）である。
・また、女性は、「百貨店・スーパー・コンビニ」（19.1%）、「アパレル・服飾関連」
・19.0%）、「食品・農林・水産」（18.0%）、「ホテル・旅行」（16.9%）、「介護・福祉サー
ビス」（11.5%）が多い。

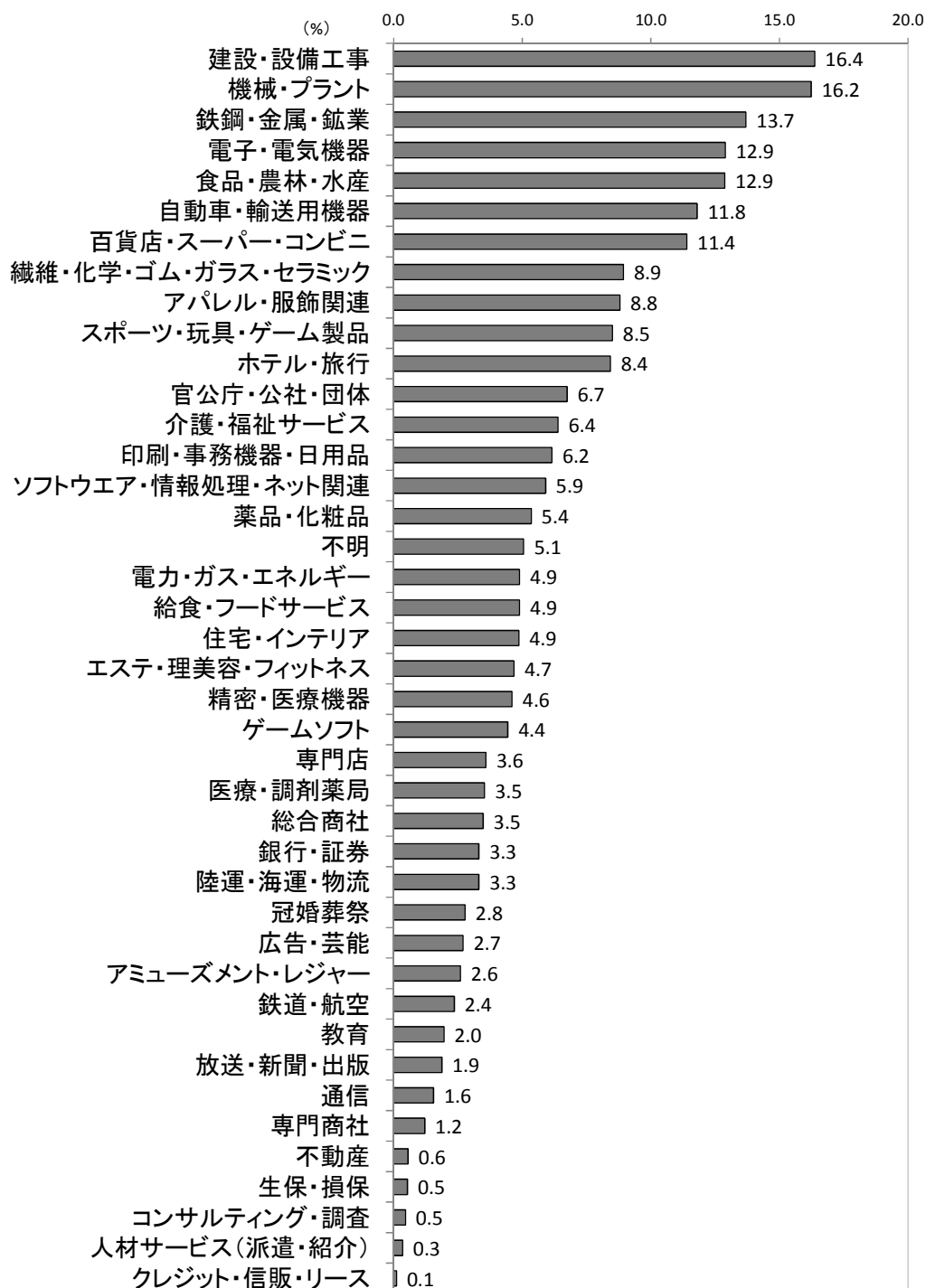


■男子高生は、各種製造業、女子高生はサービス業（小売・観光）、介護、食品製造業
が多い。

【全体】（高校生）

問7 就職したい業界(3つまで)

n=3,787



問13 あなたは、なぜ福島県での暮らしを希望しないのですか。

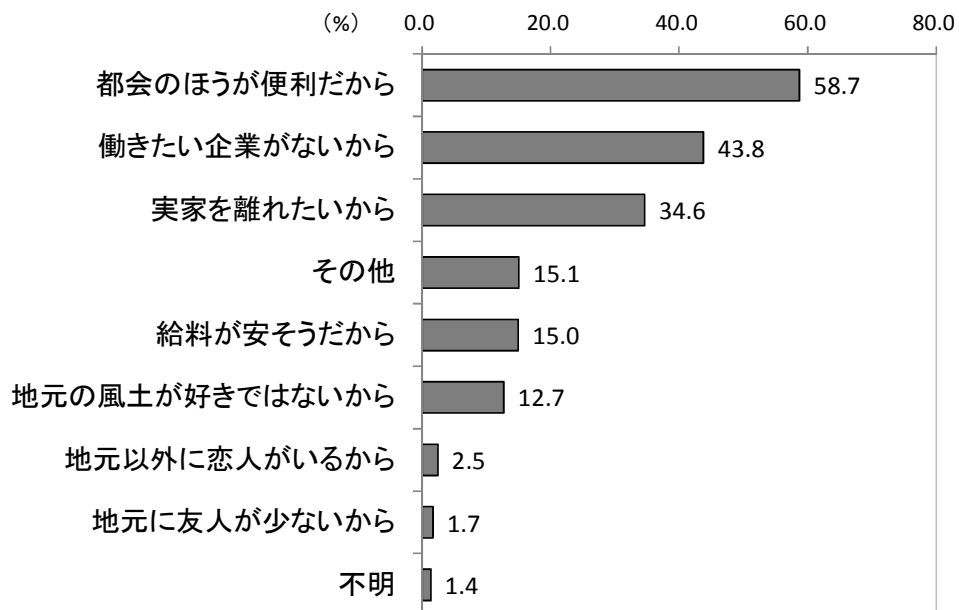
【全体】

・福島県での暮らしを「希望しない」と答えた人にその理由を聞いたところ、「都会のほうが便利だから」(58.7%)が最も多く、次に「働きたい企業がないから」(43.8%)、「実家を離れたいから」(34.6%)が続く。

【全体】(高校生)

問13 福島県での暮らしを希望しない理由
(3つまで)

n=2,653



9. 進路希望調査（県内大学等および首都圏大学）

福島人口ビジョン・ふくしま総合戦略（仮称）策定に係る意識・希望調査（福島県）より

問3 あなたは、福島県での就職を希望しますか。

【全体】

・福島県での就職については、「希望する」が51.5%、「希望しない」が25.1%である。

【出身地×学校の所在地】

・県内出身者のうち、県内の学校に通う大学生、専修学校生は、約6割が福島県での就職を希望しているが、首都圏の大学生は「わからない」が36.6%、「希望しない」が29.6%であり、合計で66.2%である。

・また、県外出身者は、大学生、専修学校生ともに、約6割が「希望しない」と回答している。

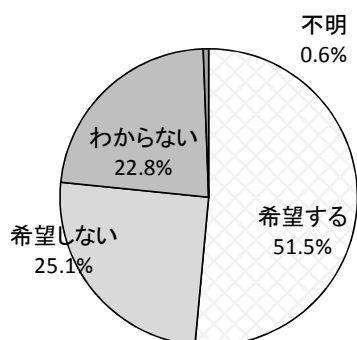


■県内出身で県内の学校に通う人は約6割が福島県での就職の希望を持っているが、首都圏の大学に通う学生は6割が希望しない、わからないと感じている。

■また、県外出身者で県内の学校に通う人は約6割が福島県での就職を希望していない。

【全体】（県内大学等および首都圏大学）

問3 福島県での就職の希望
n=1,367



問5 あなたは、なぜ福島県での就職を希望しないのですか。

【全体】

・問3で「希望しない」、「わからない」と答えた人に、福島県での就職を希望しない理由を聞いたところ、「都会のほうが便利だから」（39.7%）が最も多く、次に「地域にとらわれず働きたいから」（33.8%）、「志望する企業がないから」（29.4%）が続く。

【出身地別】

・出身地が「福島県外」では、「その他」（47.6%）が最も多い。その内容は「自身の地元に戻りたい」等の意見が多く見られた。

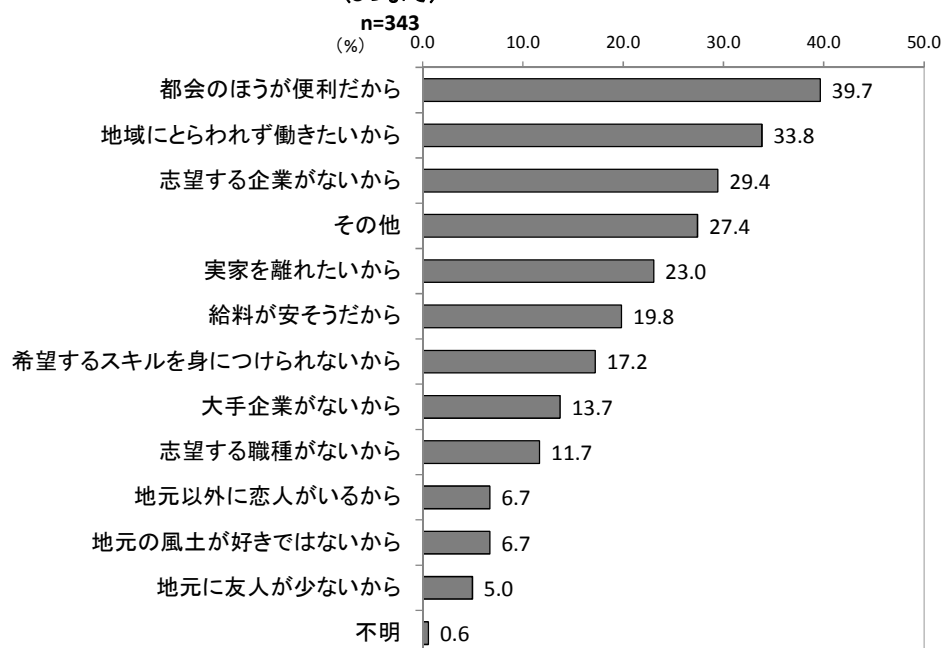


■福島で就職をしない理由は、県内出身者は、都会の利便性に魅力を感じていたり、働きたい企業の不存在、地域にとられない働き方をしたいから。

■県外出身者は自分の地元に戻りたいと考えている。

【全体】（県内大学等および首都圏大学）

問5 福島県での就職を希望しない理由
(3つまで)



問 8 福島県で就職するためにどのような情報等があればよいと思いますか。

【全体】

- ・福島県で就職するための情報は「地元の就職活動のスケジュール」が最も多い。

【学校の所在地別】

- ・学校の所在地別に見ると、学校所在地が「首都圏」では、「学校近郊で開催される合同会社説明会、個別企業セミナーの開催」(54.2%)が、「地元の就職活動のスケジュール」(63.9%)の次に多い。
- ・また、学校の所在地が「福島県」に比べ、「首都圏」では、「地元の就職活動のスケジュール」(11.9ポイント)、「学校近郊で開催される合同会社説明会、個別企業セミナーの開催」(+11.7ポイント)、「地元で就職することを推奨する奨学金制度(地元就職の場合は返還義務がない等)」(+10.3ポイント)が多い。



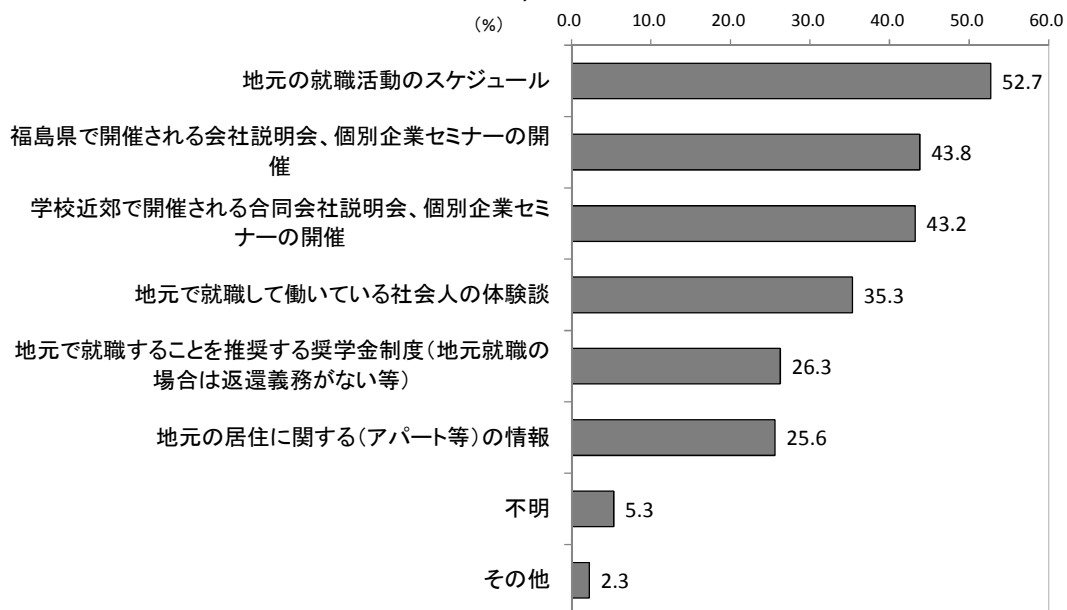
■首都圏の学生は地元の就職活動の情報を欲しており、体験談や地元就職を奨励する奨学金制度等の後押しもあればよいと思っている。

【全体】(県内大学等および首都圏大学)

問8 福島県で就職するための情報
(複数回答)

n=1,367

(%)



10. 大学生の就職に関する調査

『2016年卒マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査(株式会社マイナビ)』より

① 地元(Uターン含む)就職の希望

- 福島県では、「地元就職を希望する」「どちらかという希望する」をあわせて 地元就職意向は5割を超えている。

図 現時点で地元(Uターン含む)就職を希望

◎卒業高校地区別(16年卒)	回答数	希望する	どちらかという希望する	どちらかという希望しない	全く希望しない	希望する+どちらかという
北海道	228	38.2%	22.4%	24.1%	15.4%	60.6%
東北	421	29.2%	24.0%	25.2%	21.6%	53.2%
関東	2,232	36.9%	27.7%	19.1%	16.3%	64.6%
甲信越	323	36.5%	18.9%	24.1%	20.4%	55.4%
東海	885	40.3%	29.3%	18.6%	11.8%	69.6%
北陸	199	51.3%	18.1%	19.1%	11.6%	69.4%
関西	1,333	38.9%	32.6%	17.0%	11.5%	71.5%
中国	400	37.3%	23.8%	22.0%	17.0%	61.1%
四国	210	37.6%	17.1%	26.7%	18.6%	54.7%
九州	786	35.6%	28.9%	20.6%	14.9%	64.5%

◎卒業高校都道府県別		回答数	希望する	どちらかという希望する	どちらかという希望しない	全く希望しない	希望する+どちらかという
北海道	北海道	228	38.2%	22.4%	24.1%	15.4%	60.6%
東北	青森県	60	26.7%	18.3%	41.7%	13.3%	45.0%
	岩手県	46	23.9%	28.3%	19.6%	28.3%	52.2%
	宮城県	125	30.4%	23.2%	26.4%	20.0%	53.6%
	秋田県	41	22.0%	22.0%	24.4%	31.7%	44.0%
	山形県	66	30.3%	31.8%	18.2%	19.7%	62.1%
	福島県	83	34.9%	21.7%	20.5%	22.9%	56.6%
関東	茨城県	159	30.2%	22.0%	30.8%	17.0%	52.2%
	栃木県	109	25.7%	23.9%	38.5%	11.9%	49.6%
	群馬県	101	38.6%	16.8%	26.7%	17.8%	55.4%
	埼玉県	359	22.3%	32.3%	20.3%	25.1%	54.6%
	千葉県	275	24.0%	31.6%	23.3%	21.1%	55.6%
	東京都	736	52.0%	22.0%	11.5%	14.4%	74.0%
甲信越	神奈川県	493	36.3%	35.7%	17.4%	10.5%	72.0%
	新潟県	131	40.5%	18.3%	25.2%	16.0%	58.8%
	山梨県	63	19.0%	23.8%	28.6%	28.6%	42.8%
	長野県	129	41.1%	17.1%	20.9%	20.9%	58.2%

② 地元（Uターン含む）就職を希望する理由

○ 福島県では、「自分の意思から両親の近くで生活したいから」が5割を超える。

図 地元（Uターン含む）就職を希望する理由

◎卒業高校都道府県別		回答数	(自分の意思から 両親や祖父母の 近くで生活した いから	(親の意思で 地元で生活する よう言われてい るから	地元(Uターン 先)での生活に 慣れているから	地元の風土が 好きだから	地元(Uターン 先)に貢献した いから	志望企業が あるから
北海道	北海道	176	42.0%	10.8%	30.1%	60.2%	28.4%	15.3%
東北	青森県	47	48.9%	17.0%	27.7%	46.8%	25.5%	12.8%
	岩手県	32	53.1%	18.8%	28.1%	50.0%	40.6%	15.6%
	宮城県	93	50.5%	12.9%	26.9%	47.3%	26.9%	17.2%
	秋田県	23	52.2%	17.4%	30.4%	56.5%	39.1%	13.0%
	山形県	49	49.0%	10.2%	34.7%	63.3%	36.7%	10.2%
	福島県	63	50.8%	19.0%	31.7%	39.7%	39.7%	11.1%
関東	茨城県	125	48.8%	12.0%	27.2%	37.6%	25.6%	14.4%
	栃木県	86	32.6%	19.8%	36.0%	38.4%	25.6%	10.5%
	群馬県	77	51.9%	11.7%	37.7%	46.8%	22.1%	10.4%
	埼玉県	259	33.2%	5.0%	25.9%	25.5%	12.4%	14.3%
	千葉県	199	36.2%	4.0%	32.7%	33.2%	13.6%	17.6%
	東京都	621	44.4%	4.5%	31.7%	25.9%	8.5%	24.5%
	神奈川県	416	43.5%	7.9%	30.5%	31.7%	10.8%	17.8%
甲信越	新潟県	107	50.5%	12.1%	39.3%	41.1%	32.7%	19.6%
	山梨県	42	45.2%	14.3%	28.6%	42.9%	26.2%	11.9%
	長野県	100	48.0%	9.0%	30.0%	60.0%	30.0%	12.0%

③ 地元（Uターン含む）就職を希望しない理由

○ 福島県では「都会の方が便利だから」が5割を超える。

図 地元（Uターン含む）就職を希望しない理由

◎卒業高校都道府県別		回答数	給料が安そう だから	都会の方が 便利だから	大手企業 がないから	志望する企業 がないから	志望する職種 がないから	地元の風土が 好きではない から
北海道	北海道	80	30.0%	43.8%	20.0%	37.5%	26.3%	6.3%
東北	青森県	28	42.9%	39.3%	14.3%	46.4%	32.1%	10.7%
	岩手県	18	27.8%	33.3%	16.7%	22.2%	16.7%	-
	宮城県	53	24.5%	34.0%	26.4%	41.5%	35.8%	7.5%
	秋田県	21	52.4%	61.9%	33.3%	47.6%	38.1%	-
	山形県	22	27.3%	36.4%	27.3%	45.5%	45.5%	9.1%
	福島県	34	26.5%	52.9%	17.6%	38.2%	29.4%	8.8%
関東	茨城県	69	20.3%	44.9%	13.0%	44.9%	24.6%	8.7%
	栃木県	53	26.4%	41.5%	24.5%	37.7%	35.8%	-
	群馬県	41	36.6%	41.5%	24.4%	31.7%	14.6%	9.8%
	埼玉県	145	22.8%	50.3%	13.1%	30.3%	12.4%	4.8%
	千葉県	104	18.3%	49.0%	19.2%	33.7%	18.3%	7.7%
	東京都	157	15.9%	39.5%	15.9%	18.5%	12.1%	5.7%
	神奈川県	118	16.9%	38.1%	11.9%	31.4%	20.3%	5.1%

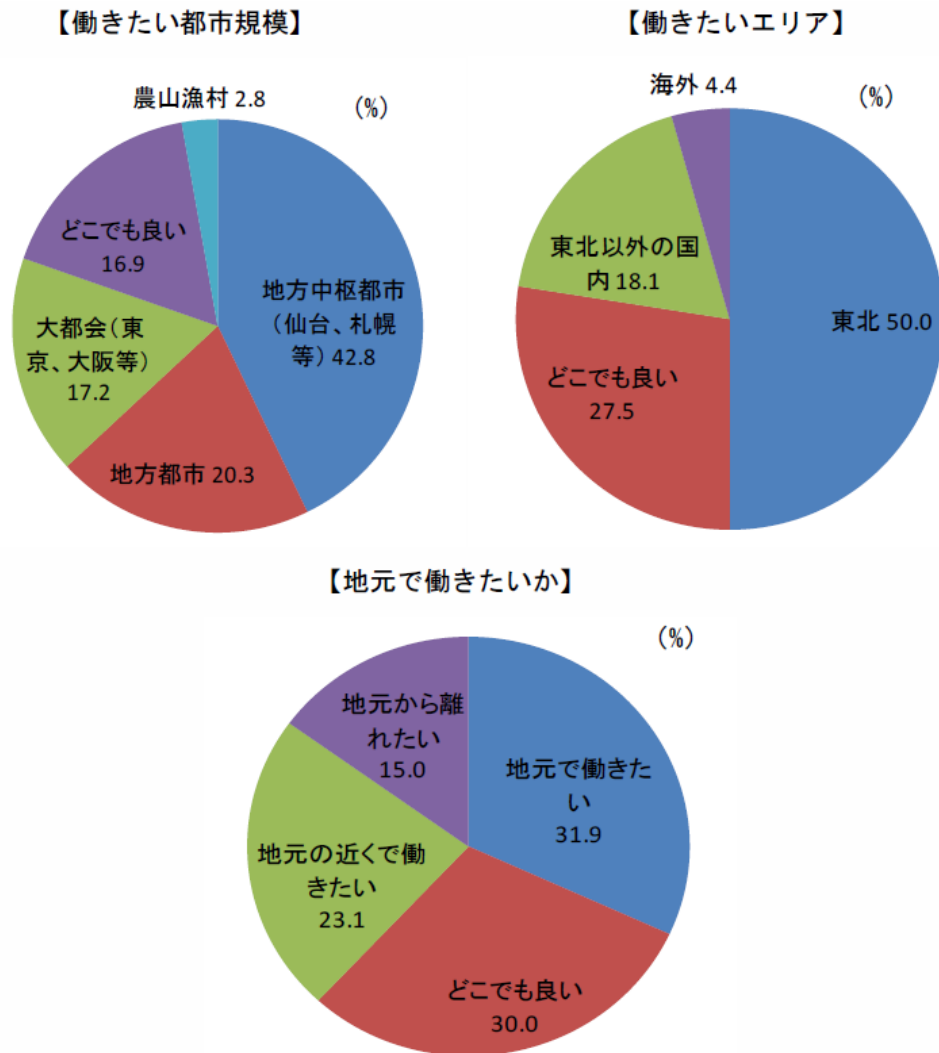
11. 若者の就労に関する調査

『東北における若者の就労に関する調査研究 若者の「多様な仕事・働き方」の可能性と実現方策（公益財団法人 東北活性化研究センター 2013年）』より

① 働きたい地域

○ 実際に働きたい地域について、都市規模としては「地方中枢都市」が、エリアとしてはもともと東北出身者が多いこともあり「東北」が多くなっている。地元で働くかどうかについては、「地元から離れたい」は少なく、「地元（出身地・ふるさと）で働きたい」と「地元の近くで働きたい」を合わせた過半数が、地元志向型と言える。

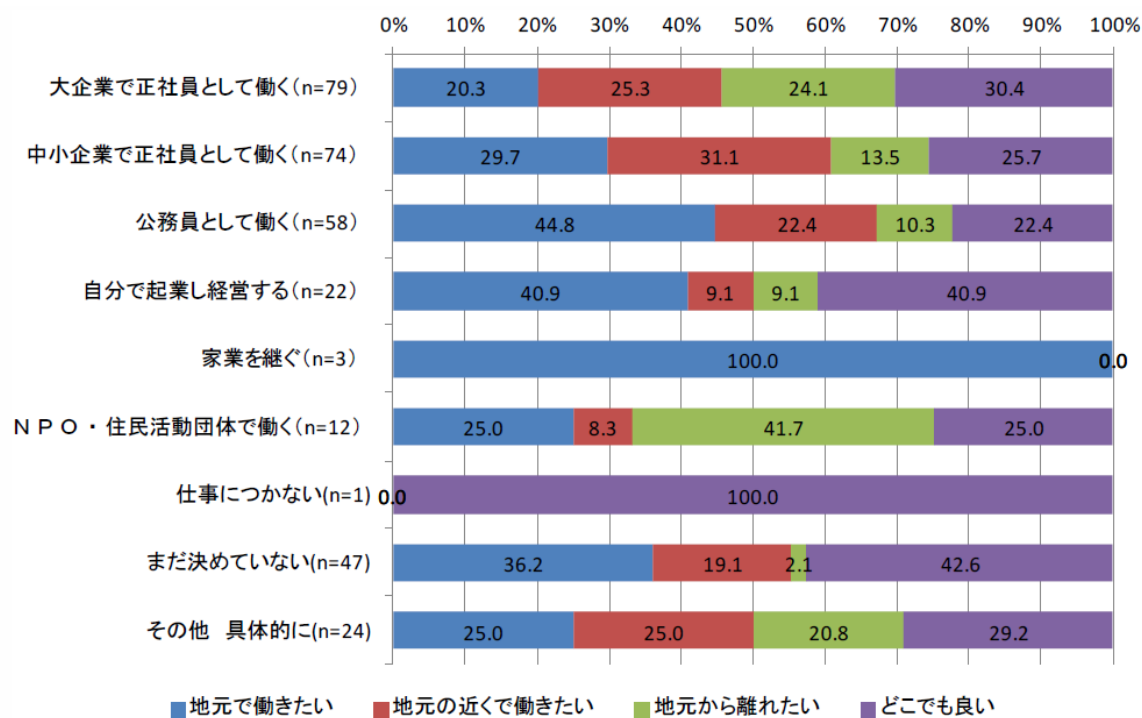
図 働きたい地域



② 働きたい地域と希望する仕事のスタイル

○ 地域と希望する仕事のスタイルでは、「大企業/正社員で働く」を選んだ層と「起業経営」層では、働く場所として「どこでも良い」が比較的多く、「中小企業/正社員」「公務員」層では地元志向が強い傾向がある。総じて、「どこで働くか」に重きを置いている層（地元志向型）と、「どういう仕事につくか」に重きを置いている層（仕事優先型）に分かれる。

図 働きたい地域と希望する仕事のスタイル



(2) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望調査等

《分析内容》

- 結婚しない理由として、「必要性を感じない・自由さや気楽さを失いたくない」とするものが20歳前半の若年層を中心に多くなっており、早い段階において結婚・出産・子育ての喜びや意義の理解の醸成が必要です。
- なお、結婚意向に関する周囲からの影響としては、「友人の幸せな結婚や家庭の様子を感じる」「周囲から幸せな結婚の話を書く」などが特に女性において高く、周囲の友人・知人の影響が強くなっています。
- 一方で男性については、「結婚を強く意識することはない」との回答が女性より比較的多く、このことが、男性の未婚率の高さに影響していることが予想できます。
- 結婚に対する不安要素としては、男性では「経済的」、女性では「配偶者との心の疎通や不仲」「配偶者の親族とのつきあい」、「出産・子育て」に関することが多く、こうした不安を解消することが効果的であるといえます。
- 一方、20歳後半から30歳代にかけて「適当な相手にめぐり合わない」との回答が多くなっており、何らかの出会いの場の創出も必要です。
- また、異性とうまくつきあえないという割合が増加傾向にあり、コミュニケーション力に着目した調査では、コミュニケーション力のあるほうが、交際経験がある、恋人が欲しいと回答している割合が男女ともに高かったことから、就活ばかりでなく、婚活・少子化対策としてもコミュニケーション力が重要であることが想定されることです。

1. 結婚・出産・子育てに関する意識調査

『福島人口ビジョン・ふくしま総合戦略（仮称）策定に係る意識・希望調査（福島県）』より

問 13 若い世代で「未婚」「晩婚」が増えていると言われていました。その理由はどんなことだと思われますか。

【全体】

・未婚・晩婚の理由は、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（60.4%）が最も多く、次に「結婚の必要性を感じていないから」（55.0%）、「経済的に余裕がないから」（43.5%）が続く。

【男女別】

・「男性」のほうが「女性」に比べて特に多いのは、「経済的に余裕がないから」（+11.1ポイント）である。

・「女性」のほうが「男性」に比べて特に多いのは、「仕事（または学業）に打ち込みたいから」（+14.1ポイント）、「希望の条件を満たす相手にめぐり合わないから」（+13.3ポイント）、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（+11.1ポイント）である。

【年齢別】

・「20～29歳」では、「経済的に余裕がないから」が「30～39歳」「40～49歳」に比べて10ポイント以上高い。

【未婚・既婚別】

- ・「未婚」では、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」(51.6%)、「経済的に余裕がないから」(51.3%)、「結婚の必要性を感じていないから」(50.7%)が多い。
- ・「未婚」では、「経済的に余裕がないから」は、「既婚（配偶者あり）」、「既婚（配偶者と離別・死別）」に比べて10ポイント以上高い。

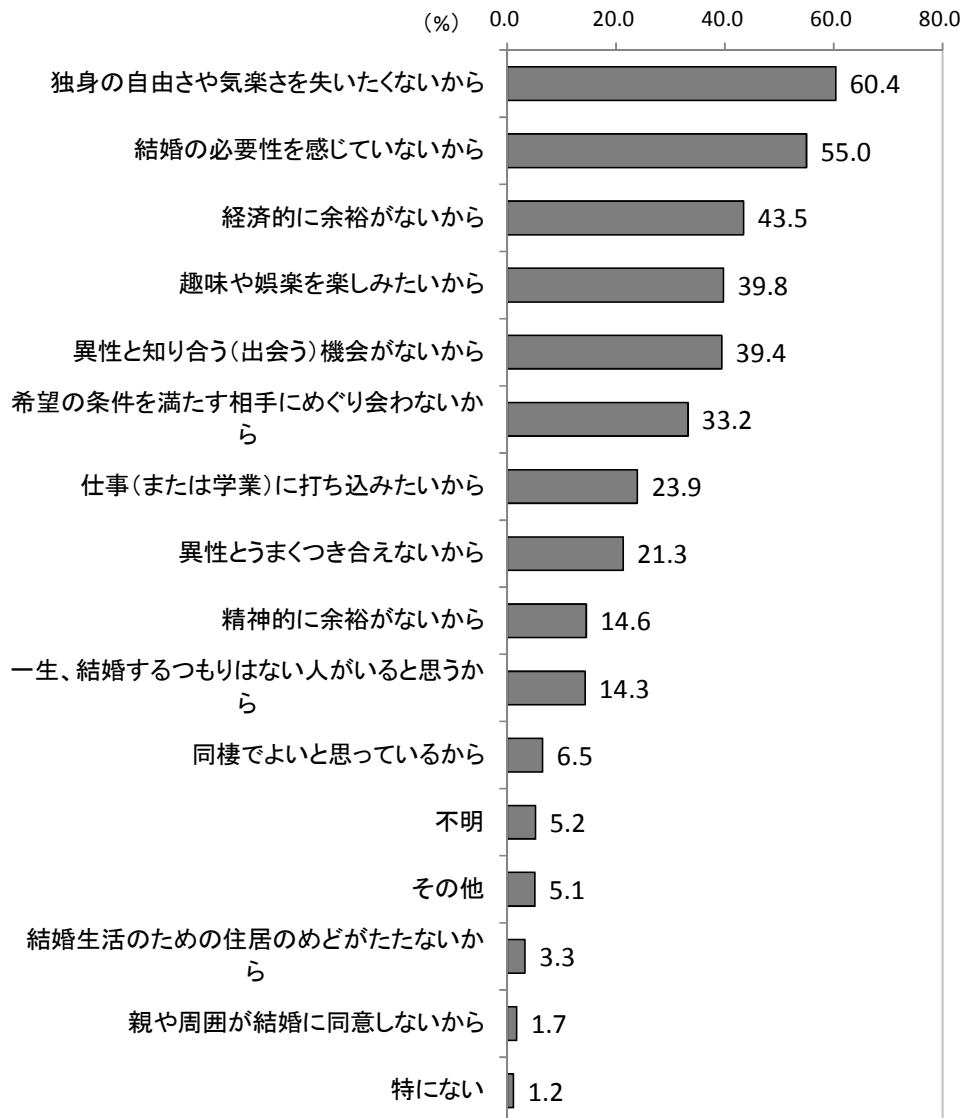


- 未婚の理由は自由さ、気楽さを求める気持ちと、経済的な余裕のなさに起因しており、これがひいては結婚の必要性を感じられない要因でもあると推測される。
- 特に女性は社会進出が進み、仕事に打ち込みたい、自由でいたいという気持ちが男性よりも強く、結婚するなら希望の条件を満たす人になりたいと考えている。一方で男性は経済的な余裕のなさを理由に考えている。
- また、特に、給与水準が低と思われる20代が経済的な余裕のなさを理由にしている。

【全体】

問13 未婚・晩婚の理由(複数回答)

n=1,270



問 14 あなたにとって、理想の家族の住まい方とは、どのようなものですか。

【全体】

・理想の家族の住まい方は、「親と子どもの世帯で、母方の祖父母（妻の親）と近居」（27.4%）が最も多く、次に「親と子どもの世帯で、祖父母とは離れて住む」（25.2%）が続く。

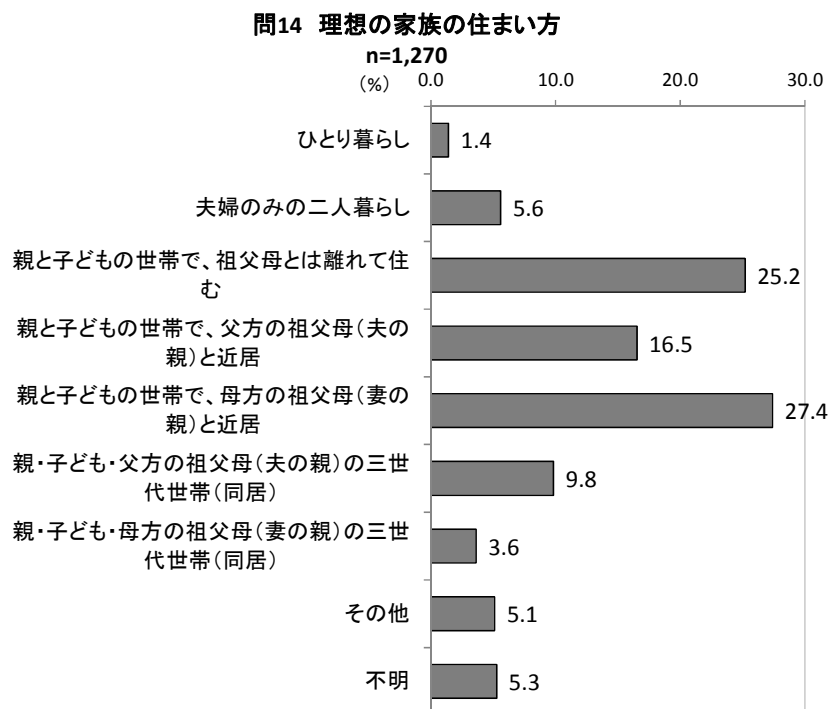
【男女別】

・「男性」では、「親と子どもの世帯で、祖父母とは離れて住む」（28.3%）が最も多く、次に「親と子どもの世帯で、母方の祖父母（夫の親）と近居」（22.7%）、「親・子ども・父方の祖父母（夫の親）の三世帯世帯（同居）」（14.2%）が続く。

・「女性」では、「親と子どもの世帯で、母方の祖父母（妻の親）と近居」（34.6%）が最も多く、次に「親と子どもの世帯で、母方の祖父母（夫の親）と近居」（23.6%）が続く。

■夫婦と子どもだけで住まい、どちらかの親（できれば自分側）との近居が望ましい。

【全体】



問 16 今後、あなたを取り巻く環境がどのような状況であれば、子どもを持ちやすいと思いますか。

【全体】

・子どもを持ちやすい環境は、「教育にお金がかからないこと」(62.6%)が最も多く、次に「働きながら子育てができる職場環境であること」(61.0%)、「地域の保育サービスが整うこと(保育所や一時預かりなど)」(50.6%)。「雇用が安定すること」(40.9%)が続く。

【男女別】

・「女性」のほうが「男性」に比べて特に多いのは、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」(+23.4ポイント)、「働きながら子育てができる職場環境であること」(+14.7ポイント)、「配偶者以外の家族に、育児に協力してくれる人がいること」(+13.0ポイント)である。

【子どもの有無別】

・子どもが「いる」のほうが「いない」に比べて特に多いのは、「教育にお金がかからないこと」(+11.5ポイント)である。
・「いない」が「いる」に比べて特に多いのは、「出産・育児について相談できる人が地域にいること」(+14.5ポイント)である。



■子どもを持ちやすい環境は、子育てにかかる費用の軽減や雇用の安定など、経済面の負担が軽減されることや、保育環境等の子育て環境の整備、女性の精神的・肉体的負担を和らげる仕組み(配偶者や家族、地域の助け等)があることが求められている。

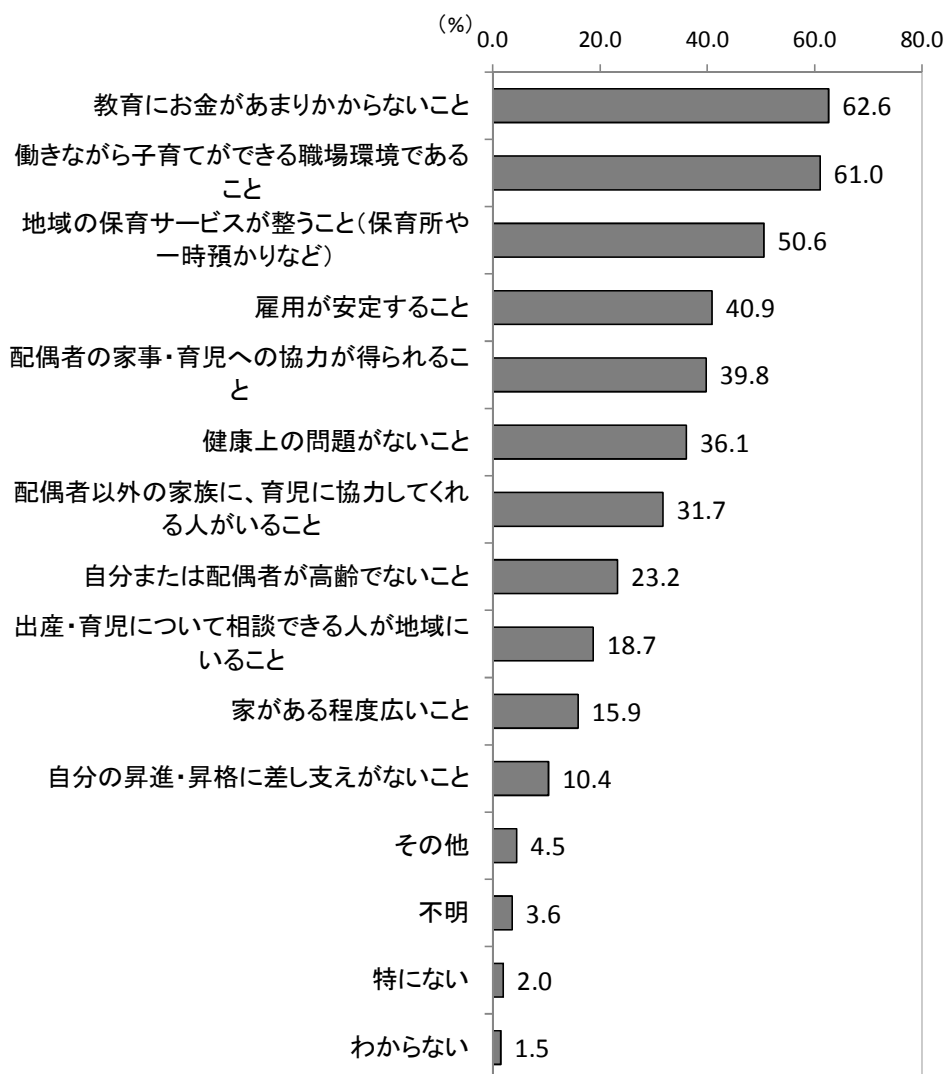
■特に、女性が求めるのは、配偶者や家族の手助け、働きながら育児ができる職場環境である。

■また、子どもがいる人が求めているのは、教育費の軽減、子どもがいない人が求めるのは出産・育児について相談できる環境である。

【全体】

問16 子どもを持ちやすい環境(複数回答)

n=1,270



問 21 あなたが子育て支援に重要だと思うものを、3つまで選んでください。

【全体】

・「子育て世帯に対する経済的支援（医療費や保育料の無料化・軽減化、現金給付、減税、奨学金制度等）」（53.0%）が最も多い。

【子どもの有無別】

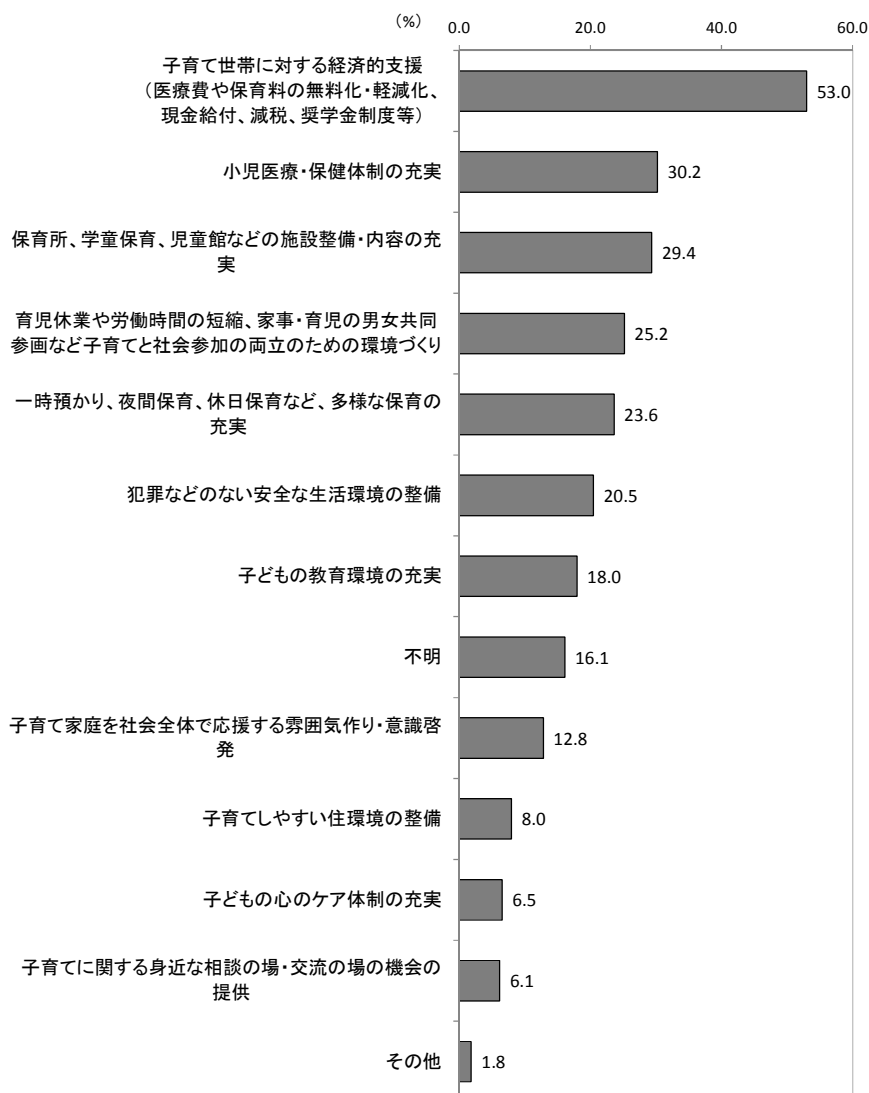
・子どもが「いる」では、「子育て世帯に対する経済的支援（医療費や保育料の無料化・軽減化、現金給付、減税、奨学金制度等）」（65.3%）が最も多く、次に「保育所、学童保育、児童館などの施設整備・内容の充実」（34.7%）、「小児医療・保健体制の充実」（31.1%）が続く。



■子育て支援策に重要な施策は、経済的支援が最も多く、次に保育所等の施設整備・内容の充実、小児医療体制の充実が続く。

【全体】

問21 子育て支援に重要な施策(3つまで)
n=1,270



2. 結婚と出産に関する調査

『第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査（国立社会保障・人口問題研究所）』より

① 結婚の意欲

○ いずれは結婚しようとする未婚者の割合は、いぜんとして高い水準にある（男性86.3%、女性89.4%）。しかし「一生結婚するつもりはない」とする未婚者はわずかに増え、男性9.4%、女性6.8%となった。態度不詳が減り、独身志向を表す未婚者が増えた形となっている。

表 未婚者の生涯の結婚意思

生涯の結婚意思		第9回調査 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)
男性	いずれ結婚するつもり	91.8%	90.0	85.9	87.0	87.0	86.3
	一生結婚するつもりはない	4.5	4.9	6.3	5.4	7.1	9.4
	不詳	3.7	5.1	7.8	7.7	5.9	4.3
	総数(18～34歳) (集計客体数)	100.0% (3,299)	100.0 (4,215)	100.0 (3,982)	100.0 (3,897)	100.0 (3,139)	100.0 (3,667)
女性	いずれ結婚するつもり	92.9%	90.2	89.1	88.3	90.0	89.4
	一生結婚するつもりはない	4.6	5.2	4.9	5.0	5.6	6.8
	不詳	2.5	4.6	6.0	6.7	4.3	3.8
	総数(18～34歳) (集計客体数)	100.0% (2,605)	100.0 (3,647)	100.0 (3,612)	100.0 (3,494)	100.0 (3,064)	100.0 (3,406)

注：対象は18～34歳未婚者

設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちのどちらですか」

(1.いずれ結婚するつもり、2.一生結婚するつもりはない)。

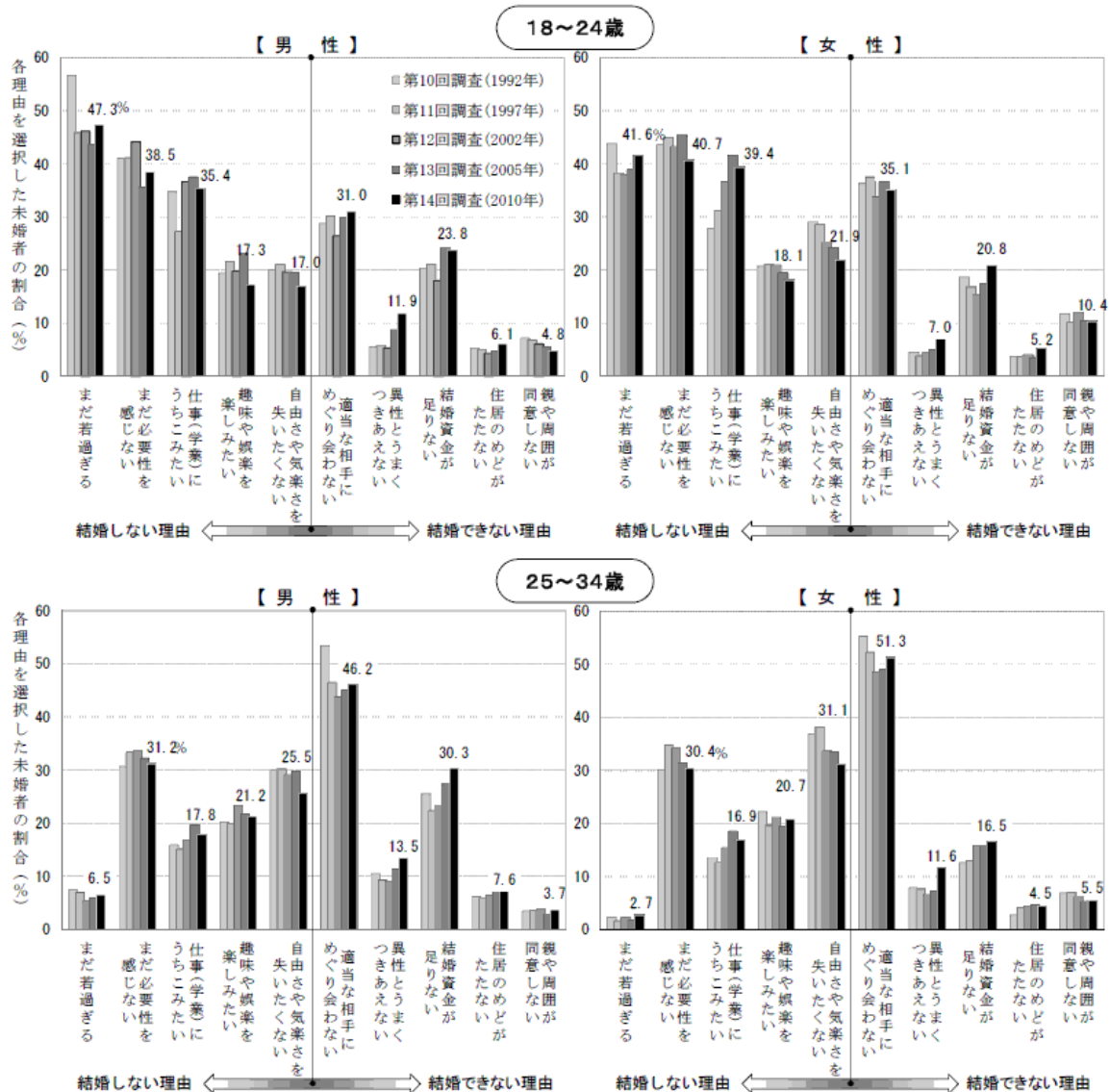
② 結婚しない理由

○ 未婚者に独身でいる理由は、若い年齢層(18~24歳)では「(結婚するには)まだ若すぎる」「必要性を感じない」「仕事(学業)にうちこみたい」など、結婚するための積極的な動機がないこと【結婚しない理由】が多く挙げられている。

一方、25~34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり会わない」を中心に、結婚の条件が整わないこと【結婚できない理由】へ重心が移る。

しかし、この年齢層でも「必要性を感じない」「自由さや気楽さを失いたくない」と考える未婚者は多い。その他、「結婚資金が足りない」や「異性とうまくつきあえない」などは今回増加が見られる。

図 独身にとどまっている理由



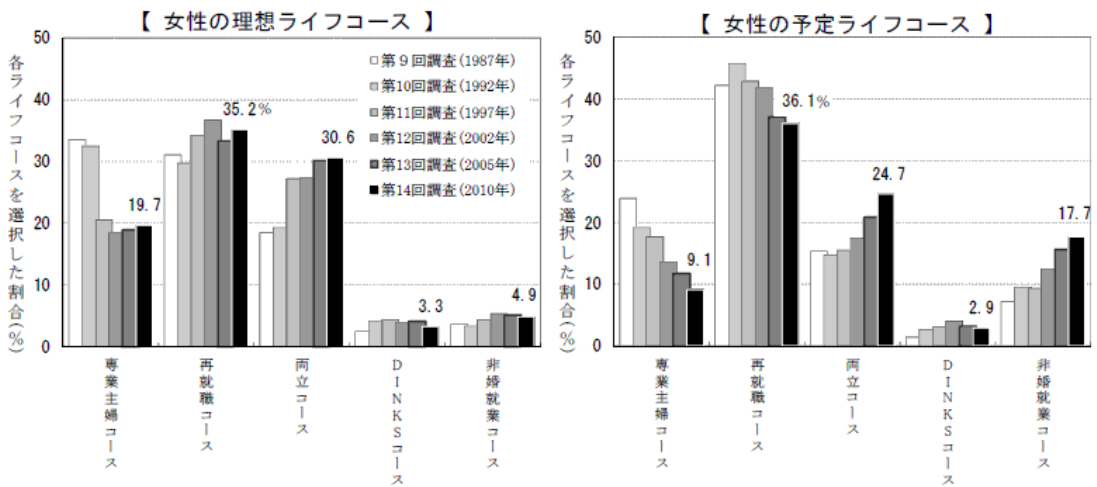
注：未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(三つまで選択)として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。設問「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を最高三つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください(すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください。)」

③ 希望するライフコース

○ 未婚女性が理想とするライフコース(理想ライフコース)は 1990 年代に専業主婦コースが減って、両立コースが増えたが、その後は大きな変化はない。

一方、実際になりそうだと考えるライフコース(予定ライフコース)では、専業主婦コースの減少が現在まで続いており、今回はじめて 1 割を下回った (9.1%)。また、これに代わって両立コースおよび非婚就業コースの増加傾向が続いている。

図 女性の理想・予定のライフコース



ライフコースの説明：

- 専業主婦コース＝結婚子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない
- 再就職コース＝結婚子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 両立コース＝結婚子どもを持つが、仕事も一生続ける
- DINKSコース＝結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- 非婚就業コース＝結婚せず、仕事を一生続ける

④ 子ども数の希望

○ 結婚する意思のある未婚者が希望する子ども数の平均値は近年わずかず減る傾向にあるが、今回男性では 2.04 人となり、これまでで最も低い値となった。

一方、女性では前回調査(2005 年)から傾向が反転し、今回もやや上昇して 2.12 人となった。なお、前回調査からは女性の希望子ども数が男性の値を上回っている。

表 未婚者の平均希望子ども数

年 齢		第 8 回調査 (1982年)	第 9 回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)
【男 性】	18～19歳	2.32 人	2.30	2.19	2.21	2.18	2.15	2.09
	20～24歳	2.35	2.30	2.25	2.15	2.05	2.11	2.09
	25～29歳	2.37	2.30	2.22	2.14	1.99	2.05	2.05
	30～34歳	2.30	2.26	2.21	2.13	1.98	2.01	1.92
	総数(18～34歳) (集計客体数)	2.34 人 (2,573)	2.30 (2,929)	2.23 (3,672)	2.15 (3,203)	2.05 (3,270)	2.07 (2,652)	2.04 (3,084)
【女 性】	18～19歳	2.35 人	2.29	2.20	2.25	2.13	2.23	2.16
	20～24歳	2.34	2.26	2.22	2.16	2.09	2.18	2.20
	25～29歳	2.18	2.18	2.10	2.13	1.98	2.03	2.06
	30～34歳	1.90	1.83	1.90	1.76	1.87	1.84	1.97
	総数(18～34歳) (集計客体数)	2.29 人 (1,970)	2.23 (2,371)	2.17 (3,212)	2.13 (3,093)	2.03 (3,001)	2.10 (2,698)	2.12 (2,993)

注：対象は「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳未婚者。平均希望子ども数は5人以上を5として算出。希望子ども数不詳を除く。

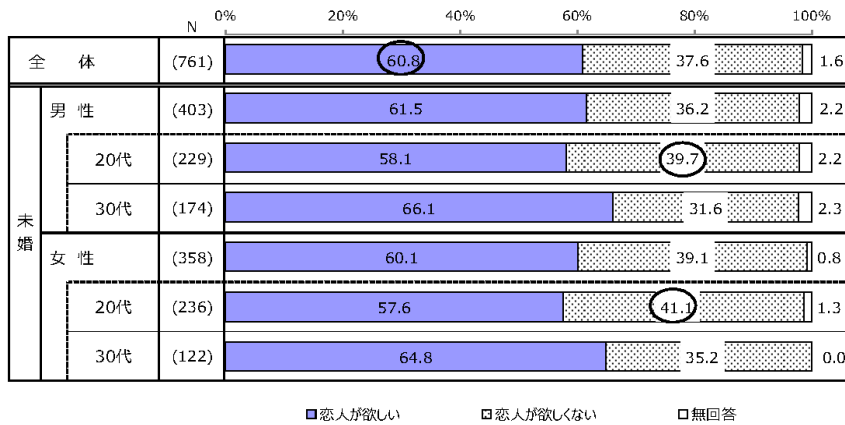
3. 結婚・家族形成に関する意識調査

『結婚・家族形成に関する意識調査報告書【概要版】（内閣府）』より

① 恋人が欲しいですか

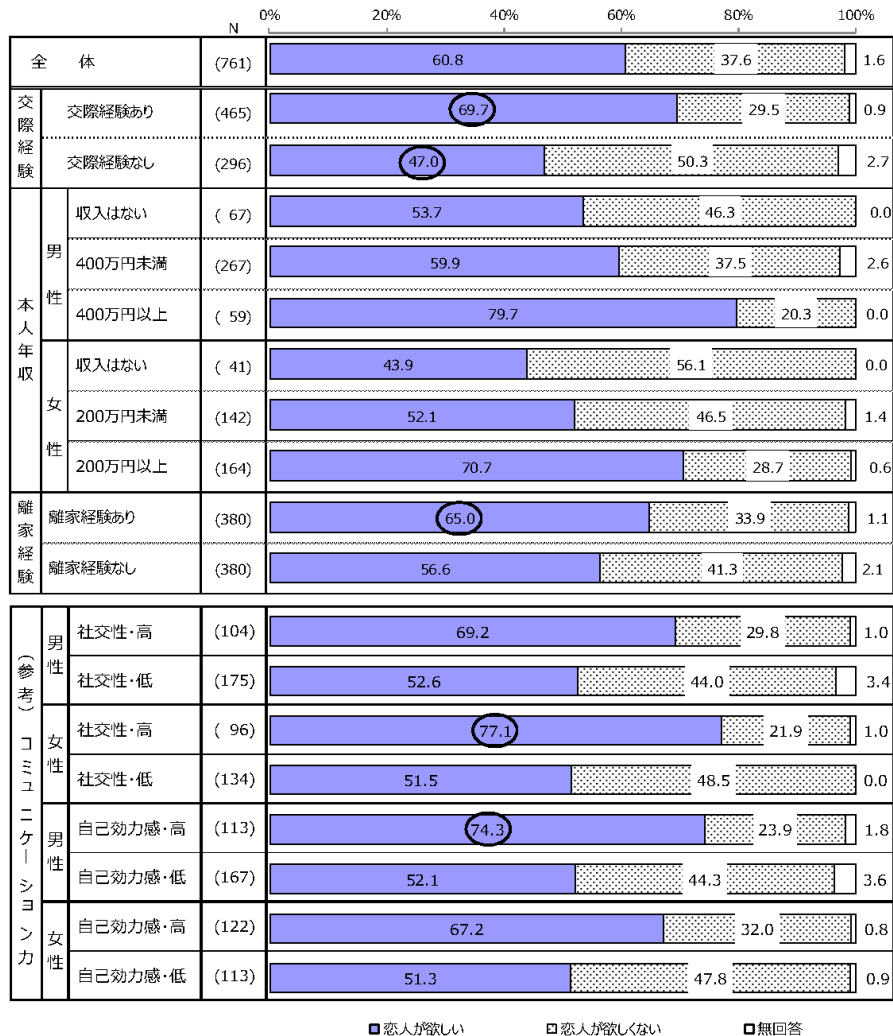
- ・全体では、「恋人が欲しい」は60.8%。
- ・「恋人が欲しい」は、男女間で大きな差はみられないが、男女ともに30代の方が、20代よりも割合が高い。
- ・男女とも20代は、約4割が「恋人が欲しくない」。

図表 1-1 恋人が欲しいですか（SA）（未婚者、かつ現在恋人がいない人）【性・年代別】



- ・交際経験別にみると、「恋人が欲しい」という人は、「交際経験あり」では69.7%であるのに対し、「交際経験なし」では47.0%にとどまる。
- ・離家経験（自分の親と別居して生活したことがあるかどうか）の有無別にみると、「離家経験あり」（65.0%）の方が、「離家経験なし」（56.6%）よりも、「恋人が欲しい」とする割合が、8.4ポイント高い。
- ・コミュニケーション力別では、女性の「社交性・高」で「恋人が欲しい」が77.1%と高いのに対し、「社交性・低」は51.5%、男性では、「自己効力感・高」で「恋人が欲しい」が74.3%と高いのに対し、「自己効力感・低」が52.1%と女性は社交性の高低、男性は自己効力感の高低による差異が大きい。

図表 1-2 恋人が欲しいですか（SA）（未婚者、かつ現在恋人がいない人）
【交際経験・本人年収・離家経験・コミュニケーション力別】



※ 社交性・自己効力感については、5頁にあるとおり、高・中・低と3区分に分類しているが、ここでは高・低の集計結果のみ掲載している。

② 恋人が欲しいと思わない理由

・全体では、「恋愛が面倒」が46.2%で最も高く、次いで「自分の趣味に力を入れたい」が45.1%、「仕事や勉強に力を入れたい」が32.9%と続く。「恋愛に興味がない」は、28.0%。

・男女とも、20代では「自分の趣味に力を入れたい」（男性51.6%、女性49.5%）が、30代では「恋愛が面倒」（男性47.3%、女性51.2%）が、それぞれ5割前後と最も高い。

図表2 恋人が欲しいと思わない理由（MA）（未婚者、かつ現在恋人が欲しいと思わない人）
【性・年代別】

		N	仕事や勉強に力を入れたい	自分の趣味に力を入れたい	友人と過ごす時間を大切にしたい	過去に恋愛で失敗した	恋愛が面倒	恋愛に興味がない	他人と恋人として交際するのがこわい	その他	無回答	
全	体	(286)	32.9	45.1	15.4	4.5	46.2	28.0	12.9	10.5	2.4	
未	男	性	(146)	34.2	47.3	14.4	4.8	47.3	25.3	8.9	10.3	1.4
		20代	(91)	42.9	51.6	20.9	3.3	47.3	22.0	7.7	6.6	2.2
	30代	(55)	20.0	40.0	3.6	7.3	47.3	30.9	10.9	16.4	0.0	
	女	性	(140)	31.4	42.9	16.4	4.3	45.0	30.7	17.1	10.7	3.6
		20代	(97)	33.0	49.5	18.6	5.2	42.3	30.9	18.6	8.2	4.1
		30代	(43)	27.9	27.9	11.6	2.3	51.2	30.2	14.0	16.3	2.3
									1位	2位	3位	

③ 交際への不安

- ・全体では、「そもそも出会いの場所がない」(55.5%)が最も高く、次いで「自分は魅力がないのではないかと思う」(34.2%)、「自分が恋愛感情を抱くことができるのか不安だ」(20.5%)が続く。
- ・男性では、「気になる人がいても、どのように声をかけてよいかわからない」、「どうしたら親しい人と恋人になれるのかわからない」、「恋愛交際の進め方がわからない」といった項目がそれぞれ20%超で比較的高い。
- ・女性では、「自分が恋愛感情を抱くことができるのか不安だ」(24.9%)が比較的高い。

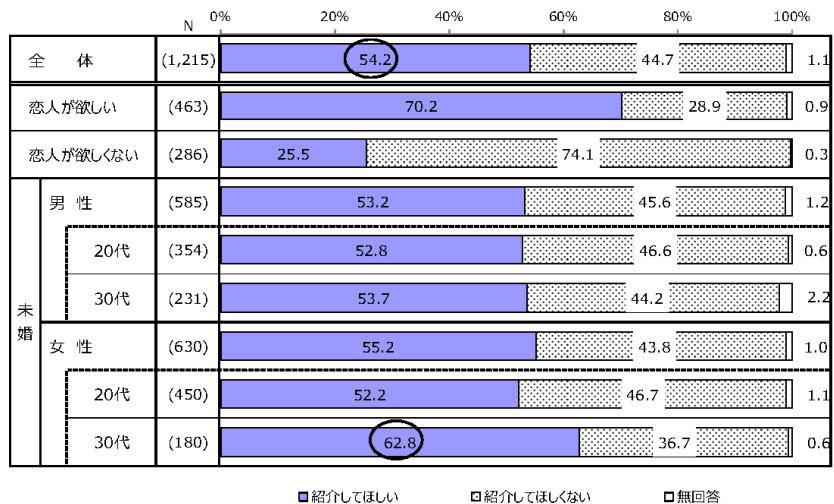
図表3 交際への不安(MA)(未婚者、かつ現在恋人がいない人)【性・年代別】

		(%)										
N		気になる人がいても、どのように声をかけてよいかわからない	どうしたら親しい人と恋人になれるのかわからない	恋愛交際の進め方がわからない	恋人として交際するのがなんとなくこわくて、実際に踏み切れない	過去の失恋経験からまた振られるのではないかと思う	自分は魅力がないのではないかと思う	自分が恋愛感情を抱くことができるのか不安だ	そもそも出会いの場所がない	その他	無回答	
全体	(761)	20.0	18.4	19.8	12.0	8.0	34.2	20.5	55.5	12.9	8.4	
未婚	男性	(403)	21.6	21.6	20.3	12.4	8.4	32.8	16.6	52.4	12.9	10.4
	20代	(229)	22.7	24.0	20.5	14.4	7.0	33.2	14.4	51.1	10.5	11.8
	30代	(174)	20.1	18.4	20.1	9.8	10.3	32.2	19.5	54.0	16.1	8.6
	女性	(358)	18.2	14.8	19.3	11.5	7.5	35.8	24.9	58.9	12.8	6.1
	20代	(236)	18.6	14.8	19.5	11.4	5.5	39.0	23.7	60.6	12.7	6.4
	30代	(122)	17.2	14.8	18.9	11.5	11.5	29.5	27.0	55.7	13.1	5.7
									1位	2位	3位	

④ 結婚相手の紹介依頼意向

- ・全体では、「紹介してほしい」は54.2%であった。
- ・「恋人が欲しい」人では、「紹介してほしい」が70.2%であるのに対し、「恋人が欲しくない」人では25.5%にとどまる。
- ・性年代別にみると、30代女性では、「紹介してほしい」が62.8%と、20代・30代男性や、20代女性と比べて、約10ポイント高い。

図表4 結婚相手の紹介依頼意向(SA)(未婚者)【交際意向・性・年代別】



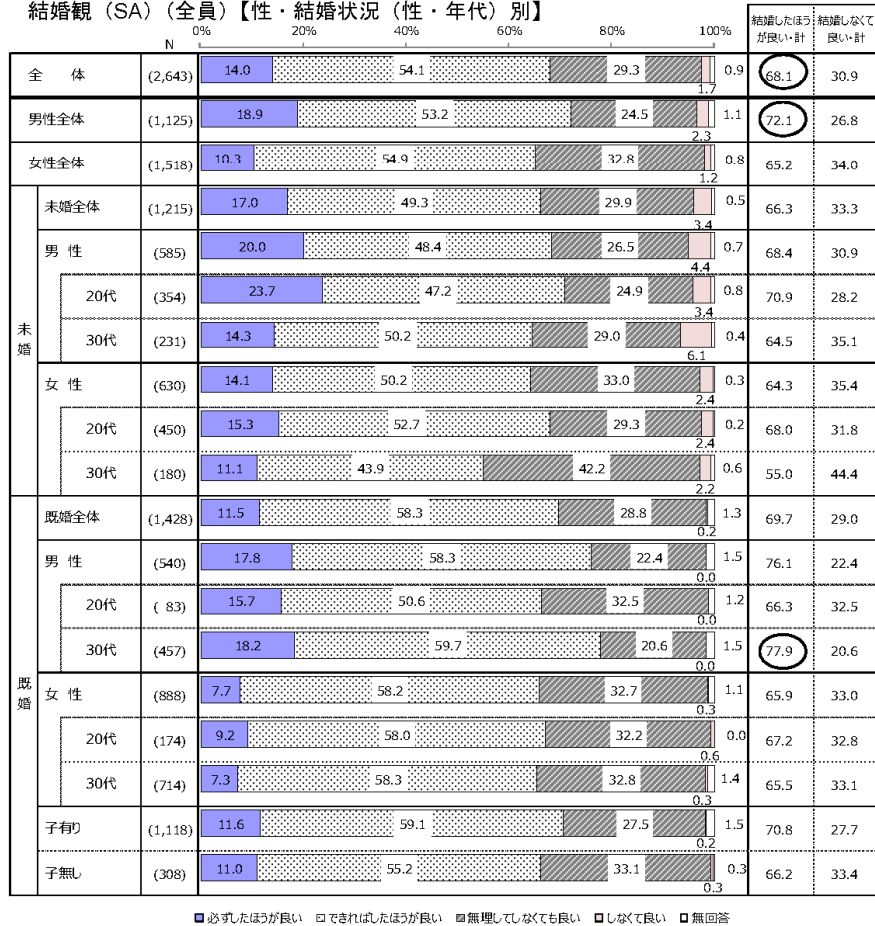
⑤ 結婚観

・全体では、「できれば良かったほうが良い」が54.1%。「結婚したほうが良い・計」（「必ずしたほうが良い」、「できれば良かったほうが良い」の合計）が68.1%。「結婚しなくて良い・計」（「無理してしなくても良い」、「しなくて良い」の合計）が30.9%である。

・男性の方が、女性よりも「結婚したほうが良い・計」の割合が高い。

・既婚男性の30代が「結婚したほうが良い・計」が77.9%と最も高い。

図表5 結婚観（SA）（全員）【性・結婚状況（性・年代）別】



※ 「結婚したほうが良い・計」は、「必ずしたほうが良い」「できれば良かったほうが良い」の合計。
 「結婚しなくて良い・計」は、「無理してしなくても良い」「しなくて良い」の合計。

⑥ 結婚意向に関する周囲からの影響

- ・全体では、「周りの友人・知人が結婚や出産をする」(62.7%)、次いで「友人の幸せな結婚や家庭の様子を感じる」(50.5%)、「周囲から幸せな結婚の話を聞く」(41.3%)が高く、周囲の友人・知人の影響が強い。
- ・男性では、「結婚を強く意識することはない」が23.9%と、女性(11.7%)よりも12ポイント以上高い。
- ・男女とも、30代では、「親や家族から結婚するよう言われる」が4割弱と、20代に比べて高い。

図表6 結婚意向に関する周囲からの影響 (MA) (未婚者)【性・年代別】

		N	親や家族から結婚するよう言われる	職場の人や仕事の関係者から結婚について聞かれる	友人・知人・近所の人などから結婚について聞かれる	周りの友人・知人が次々と結婚や出産をする	友人の幸せな結婚や家庭の様子を感じる	周囲から幸せな結婚の話を聞く	その他	結婚を強く意識することはない	無回答
全体	(1,215)	30.1	26.4	30.8	62.7	50.5	41.3	1.2	17.6	2.3	
未婚	男性	(585)	29.4	26.2	29.9	53.0	41.5	30.8	0.7	23.9	2.1
	20代	(354)	23.7	20.1	28.0	50.6	43.5	33.6	0.3	24.9	2.8
	30代	(231)	38.1	35.5	32.9	56.7	38.5	26.4	1.3	22.5	0.9
	女性	(630)	30.8	26.7	31.6	71.7	58.9	51.1	1.7	11.7	2.5
	20代	(450)	28.7	26.4	31.6	70.9	59.1	52.7	1.6	11.3	1.6
	30代	(180)	36.1	27.2	31.7	73.9	58.3	47.2	2.2	12.8	5.0

(%)

1位 2位 3位

⑦ 結婚生活を送る上での不安要素

- ・全体では、「配偶者と心が通わなくなる・不仲になること」(57.1%)が最も高く、「経済的に十分な生活ができるかどうか」(56.5%)、「配偶者の親族とのつきあい」(46.6%)と続く。
- ・男性では、「経済的に十分な生活ができるかどうか」が57.2%と最も高いが、女性では、「配偶者と心が通わなくなる・不仲になること」(61.2%)が最も高く、次に「配偶者の親族とのつきあい」(58.5%)。

図表7 結婚生活を送る上での不安要素 (MA) (未婚者、かつ将来結婚したい人)【性・年代別】

		N	配偶者と心が通わなくなる・不仲になること	配偶者との家事分担	配偶者の親族とのつきあい	配偶者や自分の親の介護	経済的に十分な生活ができるかどうか	今までの仕事が続けられるか	収入や仕事安定しない	自分の自由時間がとれない	出産・子育て	子供の教育やしつけ	子供がかわかるか	その他	わからない	無回答
全体	(944)	57.1	13.7	46.6	30.1	56.5	13.6	23.0	37.6	33.4	30.5	22.6	1.1	4.0	0.8	
未婚	男性	(428)	52.1	10.5	32.2	21.7	57.2	9.8	22.2	35.7	19.2	25.9	13.1	0.9	6.8	0.9
	20代	(276)	53.3	12.0	33.7	21.4	58.0	8.7	20.7	37.3	18.1	26.4	11.6	0.4	8.3	1.1
	30代	(152)	50.0	7.9	29.6	22.4	55.9	11.8	25.0	32.9	21.1	25.0	15.8	2.0	3.9	0.7
	女性	(516)	61.2	16.3	58.5	37.0	55.8	16.7	23.6	39.1	45.2	34.3	30.4	1.2	1.7	0.8
	20代	(387)	61.2	16.8	58.7	34.9	55.0	17.6	23.3	40.8	45.5	35.4	26.9	0.8	1.8	1.0
	30代	(129)	61.2	14.7	58.1	43.4	58.1	14.0	24.8	34.1	44.2	31.0	41.1	2.3	1.6	0.0

(%)

1位 2位 3位

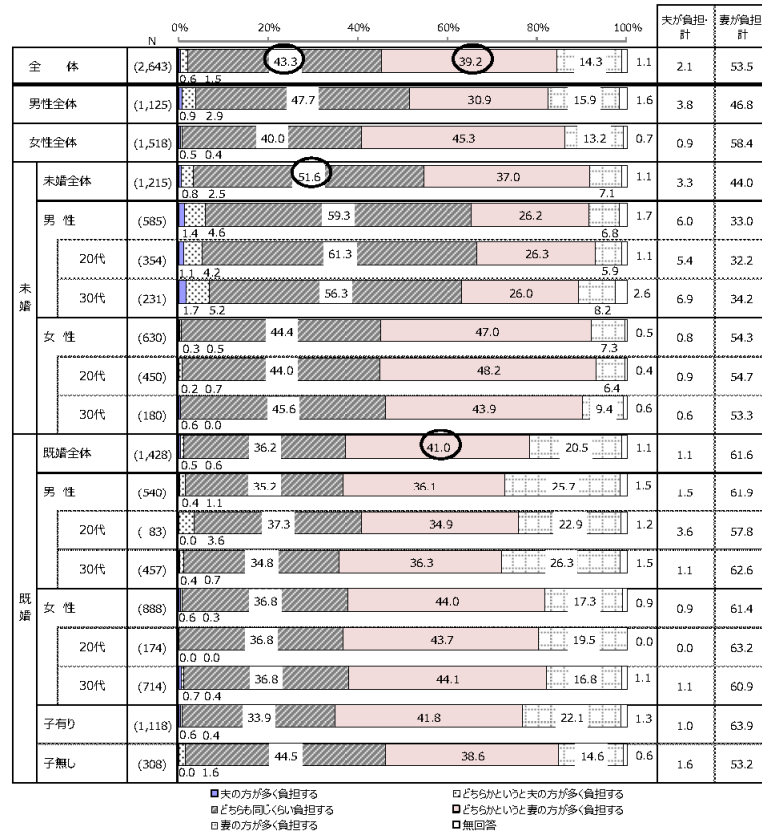
⑧ 家事・育児分担

・全体では「どちらも同じくらい負担する」が43.3%であり、「どちらかというとなのほうが多く負担」(39.2%)を若干上回る。

・「どちらも同じくらい負担する」とする割合は、女性より男性で高い。一方で、「どちらかというとなのほうが多く負担」は、女性が45.3%と、男性の30.9%より約14ポイント高い。

・「未婚」の方が、「どちらも同じくらい負担する」とする割合が51.6%と高い。「既婚」では、「どちらかというとなのほうが多く負担する」が41.0%と高い。

図表8 家事・育児分担(SA)(全員)【性・結婚状況(性・年代)別】



※ 「夫が負担・計」は、「夫のほうが多く負担する」「どちらかというとなのほうが多く負担する」の合計。
 「妻が負担・計」は、「妻のほうが多く負担する」「どちらかというとなのほうが多く負担する」の合計。

⑨ 現在結婚していない理由

・全体では、「適当な相手にめぐり合わないから」が54.3%と最も高い。「自由や気楽さを失いたくないから」(27.2%)、「結婚後の生活資金が足りないと思うから」(26.9%)はそれぞれ3割弱にとどまる。

・男女ともに「適当な相手にめぐり合わないから」が最も高いが、次に続くのが男性では「結婚後の生活資金が足りないと思うから」(35.2%)であるのに対し、女性では「自由や気楽さを失いたくないから」(25.6%)。

図表9 現在結婚していない理由 (MA) (未婚者)【性・年代別】

		N	適当な相手にめぐり合わないから	自由や気楽さを失いたくないから	結婚後の生活資金が足りないと思うから	雇用が安定していないから	結婚の必要性を感じないから	結婚資金が足りないから	趣味や娯楽を楽しみたいから	異性とうまくつきあえないから	まだ若すぎるから	仕事が多すぎるから	仕事を優先したいから	住宅のめぐり合いが立派でないから	親や周囲が同意しないから	結婚するつもりはないから	その他	無回答
全体	(1,215)	54.3	27.2	26.9	17.4	17.0	18.5	23.7	18.3	24.2	12.4	10.4	3.3	2.0	10.0	7.1	1.0	
未婚	男性	(585)	53.5	29.1	35.2	20.3	18.1	21.9	26.5	17.9	26.0	13.3	8.5	4.3	1.2	11.6	5.5	1.0
	20代	(354)	42.7	28.2	33.9	19.2	16.4	22.9	28.5	16.1	42.1	12.1	9.6	4.0	1.1	10.5	5.4	0.8
	30代	(231)	70.1	30.3	37.2	22.1	20.8	20.3	23.4	20.8	1.3	15.2	6.9	4.8	1.3	13.4	5.6	1.3
	女性	(630)	55.1	25.6	19.2	14.6	15.9	15.4	21.1	18.6	22.5	11.6	12.1	2.4	2.7	8.4	8.6	1.0
	20代	(450)	49.6	23.8	21.6	14.7	15.3	18.2	20.2	16.2	31.6	11.1	14.2	2.2	3.3	8.4	7.6	1.1
	30代	(180)	68.9	30.0	13.3	14.4	17.2	8.3	23.3	24.4	0.0	12.8	6.7	2.8	1.1	8.3	11.1	0.6

(%)

1位 2位 3位

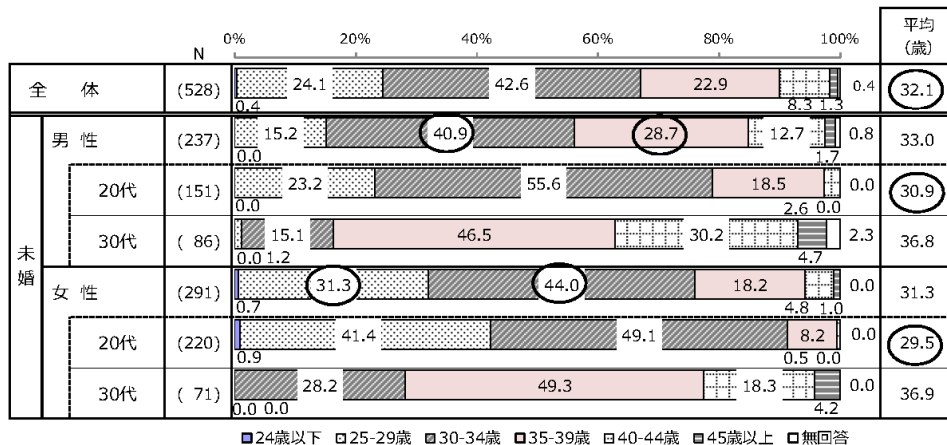
⑩ 結婚に向けた積極的な対応をとる年齢

・全体では「30-34歳」が42.6%と最も高く、平均では32.1歳。

・男性では、積極的な対応をとる年齢は、「30-34歳」(40.9%)、「35-39歳」(28.7%)で計69.6%と約7割。女性では、積極的な対応をとる年齢は、「30-34歳」(44.0%)が最も高く、「25-29歳」(31.3%)が続く。

・20代の平均は、男性では30.9歳、女性では29.5歳。

図表10 結婚に向けた積極的な対応をとる年齢 (SA) (未婚者、かつ結婚に向けて行動を起こす人)【性・年代別】



※ 平均(歳)を算出するに当たって、「無回答」は算出から除外している。

(参考) コミュニケーション力分析方法について

本調査において、恋人との交際や結婚などとコミュニケーション力との関連を見るため、調査票中の「あなたご自身のことについて」に関する設問(Q50、次頁参照)の回答結果をもとに因子分析を行い、「社交性」(対人関係への積極性)及び「自己効力感」(自分が必要とされる行動をとれるかどうかについての評価)の2因子(特性)を抽出し、分析を行った。

1. それぞれ2因子(特性)に含まれる項目は、以下のとおり。

社交性	自己効力感
話が巧みである	努力家である
友人関係に恵まれている	人にやさしい
他人が話しているところに、気軽に参加できる	人の話を最後まで聞くことができる
知らない人とでも、すぐに会話が始められる	外見を人から褒められることがある
様々な人と知り合える場に参加する事は楽しい	仕事はできるほうだ
誰とでもすぐ仲良くなれる	計画性を持ってものごとを進めるほうだ
異性の友人が多い	

2. 各回答者の2因子(特性)である「社交性」及び「自己効力感」の平均を算出した。算出方法は、以下のとおり。

- 2-1. 各回答者の「社交性」及び「自己効力感」の回答に点数を付与し、合計を出す。
 ※ 「当てはまる」は5点、「やや当てはまる」は4点、「どちらともいえない」は3点、「あまり当てはまらない」は2点、「当てはまらない」は1点とした。なお、無回答には点数は付与しない。
- 2-2. その合計を、回答のあった項目数で割って各回答者の平均を算出する。
 ※ 項目の数は原則として、「社交性」については7、「自己効力感」については6であるが、無回答の場合はその項目数は含めない。
 ※ 4項目以上が無回答の場合は無効とし、分析に含めない。

3. 「社交性」及び「自己効力感」を3区分(高・中・低)にレベル分けすることにし、それぞれの区分に属する人が約3分の1ずつとなるよう、基準点を設定した。
 なお、男女間で平均値に有意な差は認められなかったため、各特性における基準点は、男女共通とした。

社交性			自己効力感				
	男性	女性		男性	女性		
(基準点)	N= 1,115	N= 1,511	(基準点)	N= 1,115	N= 1,511		
高	3.43 ~	31.2%	32.1%	高	3.67 ~	37.8%	38.8%
中	2.51 ~ 3.42	34.0%	36.6%	中	3.01 ~ 3.66	30.3%	32.0%
低	~ 2.50	34.8%	31.3%	低	~ 3.00	31.9%	29.2%
平均(点)	2.88		2.93	平均(点)	3.34		3.37



本調査では、コミュニケーション力分析として、「社交性」及び「自己効力感」のそれぞれについて、結果をわかりやすく示すために、高中低の3群のうち、高低の2群の結果のみを示した。

(参考) あなたご自身のことについて

以下の全ての項目について、あなた自身が最もよく当てはまるものをお選びください。

(○はそれぞれ1つずつ)

		1)	2)	3)	4)	5)
		当てはまる	まる やや当ては	いえない どちらとも	はまらない あまり当て	当てはまら ない
A) 努力家である	→	1	2	3	4	5
B) 人にやさしい	→	1	2	3	4	5
C) 人の話を最後まで聞くことができる	→	1	2	3	4	5
D) 話が巧みである	→	1	2	3	4	5
E) 友人関係に恵まれている	→	1	2	3	4	5
F) 他人が話しているところに、気軽に参加できる	→	1	2	3	4	5
G) 知らない人とでも、すぐに会話が始められる	→	1	2	3	4	5
H) 様々な人と知り合えるような場に参加することは楽しい	→	1	2	3	4	5
I) 誰とでもすぐ仲良くなれる	→	1	2	3	4	5
J) 外見を人から褒められることがある	→	1	2	3	4	5
K) 仕事はできるほうだ	→	1	2	3	4	5
L) 計画性を持ってものごとを進めるほうだ	→	1	2	3	4	5
M) 異性の友人が多い	→	1	2	3	4	5

参考図表 あなたご自身のことについて (各 SA) (全員) 【性・結婚状況 (性・年代) 別】

(%)

	N	A) 努力家である	B) 人にやさしい	C) 人の話を最後まで聞くことができる	D) 話が巧みである	E) 友人関係に恵まれている	F) 他人が話しているところに、気軽に参加できる	G) 知らない人とでも、すぐに会話が始められる	H) 様々な人と知り合えるような場に参加することは楽しい	I) 誰とでもすぐ仲良くなれる	J) 外見を人から褒められることがある	K) 仕事はできるほうだ	L) 計画性を持ってものごとを進めるほうだ	M) 異性の友人が多い	
		当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計	当てはまる・計
全体	(2,643)	48.8	65.0	63.3	20.9	62.6	33.1	35.8	36.2	30.9	35.7	39.0	40.7	19.4	
男性全体	(1,125)	46.8	70.6	61.4	25.3	56.2	34.0	32.7	34.6	28.5	29.9	39.5	39.1	17.8	
女性全体	(1,518)	50.3	60.9	64.6	17.6	67.4	32.4	38.1	37.5	32.7	40.1	38.7	41.8	20.7	
未婚	未婚全体	(1,215)	47.7	65.3	62.6	19.3	61.0	32.4	36.0	40.5	31.3	35.8	36.1	36.0	23.4
	男性	(585)	42.6	69.6	62.2	21.9	54.0	32.8	35.2	38.8	29.9	29.4	34.2	34.9	20.7
	20代	(354)	44.6	71.5	63.6	21.8	60.7	37.0	37.9	45.2	33.3	30.5	31.6	32.2	23.2
	30代	(231)	39.4	66.7	60.2	22.1	43.7	26.4	31.2	29.0	24.7	27.7	38.1	39.0	16.9
	女性	(630)	52.5	61.3	63.0	17.0	67.5	32.1	36.7	42.1	32.5	41.7	37.9	37.1	25.9
	20代	(450)	52.0	65.6	64.0	16.2	70.4	33.6	38.9	46.0	35.1	41.8	36.0	36.2	28.9
30代	(180)	53.9	50.6	60.6	18.9	60.0	28.3	31.1	32.2	26.1	41.7	42.8	39.4	18.3	
既婚	既婚全体	(1,428)	49.7	64.8	63.8	22.2	64.0	33.7	35.7	32.6	30.7	35.6	41.5	44.6	16.1
	男性	(540)	51.3	71.7	60.6	29.1	58.5	35.4	30.0	30.0	27.0	30.4	45.2	43.7	14.6
	20代	(83)	53.0	71.1	45.8	22.9	69.9	36.1	24.1	30.1	28.9	27.7	34.9	33.7	16.9
	30代	(457)	51.0	71.8	63.2	30.2	56.5	35.2	31.1	30.0	26.7	30.9	47.0	45.5	14.2
	女性	(888)	48.8	60.6	65.8	18.0	67.3	32.7	39.2	34.2	32.9	38.9	39.3	45.2	17.0
	20代	(174)	51.1	60.9	59.8	19.5	76.4	32.2	37.4	36.2	35.1	45.4	44.8	42.0	26.4
30代	(714)	48.2	60.5	67.2	17.6	65.1	32.8	39.6	33.8	32.4	37.3	38.0	45.9	14.7	
子有り	(1,118)	48.0	64.3	64.0	21.9	63.1	33.8	36.4	32.9	30.4	33.7	41.1	43.9	14.3	
子無し	(308)	55.8	66.2	62.7	23.1	67.5	33.1	33.1	31.8	31.5	42.9	43.5	47.1	22.4	

※ 「当てはまる・計」は、「当てはまる」「やや当てはまる」の合計。

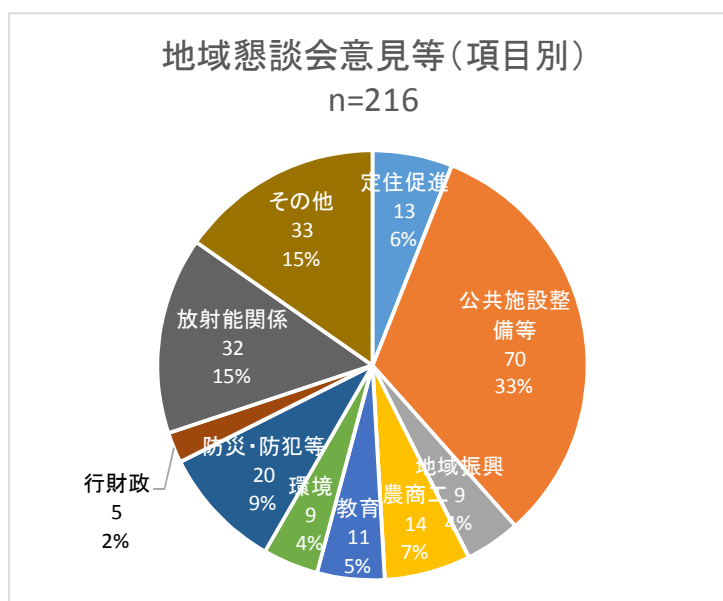
(3) その他

1. 本宮市地域懇談会における市民意見

『本宮市地域懇談会（H27.7～27.8）』より

《意見の内容（分類）》

項目	定住促進	公共施設整備等	地域振興	農商工	教育	環境	防災・防犯等	行財政	放射能関係	その他	計
意見数	13	70	9	14	11	9	20	5	32	33	216
割合	6.0%	32.4%	4.2%	6.5%	5.1%	4.2%	9.3%	2.3%	14.8%	15.3%	100.0%



《人口問題に関する主な意見等》

- ・子育ての環境はそろってきたが、嫁がこないという問題がある。メディアを活用したお見合い支援策を講じてはどうか。
- ・現在、人口が増えている既存住宅地においても、このままでは将来ゴーストタウン化してしまう。他の住宅地で既にそういう状況が見られることから、対策を講じる必要がある。
- ・定住促進のための宅地造成には、スピードが求められる。
- ・定年退職者や、若年者で、古民家を利用して農業をやりたい人がいる。NPO法人ふるさと回帰支援センターに加盟してはどうか。
- ・未婚率が高いことが問題ではないか。
- ・子どもの施設だけでなく、大人がくつろげる場所を確保することも必要ではないか。
- ・人口が増えず、商店街がさびしい。嫁も来ず、危機感を感じている。本宮でも婚活を行って欲しい。

2 目指すべき将来の方向

将来にわたり地域の活力を維持するためには、バランスのとれた年齢構成による人口の維持と住んでいる全ての市民の幸せの実現を目指しながら、若者や子育て世帯を中心とした転入の促進と転出の抑制、出生数の増加と健康寿命の延伸、さらには地域のつながりの強化を図ることが必要です。

このことから、これまでの現状分析や調査分析を踏まえ、目指すべき将来の方向を次のとおり示します。

(1) 高いポテンシャルを活かした定住・移住の促進

東日本大震災や原発事故直後、子育て世帯をはじめ多くの若者が市外へ転出しました。現在は人口流出に歯止めがかかっている状況にありますが、いまだ平成 22（2010）年の人口水準には戻っておりません。今後、この現状のまま推移した場合、将来人口にも大きな影響を与えることから、早期に人口対策を講じることが最優先課題となっているところです。

本市は、コンパクトなまちの中に生活に必要なものが集約されており、交通アクセスも便利です。また、市内や近隣には様々な業種の企業が数多く立地し、仕事にも困ることのない将来性のあるまちです。この「住むまち」としての高いポテンシャルを最大限に活かし、さらなる住みよいまちづくりと情報の発信を行いながら、定住・移住を促進し、社会動態人口の増加を図ります。

(2) 市民のライフステージを意識した希望の実現

少子高齢化が年々全国的に進行している状況にありますが、本市においても例外でなく、地域の活力の低下などが懸念されています。

国においては、平成 26（2014）年 12 月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に、「若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。」と明記されています。

本市においても、調査分析を踏まえながら、若い世代の仕事・結婚・出産・子育ての希望に応え出生率の向上を目指すとともに、さらに、全ての世代の希望が実現し笑顔で健やかに暮らせるよう健康長寿のまちづくりを進め、自然動態人口の増加を図ります。

(3) 賑わいのある持続可能な「ひと」と「地域」の創造

人口減少による地域コミュニティの機能低下とそのことが及ぼす様々な悪影響が懸念されています。

「地域」をつくるのはそこに住む「ひと」であり、「ひと」をつくるのはその「地域」で

す。さらには、「ひと」と「ひと」、「地域」と「地域」の繋がりが賑わいを創出し、その賑わいは「ひと」を呼び込み、「地域」が活性化します。

本市は、福島県のほぼ中央に位置し、交通アクセスに優れ、人や物、文化・情報等の交流の要衝となっています。この地の利を活かし、好循環の仕組みづくりを行いながら、持続可能な「人」と「地域」の創造を図ります。

3 人口の将来展望

人口の現状分析、将来展望に必要な調査・分析、さらには目指すべき将来の方向を踏まえ、社会動態と自然動態からなる4つのシミュレーションとその組合せによる4通りのパターンを想定します。その中で、最も高位であるパターン1（社会動態（シミュレーション1：高位）＋自然動態（シミュレーション1：高位））を視野に入れつつ、地域や時代のニーズ等に応じた社会・自然増加策を講じ、さらなる人口の上昇を目指していきます。

(1) 社会動態（純移動数）

東日本大震災および東京電力福島第1原子力発電所事故に起因する転出超過分を取り戻すため、当初の5年間を集中期間として重点的に、本市のポテンシャルを最大限に活かしながら若者や子育て世帯の定住・移住促進を図ります。なお、将来人口推計に使用する「純移動数(転入超過数)」の仮定値を用いて、次の2つのシミュレーションを行います。

[シミュレーション1（高位）]

2015年から2020年の集中期間の純移動数を5年間1,300人程度（うち、年少及び生産年齢1,100人程度）増加すると見込み、その後は5年間で200人程度増加の純移動数で推移するとします。

[シミュレーション2（低位）]

国立社会保障・人口問題研究所準拠の純移動数（5年間200人程度）を見込みます。

(2) 自然動態（合計特殊出生率）

若い世代の就労・結婚・出産・子育ての希望に応え、合計特殊出生率の上昇を目指すものとします。なお、将来人口推計に使用する「合計特殊出生率」の仮定値を用いて、次の2つのシミュレーションを行います。

[シミュレーション1（高位）]

現在の1.63を維持し、2020年には1.70程度、2030年には国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおける国民希望出生率である1.80、2040年には人口置換水準（長期的に人口が増加も減少もしない出生水準）である2.07に達するものと見込みます。

[シミュレーション2（低位）]

国立社会保障・人口問題研究所準拠の合計特殊出生率（当初5年間1.62程度で、その後微減して推移）を見込みます。

(3) 人口の将来展望（社会増減+自然増減）

上記の(1) 社会増減（純移動数）及び(2) 自然増減（合計特殊出生率）で示した4つのシミュレーションを次のとおり組合せ、4通りのパターンを設定します。

[パターン1] =社会動態（シミュレーション1：高位）+自然動態（シミュレーション1：高位）

[パターン2] =社会動態（シミュレーション1：高位）+自然動態（シミュレーション2：低位）

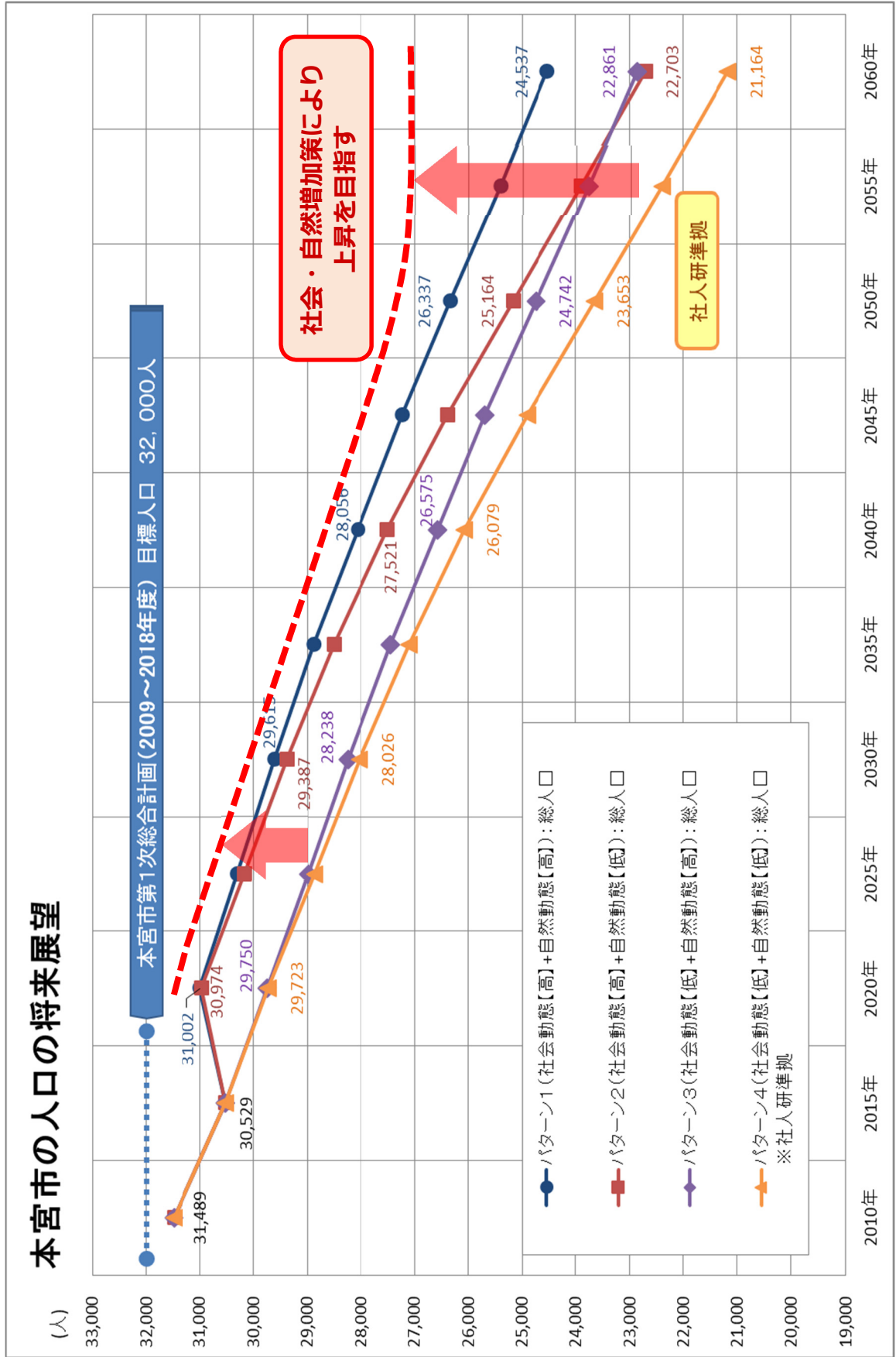
[パターン3] =社会動態（シミュレーション2：低位）+自然動態（シミュレーション1：高位）

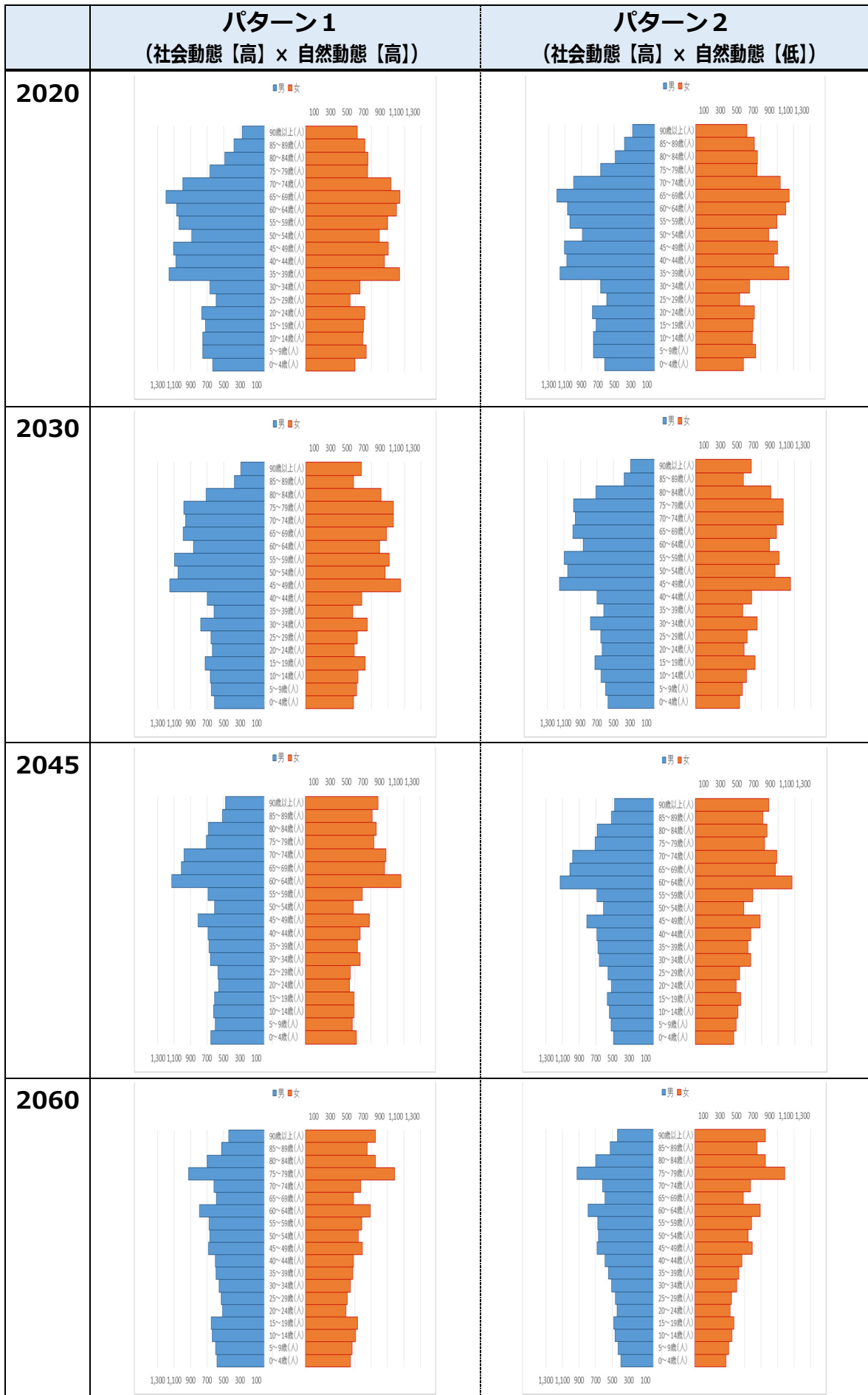
[パターン4] =社会動態（シミュレーション2：低位）+自然動態（シミュレーション2：低位）



「**パターン1**」を視野に入れつつ、地域や時代のニーズ等に応じた社会・自然増加策を講じ、さらなる人口の上昇を目指していきます。

[図表Ⅲ-3-1] パターン別将来シミュレーション人口推移





<p style="text-align: center;">パターン3 (社会動態【低】× 自然動態【高】)</p>	<p style="text-align: center;">パターン4 (社会動態【低】× 自然動態【低】)</p>	
		2020
		2030
		2045
		2060

[図表Ⅲ-3-3] パターン別人口推移

■パターン1 (社会動態【高】 + 自然動態【高】)

人口区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	31,489	30,529	31,002	30,301	29,615	28,884	28,056	27,241	26,337	25,415	24,537
年少人口	4,674	4,043	4,168	4,016	3,761	3,677	3,577	3,656	3,695	3,697	3,537
生産人口	19,582	18,096	17,803	16,913	16,262	15,652	14,740	13,863	12,665	12,377	12,415
老年人口	7,232	8,390	9,031	9,373	9,593	9,555	9,740	9,722	9,977	9,341	8,585

■パターン2 (社会動態【高】 + 自然動態【低】)

人口区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	31,489	30,529	30,974	30,172	29,387	28,502	27,521	26,386	25,164	23,925	22,703
年少人口	4,674	4,043	4,140	3,886	3,532	3,324	3,168	3,011	2,874	2,701	2,516
生産人口	19,582	18,096	17,803	16,913	16,262	15,624	14,614	13,653	12,314	11,883	11,602
老年人口	7,232	8,390	9,031	9,373	9,593	9,555	9,740	9,722	9,977	9,341	8,585

■パターン3 (社会動態【低】 + 自然動態【高】)

人口区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	31,489	30,529	29,750	28,989	28,238	27,456	26,575	25,699	24,742	23,774	22,861
年少人口	4,674	4,043	3,810	3,665	3,495	3,402	3,309	3,399	3,436	3,421	3,259
生産人口	19,582	18,096	17,015	16,054	15,261	14,601	13,660	12,769	11,795	11,532	11,553
老年人口	7,232	8,390	8,925	9,271	9,483	9,453	9,607	9,532	9,510	8,821	8,049

■パターン4 (社会動態【低】 + 自然動態【低】)

人口区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	31,489	30,529	29,723	28,869	28,026	27,103	26,079	24,905	23,653	22,394	21,164
年少人口	4,674	4,043	3,784	3,544	3,283	3,075	2,930	2,800	2,673	2,499	2,317
生産人口	19,582	18,096	17,015	16,054	15,261	14,575	13,542	12,574	11,470	11,074	10,798
老年人口	7,232	8,390	8,925	9,271	9,483	9,453	9,607	9,532	9,510	8,821	8,049